令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　熊本県

市区町村名	ページ								
熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42				
八代市	3	南小国町	23	山江村	43				
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44				
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45				
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46				
玉名市	7	西原村	27						
山鹿市	8	南阿蘇村	28						
菊池市	9	御船町	29						
宇土市	10	嘉島町	30						
上天草市	11	益城町	31						
宇城市	12	甲佐町	32						
阿蘇市	13	山都町	33						
天草市	14	氷川町	34						
合志市	15	芦北町	35						
美里町	16	津奈木町	36						
玉東町	17	錦町	37						
南関町	18	多良木町	38						
長洲町	19	湯前町	39						
和水町	20	水上村	40						
大津町	21	相良村	41						

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	738,865	人
平成２７年国調	740,822	人
増減率	-0.3	%
面積	390.32	k㎡
人口密度	1,893	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	731,476	人	724,201	人
令 4. 1. 1	731,722	人	725,630	人
増減率	-0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	10,994	12,472
	3.3	3.8
第２次	55,842	55,443
	16.9	17.0
第３次	264,029	257,637
	79.8	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43	1001	地方交付税種地	1－7
熊本県	熊本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	125,493,743	30.4	116,895,317	59.8
地方譲与税	2,245,631	0.5	2,245,631	1.1
利子割交付金	25,108	0.0	25,108	0.0
配当割交付金	481,356	0.1	481,356	0.2
株式等譲渡所得割交付金	326,696	0.1	326,696	0.2
分離課税所得割交付金	149,140	0.0	149,140	0.1
地方消費税交付金	18,641,036	4.5	18,641,036	9.5
ゴルフ場利用税交付金	8,602	0.0	8,602	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	3,658,547	0.9	3,658,547	1.9
自動車税環境性能割交付金	234,018	0.1	234,018	0.1
法人事業税交付金	1,504,214	0.4	1,504,214	0.8
地方特例交付金等	1,222,886	0.3	1,222,886	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,205,173	0.3	1,205,173	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,713	0.0	17,713	0.0
地方交付税	52,446,177	12.7	49,435,001	25.3
内訳 普通交付税	49,435,001	12.0	49,435,001	25.3
内訳 特別交付税	3,011,176	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	206,437,154	50.0	194,827,552	99.6
交通安全対策特別交付金	203,308	0.0	203,308	0.1
分担金・負担金	1,900,510	0.5	－	－
使用料	5,690,739	1.4	437,123	0.2
手数料	2,758,294	0.7	105,514	0.1
国庫支出金	107,186,945	26.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,509	0.0	4,509	0.0
都道府県支出金	25,891,827	6.3	－	－
財産収入	4,506,258	1.1	－	－
寄附金	898,543	0.2	－	－
繰入金	4,212,736	1.0	－	－
繰越金	10,291,142	2.5	－	－
諸収入	8,680,688	2.1	19,117	0.0
地方債	34,143,300	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,797,500	3.3	－	－
歳入合計	412,805,953	100.0	195,597,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	114,341,824	91.1	2,217,072
法定普通税	114,341,824	91.1	2,217,072
市町村民税	61,947,936	49.4	2,217,072
内訳 個人均等割	1,265,803	1.0	－
内訳 所得割	51,621,866	41.1	－
内訳 法人均等割	3,006,534	2.4	499,299
内訳 法人税割	6,053,733	4.8	1,717,773
固定資産税	44,842,462	35.7	－
うち純固定資産税	44,514,568	35.5	－
軽自動車税	2,127,012	1.7	－
市町村たばこ税	5,424,414	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,151,919	8.9	－
法定目的税	11,151,919	8.9	－
内訳 入湯税	28,271	0.0	－
内訳 事業所税	2,525,222	2.0	－
内訳 都市計画税	8,598,426	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	125,493,743	100.0	2,217,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	412,805,953	430,551,321
歳出総額	403,175,196	420,269,419
歳入歳出差引	9,630,757	10,281,902
翌年度に繰越すべき財源	2,054,272	3,609,294
実質収支	7,576,485	6,672,608
単年度収支	903,877	1,116,367
積立金	2,794,520	3,343,851
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,194,520	3,340,000
実質単年度収支	1,503,877	1,120,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,895	15,668,895	3,201
うち消防職員	805	2,540,580	3,156
うち技能労務員	391	1,400,562	3,582
教育公務員	3,721	13,481,062	3,623
臨時職員	372	1,027,836	2,763
合計	8,988	30,177,793	3,358
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	11,900
副市区町村長	2	31.04.01	9,470
教育長	1	31.04.01	7,050
議会議長	1	31.04.01	8,200
議会副議長	1	31.04.01	7,460
議会議員	46	31.04.01	6,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	85,792,691	21.3	73,542,766	70,986,074	33.9
うち職員給	57,875,512	14.4	47,765,915	－	－
扶助費	115,530,981	28.7	34,107,720	33,530,155	16.0
公債費	35,561,606	8.8	33,925,653	33,925,653	16.2
内訳 元利償還金 元金	33,767,030	8.4	32,131,077	32,131,077	15.3
内訳 元利償還金 利子	1,794,480	0.4	1,794,480	1,794,480	0.9
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	236,885,278	58.8	141,576,139	138,441,882	66.1
物件費	51,714,780	12.8	31,015,236	22,040,910	10.5
維持補修費	3,363,544	0.8	2,735,314	2,735,314	1.3
補助費等	24,284,666	6.0	19,877,128	10,702,695	5.1
うち一部事務組合負担金	152,996	0.0	152,996	152,996	0.1
繰出金	29,534,842	7.3	23,281,023	20,836,377	10.0
積立金	6,765,622	1.7	5,669,362	－	－
投資・出資金・貸付金	5,763,719	1.4	2,212,018	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	44,862,745	11.1	10,305,781		
うち人件費	230,169	0.1	230,169		
内訳 普通建設事業費	42,070,843	10.4	10,296,083		
内訳 うち補助	23,979,544	5.9	2,453,013		
内訳 うち単独	16,418,037	4.1	7,567,608		
内訳 災害復旧事業費	2,791,902	0.7	9,698		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	403,175,196	100.0	236,672,001		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	194,757,178 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	93.0 %（99.6 %）
歳入一般財源等	246,062,436 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,053,651	0.3	－	1,052,174
総務費	31,560,009	7.8	1,150,798	27,393,681
民生費	152,965,992	37.9	1,232,949	65,758,901
衛生費	32,013,487	7.9	1,186,138	17,995,501
労働費	363,245	0.1	－	266,623
農林水産業費	5,587,445	1.4	2,480,769	2,998,129
商工費	11,888,185	2.9	1,840,921	5,294,460
土木費	46,901,865	11.6	26,876,843	23,157,553
消防費	8,193,792	2.0	492,592	7,329,499
教育費	73,451,915	18.2	6,809,833	50,648,027
災害復旧費	2,791,902	0.7	－	9,698
公債費	35,600,908	8.8	－	33,964,955
諸支出金	802,800	0.2	－	802,800
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	403,175,196	100.0	42,070,843	236,672,001

繰越公営事業等への出の状況		
合計	38,202,016	
下水道	6,376,035	
病院	1,628,337	
交通	802,800	
上水道	71,220	
国民健康保険	8,501,710	
その他	20,821,914	

国民健康保険の状況		
実質収支	2,063,045	
再差引収支	-25,446	
加入世帯数（世帯）	92,236	
被保険者数（人）	138,696	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	386	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	112,728,344	108,227,442
基準財政需要額	162,163,345	159,073,806
標準税収入額等	140,398,527	134,605,485
標準財政規模	203,631,086	208,961,462
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	3.7	3.2
公債費負担比率（％）	13.8	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.4
将来負担比率（％）	102.2	104.6
積立金現在高 財調	4,302,583	3,702,583
減債	5,970,000	6,240,000
特定目的	18,818,176	16,368,140
地方債現在高	500,366,831	499,990,561
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,414,068	9,638,641
保証・補償	－	－
その他	60,969,146	54,722,795
実質的なもの	980	2,417
収益事業収入	1,820,455	2,033,570
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（%） 合計	99.3 98.3	99.2 98.2
市町村民税	99.1 98.0	99.1 97.9
純固定資産税	99.4 98.5	99.3 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	123,067	人
平成２７年国調	127,472	人
増減率	-3.5	%
面積	681.29	k㎡
人口密度	181	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	122,625	人	119,557	人
令 4. 1. 1	123,982	人	121,542	人
増減率	-1.1	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,753	8,295
	13.7	14.2
第２次	12,246	12,878
	21.7	22.0
第３次	36,456	37,231
	64.6	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43	2024	地方交付税種地	１－４
熊本県	八代市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,173,822	23.2	16,173,822	46.2
地方譲与税	629,923	0.9	629,923	1.8
利子割交付金	2,991	0.0	2,991	0.0
配当割交付金	57,479	0.1	57,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,441	0.1	39,441	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,058,904	4.4	3,058,904	8.7
ゴルフ場利用税交付金	8,126	0.0	8,126	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,782	0.1	43,782	0.1
法人事業税交付金	205,203	0.3	205,203	0.6
地方特例交付金等	113,918	0.2	113,918	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	104,914	0.2	104,914	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,004	0.0	9,004	0.0
地方交付税	16,456,760	23.6	14,604,276	41.7
内訳 普通交付税	14,604,276	21.0	14,604,276	41.7
内訳 特別交付税	1,852,484	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,790,349	52.8	34,937,865	99.7
交通安全対策特別交付金	13,246	0.0	13,246	0.0
分担金・負担金	356,095	0.5	－	－
使用料	345,934	0.5	47,040	0.1
手数料	420,560	0.6	8,720	0.0
国庫支出金	13,477,427	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,160,391	8.8	－	－
財産収入	183,238	0.3	5,630	0.0
寄附金	2,228,274	3.2	－	－
繰入金	2,356,967	3.4	－	－
繰越金	1,678,428	2.4	－	－
諸収入	1,003,335	1.4	15,123	0.0
地方債	4,629,400	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	514,300	0.7	－	－
歳入合計	69,643,644	100.0	35,027,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,162,382	99.9	1,355,867
法定普通税	16,162,382	99.9	1,355,867
市町村民税	6,051,055	37.4	244,485
内訳 個人均等割	204,426	1.3	－
内訳 所得割	4,821,618	29.8	－
内訳 法人均等割	401,189	2.5	66,699
内訳 法人税割	623,822	3.9	177,786
固定資産税	8,704,735	53.8	1,111,382
うち純固定資産税	8,644,873	53.4	1,111,382
軽自動車税	477,272	3.0	－
市町村たばこ税	929,320	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,440	0.1	－
法定目的税	11,440	0.1	－
内訳 入湯税	11,440	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,173,822	100.0	1,355,867

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,643,644	84,024,679
歳出総額	67,748,733	82,346,251
歳入歳出差引	1,894,911	1,678,428
翌年度に繰越すべき財源	362,545	149,571
実質収支	1,532,366	1,528,857
単年度収支	3,509	232,560
積立金	4,420	1,500,164
繰上償還金	－	3,770
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,929	1,736,494

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	965	3,089,930	3,202
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,640	3,364
教育公務員	36	128,228	3,562
臨時職員	5	11,120	2,224
合計	1,006	3,229,278	3,210
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,970
副市区町村長	1	3.04.01	7,210
教育長	1	3.04.01	6,530
議会議長	1	3.04.01	4,900
議会副議長	1	3.04.01	4,460
議会議員	26	3.04.01	4,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,342,578	13.8	8,886,199	8,670,532	24.4
うち職員給	5,909,206	8.7	5,602,939	－	－
扶助費	16,670,839	24.6	4,190,993	4,182,729	11.8
公債費	6,602,086	9.7	6,501,661	6,501,546	18.3
内訳 元利償還金 元金	6,324,333	9.3	6,226,250	6,226,135	17.5
内訳 元利償還金 利子	277,753	0.4	275,411	275,411	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,615,503	48.1	19,578,853	19,354,807	54.5
物件費	7,781,084	11.5	5,217,456	4,262,437	12.0
維持補修費	439,443	0.6	348,067	348,067	1.0
補助費等	9,664,284	14.3	6,803,429	3,961,324	11.1
うち一部事務組合負担金	2,233,513	3.3	1,948,848	1,921,371	5.4
繰出金	6,480,100	9.6	5,114,704	4,737,655	13.3
積立金	2,817,588	4.2	792,259	－	－
投資・出資金・貸付金	507,010	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,443,721	11.0	1,423,909		
うち人件費	419,560	0.6	419,466		
内訳 普通建設事業費	5,518,840	8.1	1,174,383		
内訳 うち補助	1,890,418	2.8	123,626		
内訳 うち単独	3,216,571	4.7	993,706		
内訳 災害復旧事業費	1,924,881	2.8	249,526		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,748,733	100.0	39,278,677		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	32,664,290 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	91.9 ％ （ 93.3 ％）
歳入一般財源等	41,173,588 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,828	0.5	－	339,828
総務費	10,345,467	15.3	497,829	5,929,102
民生費	25,511,312	37.7	80,976	11,361,238
衛生費	4,632,739	6.8	73,089	2,826,529
労働費	54,563	0.1	－	51,303
農林水産業費	3,328,487	4.9	1,007,206	2,010,731
商工費	2,853,988	4.2	140,725	1,829,301
土木費	5,108,130	7.5	2,747,991	2,664,050
消防費	2,434,196	3.6	103,730	2,003,010
教育費	4,613,056	6.8	867,294	3,512,398
災害復旧費	1,924,881	2.8	－	249,526
公債費	6,602,086	9.7	－	6,501,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,748,733	100.0	5,518,840	39,278,677

会計の状況		
公営事業等会計 合計	7,872,824	
下水道	1,281,126	
簡易水道	149,932	
上水道	18,292	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,432,633	
その他	4,990,841	
国民健康保険事業の状況 実質収支	722,376	
再差引収支	464,025	
加入世帯数（世帯）	19,073	
被保険者数（人）	29,856	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	382	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,833,496	13,883,803
基準財政需要額	29,437,772	28,923,414
標準税収入額等	18,719,839	17,471,050
標準財政規模	33,838,437	34,312,805
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	4.5	4.5
公債費負担比率（％）	15.8	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.2
将来負担比率（％）	90.1	90.3
積立金現在高 財調	3,459,435	3,455,015
減債	3,046,142	1,907,942
特定目的	4,962,992	5,642,661
地方債現在高	84,056,428	85,751,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	14,331
保証・補償	－	－
その他	15,382,411	16,239,252
実質的なもの	1,205,126	873,917
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.8	99.1 96.1
市町村民税	99.2 96.7	99.2 96.5
純固定資産税	99.2 96.5	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,108	人
平成２７年国調	33,880	人
増減率	-8.2	%
面積	210.55	k㎡
人口密度	148	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	30,734	人	30,486	人
令 4. 1. 1	31,136	人	30,899	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,048	1,255
	7.3	7.9
第２次	2,705	2,952
	18.9	18.7
第３次	10,553	11,592
	73.8	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2032		
熊本県	人吉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,664,617	16.0	3,495,301	38.0
地方譲与税	178,078	0.8	178,078	1.9
利子割交付金	748	0.0	748	0.0
配当割交付金	14,369	0.1	14,369	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,711	0.0	9,711	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	824,735	3.6	824,735	9.0
ゴルフ場利用税交付金	960	0.0	960	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,822	0.0	10,822	0.1
法人事業税交付金	65,354	0.3	65,354	0.7
地方特例交付金等	12,754	0.1	12,754	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,943	0.1	11,943	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	811	0.0	811	0.0
地方交付税	6,140,418	26.8	4,555,457	49.5
内訳 普通交付税	4,555,457	19.9	4,555,457	49.5
内訳 特別交付税	1,584,961	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,922,566	47.7	9,168,289	99.7
交通安全対策特別交付金	2,964	0.0	2,964	0.0
分担金・負担金	92,129	0.4	－	－
使用料	215,226	0.9	19,883	0.2
手数料	52,125	0.2	－	－
国庫支出金	4,650,315	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,598,865	11.3	－	－
財産収入	38,976	0.2	4,256	0.0
寄附金	404,022	1.8	－	－
繰入金	705,248	3.1	－	－
繰越金	460,556	2.0	－	－
諸収入	610,149	2.7	2,449	0.0
地方債	2,164,404	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,304	0.6	－	－
歳入合計	22,917,545	100.0	9,197,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,483,842	95.1	66,475
法定普通税	3,483,842	95.1	66,475
市町村民税	1,503,250	41.0	66,475
内訳 個人均等割	51,790	1.4	－
内訳 所得割	1,166,193	31.8	－
内訳 法人均等割	123,271	3.4	20,357
内訳 法人税割	161,996	4.4	46,118
固定資産税	1,550,572	42.3	－
うち純固定資産税	1,541,101	42.1	－
軽自動車税	129,918	3.5	－
市町村たばこ税	300,102	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	180,775	4.9	－
法定目的税	180,775	4.9	－
内訳 入湯税	11,459	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	169,316	4.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,664,617	100.0	66,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	22,917,545	32,444,672
歳出総額	21,780,216	31,984,116
歳入歳出差引	1,137,329	460,556
翌年度に繰越すべき財源	177,830	147,521
実質収支	959,499	313,035
単年度収支	646,464	-883,610
積立金	140,011	400,004
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	786,475	-483,606

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	290	887,400	3,060
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	292	896,292	3,069
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,978
副市区町村長	1	2.04.01	5,224
教育長	1	3.07.01	4,616
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,563,031	11.8	2,315,993	2,226,172	23.9
うち職員給	1,538,621	7.1	1,439,963	－	－
扶助費	4,697,729	21.6	1,219,846	1,171,905	12.6
公債費	2,242,442	10.3	1,710,032	1,708,888	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,172,681	10.0	1,641,663	1,640,519	17.6
内訳 元利償還金 利子	69,053	0.3	67,661	67,661	0.7
内訳 一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0
（義務的経費計）	9,503,202	43.6	5,245,871	5,106,965	54.8
物件費	2,301,855	10.6	1,510,490	1,046,530	11.2
維持補修費	96,925	0.4	69,795	69,795	0.7
補助費等	2,454,970	11.3	2,222,124	1,247,837	13.4
うち一部事務組合負担金	979,426	4.5	979,354	908,222	9.7
繰出金	1,805,621	8.3	1,388,994	1,357,868	14.6
積立金	737,471	3.4	146,518	－	－
投資・出資金・貸付金	651,000	3.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,229,172	19.4	756,460		
うち人件費	201,925	0.9	201,925		
内訳 普通建設事業費	2,001,255	9.2	456,761		
内訳 うち補助	601,231	2.8	58,484		
内訳 うち単独	1,345,572	6.2	372,625		
内訳 災害復旧事業費	2,227,917	10.2	299,699		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,780,216	100.0	11,340,252		

経常経費充当一般財源等計	
	8,828,995 千円
経常収支比率	
	94.7 % （ 96.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,477,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	161,186	0.7	－	161,186
総務費	3,582,331	16.4	344,730	2,270,945
民生費	7,184,814	33.0	20,801	3,050,497
衛生費	1,351,510	6.2	28,500	1,095,501
労働費	16,882	0.1	－	16,882
農林水産業費	465,236	2.1	69,722	323,257
商工費	837,225	3.8	60,990	105,910
土木費	1,929,939	8.9	1,292,592	765,947
消防費	639,255	2.9	54,147	569,840
教育費	1,141,479	5.2	129,773	970,556
災害復旧費	2,227,917	10.2	－	299,699
公債費	2,242,442	10.3	－	1,710,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,780,216	100.0	2,001,255	11,340,252

繰出金	決算額	構成比
公営事業会計への繰出金 合計	2,114,403	
下水道	235,682	
上水道	73,100	
宅地造成	60,513	
工業用水道	－	
国民健康保険	349,230	
その他	1,395,878	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	337,546
再差引収支	337,546
加入世帯数（世帯）	4,508
被保険者数（人）	6,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	423

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,552,508	3,402,259
基準財政需要額	8,127,527	8,063,444
標準税収入額等	4,451,790	4,270,140
標準財政規模	9,133,551	9,383,209
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	10.5	3.3
公債費負担比率（％）	13.7	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	5.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.9	24.8
積立金現在高 財調	740,096	600,085
積立金現在高 減債	2,618,276	2,629,393
積立金現在高 特定目的	1,733,068	1,768,273
地方債現在高	24,164,412	24,172,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,513,685	950,434
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	640,686	457,153
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
合計	99.0	94.3	99.0	92.8
市町村民税	98.9	95.7	99.2	93.5
純固定資産税	99.0	92.1	98.8	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,832	人
平成２７年国調	53,407	人
増減率	-4.8	%
面積	57.37	k㎡
人口密度	886	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	50,415	人	50,048	人
令 4. 1. 1	50,976	人	50,634	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	851	958
第１次	3.9	4.3
	5,985	6,137
第２次	27.7	27.6
	14,744	15,137
第３次	68.3	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2041		
熊本県	荒尾市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,297,710	18.9	5,297,710	42.3
地方譲与税	139,183	0.5	139,183	1.1
利子割交付金	1,137	0.0	1,137	0.0
配当割交付金	21,859	0.1	21,859	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,980	0.1	14,980	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,190,365	4.2	1,190,365	9.5
ゴルフ場利用税交付金	31,908	0.1	31,908	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,694	0.0	11,694	0.1
法人事業税交付金	63,898	0.2	63,898	0.5
地方特例交付金等	47,818	0.2	47,818	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	46,509	0.2	46,509	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
地方交付税	6,590,780	23.5	5,667,722	45.3
内訳 普通交付税	5,667,722	20.2	5,667,722	45.3
内訳 特別交付税	923,058	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,411,332	47.8	12,488,274	99.8
交通安全対策特別交付金	6,213	0.0	6,213	0.0
分担金・負担金	104,140	0.4	-	-
使用料	234,236	0.8	13,369	0.1
手数料	302,752	1.1	-	-
国庫支出金	6,893,896	24.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,006,127	7.2	-	-
財産収入	600,649	2.1	10,008	0.1
寄附金	579,054	2.1	-	-
繰入金	460,791	1.6	-	-
繰越金	722,655	2.6	-	-
諸収入	642,208	2.3	-	-
地方債	2,065,827	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	189,327	0.7	-	-
歳入合計	28,029,880	100.0	12,517,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,292,312	99.9	241,600
法定普通税	5,292,312	99.9	241,600
市町村民税	2,186,769	41.3	73,155
内訳 個人均等割	78,845	1.5	-
内訳 所得割	1,800,996	34.0	-
内訳 法人均等割	128,504	2.4	21,832
内訳 法人税割	178,424	3.4	51,323
固定資産税	2,485,678	46.9	168,445
うち純固定資産税	2,482,343	46.9	168,445
軽自動車税	195,870	3.7	-
市町村たばこ税	423,995	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,398	0.1	-
法定目的税	5,398	0.1	-
内訳 入湯税	5,398	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,297,710	100.0	241,600

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	28,029,880	28,998,019
歳出総額	27,730,411	28,275,364
歳入歳出差引	299,469	722,655
翌年度に繰越すべき財源	120,953	211,971
実質収支	178,516	510,684
単年度収支	-332,168	433,904
積立金	257,337	39,380
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-74,831	473,284

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員：一般職員	351	1,035,801	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,137	3,379
教育公務員	4	14,552	3,638
臨時職員	-	-	-
合計	355	1,050,353	2,959
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,860
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,780
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,900
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	4,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	4,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.05.01	3,840
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,051,485	11.0	2,784,084	2,531,370	19.9
うち職員給	1,835,638	6.6	1,683,472	-	-
扶助費	7,848,762	28.3	2,029,088	2,016,912	15.9
公債費	1,661,102	6.0	1,620,179	1,619,879	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,576,267	5.7	1,535,344	1,535,044	12.1
内訳 元利償還金 利子	84,207	0.3	84,207	84,207	0.7
内訳 一時借入金利子	628	0.0	628	628	0.0
（義務的経費計）	12,561,349	45.3	6,433,351	6,168,161	48.5
物件費	3,150,736	11.4	2,260,650	1,713,480	13.5
維持補修費	291,770	1.1	170,069	169,996	1.3
補助費等	3,975,479	14.3	3,161,672	1,790,789	14.1
うち一部事務組合負担金	876,577	3.2	719,399	714,432	5.6
繰出金	2,667,618	9.6	2,134,433	1,999,670	15.7
積立金	885,588	3.2	352,272	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,197,871	15.1	632,754		
うち人件費	79,224	0.3	53,382		
内訳 普通建設事業費	4,188,053	15.1	624,536		
内訳 うち補助	2,284,699	8.2	58,354		
内訳 うち単独	1,899,304	6.8	564,832		
内訳 災害復旧事業費	9,818	0.0	8,218		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,730,411	100.0	15,145,201		

経常経費充当一般財源等計	
	11,842,096 千円
経常収支比率	
	93.2 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,442,210 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,992	0.7	-	191,992
総務費	3,172,567	11.4	116,249	2,005,825
民生費	11,507,055	41.5	162,556	4,896,386
衛生費	3,175,962	11.5	69,658	2,466,418
労働費	19,782	0.1	-	19,781
農林水産業費	589,986	2.1	78,341	379,605
商工費	545,924	2.0	124,382	330,689
土木費	2,446,050	8.8	1,480,198	975,243
消防費	709,292	2.6	44,640	650,685
教育費	3,700,881	13.3	2,112,029	1,600,180
災害復旧費	9,818	0.0	-	8,218
公債費	1,661,102	6.0	-	1,620,179
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,730,411	100.0	4,188,053	15,145,201

繰出金		
公営事業等繰出金	合計	3,747,355
	病院	523,547
	下水道	353,769
	上水道	202,421
	工業用水道	-
	国民健康保険	608,067
	その他	2,059,551

国民健康保険の状況		
実質収支		103,340
再差引収支		-16,199
加入世帯数（世帯）		7,284
被保険者数（人）		10,958
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	-
	保険給付費	492

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,164,855	4,978,651
基準財政需要額	10,832,577	10,710,775
標準税収入額等	6,480,279	6,237,990
標準財政規模	12,337,328	12,635,369
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	1.4	4.0
公債費負担比率（％）	10.5	10.1
健全化判断比率：実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.5	9.4
将来負担比率（％）	53.4	12.1
積立金現在高：財調	4,093,509	3,836,172
減債	532,388	532,103
特定目的	2,468,680	2,222,694
地方債現在高	18,003,475	17,513,915
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	266,149	278,542
保証・補償	64	66
その他	5,414,937	4,468,463
実質的なもの	1,280,343	1,349,221
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430,853	430,845
徴収率・計（％）：合計	99.2 97.5	99.0 97.4
市町村民税	99.1 97.3	98.6 97.2
純固定資産税	99.1 97.4	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	23,557	人
平成２７年国調	25,411	人
増減率	-7.3	%
面積	163.29	k㎡
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	22,709	人	22,606	人
令 4. 1. 1	23,246	人	23,177	人
増減率	-2.3	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	605	725
第１次	5.9	6.5
	2,322	2,647
第２次	22.6	23.7
	7,345	7,794
第３次	71.5	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2059		
熊本県	水俣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,169,451	18.9	3,169,451	35.3
地方譲与税	147,411	0.9	147,411	1.6
利子割交付金	518	0.0	518	0.0
配当割交付金	9,972	0.1	9,972	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,806	0.0	6,806	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	609,504	3.6	609,504	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,300	0.1	9,300	0.1
法人事業税交付金	45,250	0.3	45,250	0.5
地方特例交付金等	11,903	0.1	11,903	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,903	0.1	11,903	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,761,102	34.3	4,935,022	55.0
内訳 普通交付税	4,935,022	29.4	4,935,022	55.0
内訳 特別交付税	826,080	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,771,217	58.1	8,945,137	99.7
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
分担金・負担金	89,979	0.5	－	－
使用料	171,416	1.0	20,622	0.2
手数料	14,300	0.1	731	0.0
国庫支出金	3,220,478	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,547,984	9.2	－	－
財産収入	45,861	0.3	6,654	0.1
寄附金	201,300	1.2	－	－
繰入金	251,191	1.5	－	－
繰越金	389,459	2.3	－	－
諸収入	213,333	1.3	25	0.0
地方債	892,792	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,792	0.6	－	－
歳入合計	16,811,436	100.0	8,975,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,165,560	99.9	225,802
法定普通税	3,165,560	99.9	225,802
市町村民税	1,054,483	33.3	46,727
内訳 個人均等割	34,561	1.1	－
内訳 所得割	780,239	24.6	－
内訳 法人均等割	76,259	2.4	－
内訳 法人税割	163,424	5.2	46,727
固定資産税	1,868,671	59.0	179,075
うち純固定資産税	1,852,055	58.4	179,075
軽自動車税	90,093	2.8	－
市町村たばこ税	152,313	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,891	0.1	－
法定目的税	3,891	0.1	－
内訳 入湯税	3,891	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,169,451	100.0	225,802

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	16,811,436	21,126,476
歳出総額	15,680,100	19,967,017
歳入歳出差引	1,131,336	1,159,459
翌年度に繰越すべき財源	36,642	62,633
実質収支	1,094,694	1,096,826
単年度収支	-2,132	781,844
積立金	809	557
繰上償還金	69,913	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	68,590	782,401

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	245	757,050	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,552	3,138
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	246	761,423	3,095
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	23.05.01	3,573
議会副議長	1	23.05.01	3,285
議会議員	14	23.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,110,071	13.5	1,899,144	1,791,371	19.7
うち職員給	1,313,223	8.4	1,193,625	－	－
扶助費	3,865,242	24.7	981,266	933,167	10.3
公債費	1,965,336	12.5	1,869,400	1,799,487	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,904,935	12.1	1,808,999	1,739,228	19.2
内訳 元利償還金 利子	60,400	0.4	60,400	60,258	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,940,649	50.6	4,749,810	4,524,025	49.8
物件費	1,610,049	10.3	1,026,614	768,127	8.5
維持補修費	40,239	0.3	28,331	28,331	0.3
補助費等	2,730,982	17.4	2,416,669	1,743,415	19.2
うち一部事務組合負担金	909,648	5.8	888,064	884,550	9.7
繰出金	1,332,203	8.5	1,089,670	1,075,892	11.8
積立金	248,839	1.6	50,460	－	－
投資・出資金・貸付金	113,312	0.7	113,312	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,663,827	10.6	199,682		
うち人件費	35,805	0.2	35,645		
内訳 普通建設事業費	1,377,224	8.8	190,597		
内訳 うち補助	1,032,740	6.6	109,748		
内訳 うち単独	311,147	2.0	78,382		
内訳 災害復旧事業費	286,603	1.8	9,085		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,680,100	100.0	9,674,548		

経常経費充当一般財源等計	
	8,139,790 千円
経常収支比率	
	89.6 %　（ 90.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,805,884 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,150	0.9	－	138,134
総務費	1,839,736	11.7	17,001	1,302,981
民生費	5,654,490	36.1	6,468	2,497,442
衛生費	1,855,570	11.8	29,975	1,497,235
労働費	18,192	0.1	－	10,184
農林水産業費	405,678	2.6	81,728	244,127
商工費	790,610	5.0	395,472	404,108
土木費	1,332,970	8.5	655,030	664,699
消防費	421,671	2.7	9,248	371,500
教育費	971,094	6.2	182,302	665,653
災害復旧費	286,603	1.8	－	9,085
公債費	1,965,336	12.5	－	1,869,400
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,680,100	100.0	1,377,224	9,674,548

繰出金		
公営事業会計	合計	2,222,042
	病院	457,691
	水道事業	408,457
	上水道	23,691
	工業用水道	－
	国民健康保険	166,684
	その他	1,165,519

国民健康保険の状況	
実質収支	60,956
再差引収支	60,956
加入世帯数（世帯）	3,518
被保険者数（人）	5,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	533

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,919,919	2,724,354
基準財政需要額	7,850,481	7,741,508
標準税収入額等	3,688,926	3,422,566
標準財政規模	8,730,740	8,826,510
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	12.5	12.4
公債費負担比率（％）	17.3	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.5	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.2	33.1
積立金現在高 財調	1,501,431	730,622
積立金現在高 減債	802,866	802,778
積立金現在高 特定目的	1,590,680	1,587,295
地方債現在高	18,589,497	19,601,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	270,215
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,003,510	747,364
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,589	336,587
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　95.6	99.3　95.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.7　99.0	99.8　98.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3　93.4	99.0　92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	64,292	人
平成２７年国調	66,782	人
増減率	-3.7	%
面積	152.60	k㎡
人口密度	421	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	64,066	人	62,952	人
令 4. 1. 1	64,753	人	63,844	人
増減率	-1.1	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,230	5,170
	16.9	16.8
第２次	7,746	7,861
	25.0	25.5
第３次	18,021	17,819
	58.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2067	地方交付税種地	１－２
熊本県	玉名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,188,433	19.6	7,028,601	38.5
地方譲与税	282,794	0.8	282,794	1.6
利子割交付金	1,580	0.0	1,580	0.0
配当割交付金	30,342	0.1	30,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,754	0.1	20,754	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,541,652	4.2	1,541,652	8.5
ゴルフ場利用税交付金	17,723	0.0	17,723	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,020	0.1	24,020	0.1
法人事業税交付金	95,215	0.3	95,215	0.5
地方特例交付金等	61,486	0.2	61,486	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,289	0.2	60,289	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,197	0.0	1,197	0.0
地方交付税	10,097,362	27.5	9,119,711	50.0
内訳 普通交付税	9,119,711	24.8	9,119,711	50.0
内訳 特別交付税	977,651	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,361,361	52.7	18,223,878	99.9
交通安全対策特別交付金	5,978	0.0	5,978	0.0
分担金・負担金	177,693	0.5	－	－
使用料	205,730	0.6	12,702	0.1
手数料	118,174	0.3	－	－
国庫支出金	6,627,395	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,097,167	8.4	－	－
財産収入	225,924	0.6	12	0.0
寄附金	1,047,707	2.9	－	－
繰入金	1,264,065	3.4	－	－
繰越金	1,953,936	5.3	－	－
諸収入	561,001	1.5	44	0.0
地方債	2,076,258	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	253,958	0.7	－	－
歳入合計	36,722,389	100.0	18,242,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,019,516	97.7	65,443
法定普通税	7,019,516	97.7	65,443
市町村民税	2,951,051	41.1	65,443
内訳 個人均等割	109,757	1.5	－
内訳 所得割	2,482,397	34.5	－
内訳 法人均等割	177,849	2.5	29,517
内訳 法人税割	181,048	2.5	35,926
固定資産税	3,343,087	46.5	－
うち純固定資産税	3,341,304	46.5	－
軽自動車税	271,227	3.8	－
市町村たばこ税	454,151	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168,917	2.3	－
法定目的税	168,917	2.3	－
内訳 入湯税	9,085	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	159,832	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,188,433	100.0	65,443

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	36,722,389	36,272,179
歳出総額	35,252,136	34,318,243
歳入歳出差引	1,470,253	1,953,936
翌年度に繰越すべき財源	53,731	110,699
実質収支	1,416,522	1,843,237
単年度収支	-426,715	992,833
積立金	999,761	443,459
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,800	339,557
実質単年度収支	-427,754	1,096,735

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	475	1,493,875	3,145
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	17,336	4,334
臨時職員	－	－	－
合計	479	1,511,211	3,155
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.03	8,800
副市区町村長	1	17.10.03	6,770
教育長	1	27.04.01	5,920
議会議長	1	17.10.03	4,190
議会副議長	1	17.10.03	3,830
議会議員	20	17.10.03	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,313,630	12.2	3,971,879	3,944,652	21.3
うち職員給	2,637,153	7.5	2,404,200	－	－
扶助費	7,867,191	22.3	2,267,124	2,161,376	11.7
公債費	3,710,534	10.5	3,697,916	3,697,916	20.0
内訳 元利償還金 元金	3,573,686	10.1	3,561,787	3,561,787	19.3
内訳 元利償還金 利子	136,848	0.4	136,129	136,129	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,891,355	45.1	9,936,919	9,803,944	53.0
物件費	4,768,579	13.5	3,460,392	2,132,679	11.5
維持補修費	588,300	1.7	450,391	397,520	2.1
補助費等	5,253,918	14.9	4,859,005	3,278,483	17.7
うち一部事務組合負担金	2,570,661	7.3	2,570,661	2,208,545	11.9
繰出金	3,282,572	9.3	2,623,887	2,467,620	13.3
積立金	1,621,282	4.6	1,450,599	－	－
投資・出資金・貸付金	86,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,760,130	10.7	765,820		
うち人件費	194,096	0.6	194,096		
内訳 普通建設事業費	3,733,131	10.6	742,286		
内訳 うち補助	1,828,847	5.2	233,463		
内訳 うち単独	1,720,119	4.9	488,608		
内訳 災害復旧事業費	26,999	0.1	23,534		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,252,136	100.0	23,547,013		

経常経費充当一般財源等計	
	18,080,246 千円
経常収支比率	
	97.7 ％ （ 99.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,012,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	225,257	0.6	－	224,846
総務費	4,674,154	13.3	50,375	4,209,369
民生費	13,090,275	37.1	449,351	6,225,582
衛生費	3,385,615	9.6	35,358	2,758,651
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,472,662	7.0	1,202,164	1,294,441
商工費	867,315	2.5	14,095	699,705
土木費	2,284,050	6.5	1,030,940	1,292,910
消防費	1,392,651	4.0	338,868	1,063,162
教育費	3,122,624	8.9	611,980	2,056,897
災害復旧費	26,999	0.1	－	23,534
公債費	3,710,534	10.5	－	3,697,916
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,252,136	100.0	3,733,131	23,547,013

繰出金		
公営事業等	合計	4,031,058
	下水道	716,473
	上水道	45,819
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	713,922
	その他	2,554,844

国民健康保険の状況		
実質収支		608,533
再差引収支		462,985
加入世帯数（世帯）		9,622
被保険者数（人）		15,668
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,224,780	6,666,290
基準財政需要額	16,344,497	15,975,439
標準税収入額等	9,079,323	8,337,058
標準財政規模	18,452,992	18,534,268
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	7.7	9.9
公債費負担比率（％）	14.8	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.9
将来負担比率（％）	9.3	10.5
積立金現在高 財調	5,174,550	5,175,589
減債	852,802	800,933
特定目的	2,916,183	2,496,846
地方債現在高	31,502,957	33,000,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,771,443	550,780
保証・補償	－	－
その他	1,756,710	1,869,202
実質的なもの	3,336,808	3,508,790
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.2	98.8 96.0
市町村民税	99.2 96.4	99.4 96.4
純固定資産税	99.1 95.6	98.2 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,025	人
平成２７年国調	52,264	人
増減率	-6.2	%
面積	299.69	k㎡
人口密度	164	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	49,397	人	48,990	人
令 4. 1. 1	50,051	人	49,687	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,761	4,219
	15.6	16.6
第２次	6,324	6,628
	26.2	26.0
第３次	14,084	14,621
	58.3	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2083		
熊本県	山鹿市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,140,886	15.2	4,996,283	29.5
地方譲与税	294,020	0.9	294,020	1.7
利子割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
配当割交付金	20,484	0.1	20,484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,927	0.0	13,927	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,205,247	3.6	1,205,247	7.1
ゴルフ場利用税交付金	21,892	0.1	21,892	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,447	0.1	22,447	0.1
法人事業税交付金	73,493	0.2	73,493	0.4
地方特例交付金等	41,013	0.1	41,013	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,547	0.1	37,547	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,466	0.0	3,466	0.0
地方交付税	11,766,987	34.9	10,189,795	60.2
内訳 普通交付税	10,189,795	30.2	10,189,795	60.2
内訳 特別交付税	1,577,192	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,601,462	55.1	16,879,667	99.8
交通安全対策特別交付金	6,042	0.0	6,042	0.0
分担金・負担金	122,050	0.4	－	－
使用料	250,646	0.7	17,672	0.1
手数料	167,528	0.5	4,272	0.0
国庫支出金	6,002,607	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,097,603	9.2	－	－
財産収入	110,202	0.3	11,678	0.1
寄附金	270,908	0.8	－	－
繰入金	907,189	2.7	－	－
繰越金	1,301,916	3.9	－	－
諸収入	304,543	0.9	232	0.0
地方債	2,603,100	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,500	0.6	－	－
歳入合計	33,745,796	100.0	16,919,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,976,099	96.8	68,553
法定普通税	4,976,099	96.8	68,553
市町村民税	2,009,101	39.1	68,553
内訳 個人均等割	81,137	1.6	－
内訳 所得割	1,634,004	31.8	－
内訳 法人均等割	132,213	2.6	22,381
内訳 法人税割	161,747	3.1	46,172
固定資産税	2,342,992	45.6	－
うち純固定資産税	2,337,208	45.5	－
軽自動車税	235,326	4.6	－
市町村たばこ税	388,680	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,787	3.2	－
法定目的税	164,787	3.2	－
内訳 入湯税	20,184	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	144,603	2.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,140,886	100.0	68,553

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	33,745,796	33,108,351
歳出総額	31,480,583	30,606,435
歳入歳出差引	2,265,213	2,501,916
翌年度に繰越すべき財源	31,014	160,283
実質収支	2,234,199	2,341,633
単年度収支	-107,434	1,099,758
積立金	213,947	81,644
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	－
実質単年度収支	-493,487	1,181,402

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	456	1,452,816	3,186
うち消防職員	78	229,242	2,939
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	29,736	3,717
臨時職員	－	－	－
合計	464	1,482,552	3,195
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	2.04.01	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	18	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,440,243	14.1	4,159,033	4,020,914	23.5
うち職員給	2,651,153	8.4	2,508,392	－	－
扶助費	6,604,206	21.0	1,808,906	1,781,989	10.4
公債費	4,075,099	12.9	3,961,844	3,961,844	23.2
内訳 元利償還金 元金	3,972,523	12.6	3,861,323	3,861,323	22.6
内訳 元利償還金 利子	102,516	0.3	100,461	100,461	0.6
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	15,119,548	48.0	9,929,783	9,764,747	57.1
物件費	4,888,095	15.5	3,463,594	2,906,520	17.0
維持補修費	355,420	1.1	338,437	338,437	2.0
補助費等	3,491,466	11.1	2,693,695	1,460,827	8.5
うち一部事務組合負担金	149,170	0.5	136,670	114,284	0.7
繰出金	3,255,658	10.3	2,704,492	2,500,084	14.6
積立金	472,671	1.5	3,343	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,897,725	12.4	444,678		
うち人件費	186,664	0.6	186,664		
内訳 普通建設事業費	2,889,107	9.2	319,916		
内訳 うち補助	1,335,855	4.2	26,084		
内訳 うち単独	1,521,534	4.8	292,785		
内訳 災害復旧事業費	1,008,618	3.2	124,762		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,480,583	100.0	19,578,022		

経常経費充当一般財源等計	
	16,970,615 千円
経常収支比率	
	99.2 % （ 100.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,843,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,675	0.6	－	192,437
総務費	3,277,167	10.4	26,738	2,359,012
民生費	11,247,259	35.7	320,766	5,291,032
衛生費	2,528,050	8.0	24,305	1,923,499
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,605,450	8.3	715,206	1,407,169
商工費	739,646	2.3	37,370	581,242
土木費	1,680,437	5.3	665,474	876,180
消防費	1,301,687	4.1	389,958	872,959
教育費	2,824,495	9.0	709,290	1,987,886
災害復旧費	1,008,618	3.2	－	124,762
公債費	4,075,099	12.9	－	3,961,844
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,480,583	100.0	2,889,107	19,578,022

繰出金	決算額（A）	構成比
公営事業等への出 合計	4,229,215	
下水道	906,012	
病院	571,219	
上水道	58,683	
工業用水道	－	
国民健康保険	568,671	
その他	2,124,630	

国民健康保険の状況	
実質収支	168,667
再差引収支	71,264
加入世帯数（世帯）	7,661
被保険者数（人）	12,087
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	418

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,305,381	5,027,454
基準財政需要額	15,495,176	15,720,780
標準税収入額等	6,603,878	6,226,745
標準財政規模	16,981,218	17,631,866
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	13.2	13.3
公債費負担比率（％）	18.1	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.9	9.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,321,661	6,707,714
積立金現在高 減債	6,571,148	5,369,740
積立金現在高 特定目的	2,633,024	2,609,981
地方債現在高	31,033,919	32,403,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,027,974	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,449,171	1,800,919
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,880	3,303
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	341,064	341,057
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.0	98.7 95.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 96.4	98.9 96.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.8 95.0	98.4 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,416	人
平成２７年国調	48,167	人
増減率	-3.6	%
面積	276.85	k㎡
人口密度	168	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	47,103	人	46,125	人
令 4. 1. 1	47,414	人	46,648	人
増減率	-0.7	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,701	4,165
	16.2	17.7
第２次	6,487	6,222
	28.4	26.5
第３次	12,656	13,126
	55.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	2105		
熊本県	菊池市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,992,905	20.1	5,992,905	38.9
地方譲与税	312,932	1.1	312,932	2.0
利子割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
配当割交付金	20,483	0.1	20,483	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,988	0.0	13,988	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,192,654	4.0	1,192,654	7.8
ゴルフ場利用税交付金	30,570	0.1	30,570	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,943	0.1	22,943	0.1
法人事業税交付金	99,600	0.3	99,600	0.6
地方特例交付金等	41,568	0.1	41,568	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,179	0.1	40,179	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
地方交付税	8,828,973	29.7	7,654,968	49.7
内訳 普通交付税	7,654,968	25.7	7,654,968	49.7
内訳 特別交付税	1,174,005	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,557,682	55.6	15,383,677	100.0
交通安全対策特別交付金	4,762	0.0	4,762	0.0
分担金・負担金	178,548	0.6	－	－
使用料	295,582	1.0	－	－
手数料	67,048	0.2	－	－
国庫支出金	5,330,254	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,932,133	9.9	－	－
財産収入	108,876	0.4	－	－
寄附金	343,439	1.2	－	－
繰入金	642,429	2.2	－	－
繰越金	1,076,532	3.6	－	－
諸収入	621,927	2.1	110	0.0
地方債	1,601,700	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,600	0.7	－	－
歳入合計	29,760,912	100.0	15,388,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,984,999	99.9	114,162
法定普通税	5,984,999	99.9	114,162
市町村民税	2,398,152	40.0	114,162
内訳 個人均等割	75,570	1.3	－
内訳 所得割	1,723,683	28.8	－
内訳 法人均等割	164,445	2.7	27,972
内訳 法人税割	434,454	7.2	86,190
固定資産税	2,971,596	49.6	－
うち純固定資産税	2,860,685	47.7	－
軽自動車税	220,011	3.7	－
市町村たばこ税	395,240	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,906	0.1	－
法定目的税	7,906	0.1	－
内訳 入湯税	7,906	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,992,905	100.0	114,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	29,760,912	32,105,748
歳出総額	28,981,977	31,029,216
歳入歳出差引	778,935	1,076,532
翌年度に繰越すべき財源	51,848	377,769
実質収支	727,087	698,763
単年度収支	28,324	660,023
積立金	621,265	1,149,302
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,268	18,736
実質単年度収支	648,321	1,790,589

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員：一般職員	409	1,237,225	3,025
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	93,235	3,215
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	409	1,237,225	3,025
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,756,256	13.0	3,315,628	3,166,981	20.3
うち職員給	2,144,739	7.4	1,983,029	－	－
扶助費	6,709,419	23.2	1,977,418	1,874,618	12.0
公債費	3,572,528	12.3	3,473,679	3,473,679	22.3
内訳 元利償還金 元金	3,459,523	11.9	3,369,913	3,369,913	21.6
内訳 元利償還金 利子	113,000	0.4	103,761	103,761	0.7
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	14,038,203	48.4	8,766,725	8,515,278	54.6
物件費	4,063,811	14.0	2,478,800	1,860,205	11.9
維持補修費	116,433	0.4	109,038	30,273	0.2
補助費等	4,024,064	13.9	3,152,704	1,869,669	12.0
うち一部事務組合負担金	1,059,123	3.7	1,058,228	957,499	6.1
繰出金	2,397,769	8.3	1,920,300	1,573,160	10.1
積立金	809,811	2.8	641,049	－	－
投資・出資金・貸付金	233,773	0.8	202,435	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,298,113	11.4	1,050,884		
うち人件費	205,809	0.7	205,727		
内訳 普通建設事業費	3,107,762	10.7	996,966		
内訳 うち補助	1,192,550	4.1	195,753		
内訳 うち単独	1,826,139	6.3	787,540		
内訳 災害復旧事業費	190,351	0.7	53,918		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,981,977	100.0	18,321,935		

経常経費充当一般財源等計	
	13,848,585 千円
経常収支比率	
	88.8 %　（ 90.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	19,100,870 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,306	0.7	－	194,244
総務費	3,529,565	12.2	116,301	2,648,556
民生費	10,649,541	36.7	130,643	5,065,335
衛生費	1,681,264	5.8	2,344	1,338,489
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,179,972	7.5	611,581	1,021,812
商工費	1,048,817	3.6	70,259	638,928
土木費	2,306,772	8.0	1,304,161	1,140,732
消防費	900,089	3.1	58,907	807,746
教育費	2,728,772	9.4	813,566	1,938,496
災害復旧費	190,351	0.7	－	53,918
公債費	3,572,528	12.3	－	3,473,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,981,977	100.0	3,107,762	18,321,935

繰出金	決算額	構成比
公営事業会計への繰出状況：合計	3,286,796	
下水道	836,737	
上水道	52,290	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	563,574	
その他	1,834,195	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,119
再差引収支	-57,848
加入世帯数（世帯）	6,780
被保険者数（人）	11,360
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,915,823	5,627,481
基準財政需要額	13,570,289	13,612,637
標準税収入額等	7,435,974	7,092,617
標準財政規模	15,294,545	15,823,035
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	4.8	4.4
公債費負担比率（％）	18.2	18.6
判断比率 健全化：実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.4
将来負担比率（％）	6.5	13.7
積立金現在高：財調	6,887,650	6,267,653
減債	1,041,509	1,241,272
特定目的	4,031,800	4,247,052
地方債現在高	30,277,163	32,134,986
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,329,748	2,136,770
実質的なもの	9,236,088	4,453,996
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,607	300,541
徴収率・計（％）：合計	99.3 95.7	99.0 95.0
市町村民税	99.3 96.3	99.1 95.9
純固定資産税	99.3 94.6	98.8 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,122	人
平成２７年国調	37,026	人
増減率	-2.4	%
面積	74.30	k㎡
人口密度	486	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	36,483	人	36,196	人
令 4. 1. 1	36,584	人	36,359	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,265	1,626
	8.1	9.4
第２次	3,573	3,967
	23.0	22.9
第３次	10,693	11,719
	68.8	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2113	地方交付税種地	2－3
熊本県	宇土市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,211,184	18.0	4,211,184	44.6
地方譲与税	152,159	0.7	152,159	1.6
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	16,989	0.1	16,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,607	0.0	11,607	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,090	3.7	860,090	9.1
ゴルフ場利用税交付金	10,190	0.0	10,190	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,659	0.1	12,659	0.1
法人事業税交付金	55,454	0.2	55,454	0.6
地方特例交付金等	46,723	0.2	46,723	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,768	0.2	45,768	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	955	0.0	955	0.0
地方交付税	4,693,394	20.1	4,052,684	42.9
内訳 普通交付税	4,052,684	17.3	4,052,684	42.9
内訳 特別交付税	640,710	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,071,332	43.1	9,430,622	99.9
交通安全対策特別交付金	3,721	0.0	3,721	0.0
分担金・負担金	168,382	0.7	－	－
使用料	162,341	0.7	6,417	0.1
手数料	75,479	0.3	－	－
国庫支出金	4,393,477	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,653,425	7.1	－	－
財産収入	14,963	0.1	3,530	0.0
寄附金	929,255	4.0	－	－
繰入金	1,224,111	5.2	－	－
繰越金	792,562	3.4	－	－
諸収入	333,613	1.4	1	0.0
地方債	3,559,109	15.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	153,909	0.7	－	－
歳入合計	23,381,770	100.0	9,444,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,211,184	100.0	204,656
法定普通税	4,211,184	100.0	204,656
市町村民税	1,705,929	40.5	66,737
内訳 個人均等割	61,196	1.5	－
内訳 所得割	1,361,975	32.3	－
内訳 法人均等割	119,700	2.8	20,168
内訳 法人税割	163,058	3.9	46,569
固定資産税	2,079,281	49.4	137,919
うち純固定資産税	2,077,141	49.3	137,919
軽自動車税	147,332	3.5	－
市町村たばこ税	278,642	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,211,184	100.0	204,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	23,381,770	22,281,080
歳出総額	21,922,240	20,888,518
歳入歳出差引	1,459,530	1,392,562
翌年度に繰越すべき財源	177,114	276,922
実質収支	1,282,416	1,115,640
単年度収支	166,776	505,178
積立金	9,687	3,443
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	176,463	508,621

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	222	671,328	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	36,730	2,825
臨時職員	－	－	－
合計	235	708,058	3,013
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	8,110
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.01	4,017
議会副議長	1	26.04.01	3,678
議会議員	16	26.04.01	3,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,238,704	10.2	2,001,699	1,825,835	19.0
うち職員給	1,204,737	5.5	1,118,506	－	－
扶助費	5,336,737	24.3	1,554,892	1,418,779	14.8
公債費	2,119,892	9.7	2,025,958	2,025,958	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,036,227	9.3	1,942,293	1,942,293	20.2
内訳 元利償還金 利子	83,665	0.4	83,665	83,665	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,695,333	44.2	5,582,549	5,270,572	54.9
物件費	2,485,224	11.3	1,907,338	1,100,733	11.5
維持補修費	194,193	0.9	49,554	47,815	0.5
補助費等	2,419,417	11.0	2,214,215	1,383,174	14.4
うち一部事務組合負担金	934,933	4.3	934,933	904,203	9.4
繰出金	1,610,382	7.3	1,293,432	1,201,714	12.5
積立金	955,064	4.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,562,627	20.8	342,952		
うち人件費	103,809	0.5	91,649		
内訳 普通建設事業費	1,761,333	8.0	304,264		
内訳 うち補助	654,937	3.0	64,898		
内訳 うち単独	942,514	4.3	230,714		
内訳 災害復旧事業費	2,801,294	12.8	38,688		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,922,240	100.0	11,390,040		

経常経費充当一般財源等計	
	9,004,008 千円
経常収支比率	
	93.8 % （ 95.3 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,849,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,841	0.8	－	168,425
総務費	3,139,540	14.3	115,250	1,863,952
民生費	7,598,674	34.7	49,071	3,334,865
衛生費	1,517,819	6.9	95,881	1,039,093
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,000,908	4.6	660,624	346,296
商工費	447,554	2.0	21,497	370,935
土木費	1,111,269	5.1	607,373	465,196
消防費	675,585	3.1	79,871	584,456
教育費	1,340,864	6.1	131,766	1,152,176
災害復旧費	2,801,294	12.8	－	38,688
公債費	2,119,892	9.7	－	2,025,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,922,240	100.0	1,761,333	11,390,040

繰出金	合計	1,830,130
公営企業等への出	下水道	210,132
	上水道	15,834
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	342,830
	その他	1,261,334

国民健康保険の状況	
実質収支	57,258
再差引収支	-3,463
加入世帯数（世帯）	4,852
被保険者数（人）	7,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,092,576	3,896,901
基準財政需要額	8,145,260	7,766,966
標準税収入額等	5,139,972	4,882,004
標準財政規模	9,346,565	9,278,247
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	13.7	12.0
公債費負担比率（％）	15.8	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.1	10.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,318,648	3,708,961
積立金現在高 減債	868,309	868,292
積立金現在高 特定目的	2,069,379	2,325,497
地方債現在高	22,463,297	20,940,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,583,536	1,056,581
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	8,027,211	8,848,439
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.1	99.2 97.1
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.4	99.2 97.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.1 96.7	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,563	人
平成２７年国調	27,006	人
増減率	-9.0	%
面積	126.67	k㎡
人口密度	194	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	25,015	人	24,875	人
令 4. 1. 1	25,652	人	25,555	人
増減率	-2.5	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,340	1,558
	12.0	12.9
第２次	2,319	2,526
	20.8	21.0
第３次	7,507	7,954
	67.2	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2121		
熊本県	上天草市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,333,726	10.7	2,333,726	22.1
地方譲与税	133,692	0.6	133,692	1.3
利子割交付金	522	0.0	522	0.0
配当割交付金	10,037	0.0	10,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,881	0.0	6,881	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	617,569	2.8	617,569	5.9
ゴルフ場利用税交付金	8,863	0.0	8,863	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,075	0.1	11,075	0.1
法人事業税交付金	37,585	0.2	37,585	0.4
地方特例交付金等	9,742	0.0	9,742	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,527	0.0	9,527	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	215	0.0	215	0.0
地方交付税	8,201,770	37.5	7,336,892	69.5
内訳 普通交付税	7,336,892	33.6	7,336,892	69.5
内訳 特別交付税	864,878	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,371,462	52.0	10,506,584	99.5
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0
分担金・負担金	49,842	0.2	－	－
使用料	112,235	0.5	8,300	0.1
手数料	38,883	0.2	－	－
国庫支出金	3,185,507	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,215,513	5.6	－	－
財産収入	24,041	0.1	4,073	0.0
寄附金	732,325	3.3	－	－
繰入金	1,099,826	5.0	－	－
繰越金	1,266,427	5.8	－	－
諸収入	258,304	1.2	35,141	0.3
地方債	2,505,444	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,744	0.5	－	－
歳入合計	21,861,161	100.0	10,555,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,312,375	99.1	－
法定普通税	2,312,375	99.1	－
市町村民税	982,320	42.1	－
内訳 個人均等割	39,381	1.7	－
内訳 所得割	840,407	36.0	－
内訳 法人均等割	59,637	2.6	－
内訳 法人税割	42,895	1.8	－
固定資産税	1,049,072	45.0	－
うち純固定資産税	1,048,113	44.9	－
軽自動車税	92,653	4.0	－
市町村たばこ税	188,289	8.1	－
鉱産税	41	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,351	0.9	－
法定目的税	21,351	0.9	－
内訳 入湯税	21,351	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,333,726	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,861,161	22,639,593
歳出総額	20,487,805	21,373,166
歳入歳出差引	1,373,356	1,266,427
翌年度に繰越すべき財源	358,857	309,841
実質収支	1,014,499	956,586
単年度収支	57,913	152,770
積立金	481,756	881,345
繰上償還金	－	22,245
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	539,669	1,056,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	283	832,586	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	51,476	3,028
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	283	832,586	2,942
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	17.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,605,020	12.7	2,326,826	2,260,492	21.2
うち職員給	1,454,243	7.1	1,339,148	－	－
扶助費	3,170,503	15.5	781,341	779,270	7.3
公債費	2,471,391	12.1	2,404,487	2,404,487	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,402,223	11.7	2,335,319	2,335,319	21.9
内訳 元利償還金 利子	69,168	0.3	69,168	69,168	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,246,914	40.3	5,512,654	5,444,249	51.1
物件費	2,448,586	12.0	1,593,812	1,324,120	12.4
維持補修費	55,298	0.3	46,963	46,963	0.4
補助費等	3,555,924	17.4	2,558,206	1,553,140	14.6
うち一部事務組合負担金	1,030,775	5.0	946,475	945,716	8.9
繰出金	1,756,145	8.6	1,379,206	1,310,014	12.3
積立金	1,271,020	6.2	542,247	－	－
投資・出資金・貸付金	70,247	0.3	61,727	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,083,671	15.1	452,872		
うち人件費	94,193	0.5	94,193		
内訳 普通建設事業費	2,759,827	13.5	374,726		
内訳 うち補助	1,115,774	5.4	126,180		
内訳 うち単独	1,563,028	7.6	242,165		
内訳 災害復旧事業費	323,844	1.6	78,146		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,487,805	100.0	12,147,687		

経常経費充当一般財源等計	
	9,678,486 千円
経常収支比率	
	90.8 % （ 91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,521,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,195	0.7	1,155	144,195
総務費	3,579,972	17.5	95,822	2,446,560
民生費	5,883,700	28.7	－	2,620,463
衛生費	1,944,215	9.5	69,767	1,373,788
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	797,295	3.9	333,510	338,831
商工費	734,126	3.6	10,993	540,637
土木費	1,143,986	5.6	758,178	418,748
消防費	750,161	3.7	73,970	650,318
教育費	2,714,920	13.3	1,416,432	1,131,514
災害復旧費	323,844	1.6	－	78,146
公債費	2,471,391	12.1	－	2,404,487
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,487,805	100.0	2,759,827	12,147,687

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,461,342	2,383,814
基準財政需要額	9,784,585	9,818,836
標準税収入額等	3,077,858	2,966,563
標準財政規模	10,514,494	10,780,014
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	9.6	8.9
公債費負担比率（％）	17.8	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,066,036	3,584,281
減債	620,096	619,535
特定目的	3,870,766	4,181,169
地方債現在高	18,140,944	18,037,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,036,557	2,762,804
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	352,749	352,743
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 94.0	98.9 94.0
市町村民税	99.2 96.9	99.2 96.8
純固定資産税	97.2 90.3	98.4 90.1

繰出金 公営企業等会計への繰出状況 合計	2,367,679	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	603,772
病院	285,198	再差引収支	540,603
水道	170,373	加入世帯数（世帯）	4,176
上水道	155,963	被保険者数（人）	6,474
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	313,457	国庫支出金	－
その他	1,442,688	保険給付費	474

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,032	人
平成２７年国調	59,756	人
増減率	-4.6	%
面積	188.67	k㎡
人口密度	302	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	57,562	人	56,882	人
令 4. 1. 1	57,981	人	57,432	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,147	4,643
	15.3	16.2
第２次	6,006	6,315
	22.1	22.0
第３次	17,017	17,682
	62.6	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2130	地方交付税種地	１－２
熊本県	宇城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,253,859	17.4	6,253,859	34.7
地方譲与税	315,596	0.9	315,596	1.7
利子割交付金	1,315	0.0	1,315	0.0
配当割交付金	25,306	0.1	25,306	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,392	0.0	17,392	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,405,504	3.9	1,405,504	7.8
ゴルフ場利用税交付金	36,332	0.1	36,332	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,329	0.1	26,329	0.1
法人事業税交付金	84,747	0.2	84,747	0.5
地方特例交付金等	66,150	0.2	66,150	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	62,291	0.2	62,291	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,859	0.0	3,859	0.0
地方交付税	10,788,644	30.0	9,774,059	54.2
内訳 普通交付税	9,774,059	27.2	9,774,059	54.2
内訳 特別交付税	1,014,585	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,021,174	53.0	18,006,589	99.8
交通安全対策特別交付金	5,868	0.0	5,868	0.0
分担金・負担金	182,335	0.5	－	－
使用料	224,483	0.6	11,787	0.1
手数料	102,013	0.3	－	－
国庫支出金	7,535,413	21.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,057,007	8.5	－	－
財産収入	26,981	0.1	21,163	0.1
寄附金	642,445	1.8	－	－
繰入金	181,265	0.5	－	－
繰越金	729,031	2.0	－	－
諸収入	1,408,103	3.9	1	0.0
地方債	2,789,800	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	229,100	0.6	－	－
歳入合計	35,905,918	100.0	18,045,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,253,859	100.0	－
法定普通税	6,253,859	100.0	－
市町村民税	2,468,337	39.5	－
内訳 個人均等割	97,871	1.6	－
内訳 所得割	2,077,052	33.2	－
内訳 法人均等割	144,360	2.3	－
内訳 法人税割	149,054	2.4	－
固定資産税	3,086,477	49.4	－
うち純固定資産税	3,082,702	49.3	－
軽自動車税	238,603	3.8	－
市町村たばこ税	460,442	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,253,859	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	35,905,918	37,608,565
歳出総額	34,225,716	36,440,534
歳入歳出差引	1,680,202	1,168,031
翌年度に繰越すべき財源	646,792	289,988
実質収支	1,033,410	878,043
単年度収支	155,367	17,809
積立金	3,555	1,941
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	158,922	19,750

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員：一般職員	384	1,217,664	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	36,564	3,047
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	386	1,225,868	3,176
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,723,387	10.9	3,464,280	3,449,464	18.9
うち職員給	2,369,154	6.9	2,158,964	－	－
扶助費	7,931,632	23.2	2,124,889	2,119,254	11.6
公債費	4,494,290	13.1	4,426,836	4,426,836	24.2
内訳 元利償還金 元金	4,355,231	12.7	4,293,512	4,293,512	23.5
内訳 元利償還金 利子	139,051	0.4	133,316	133,316	0.7
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	16,149,309	47.2	10,016,005	9,995,554	54.7
物件費	4,794,982	14.0	2,747,754	2,358,442	12.9
維持補修費	464,672	1.4	234,061	187,545	1.0
補助費等	4,895,856	14.3	3,830,511	2,065,077	11.3
うち一部事務組合負担金	1,597,578	4.7	1,595,452	947,293	5.2
繰出金	2,825,355	8.3	2,277,420	2,187,705	12.0
積立金	407,953	1.2	166,918	－	－
投資・出資金・貸付金	340,433	1.0	329,127	177,617	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,347,156	12.7	720,853		
うち人件費	40,065	0.1	29,815		
内訳 普通建設事業費	4,229,985	12.4	713,830		
内訳 うち補助	1,779,047	5.2	190,151		
内訳 うち単独	2,257,293	6.6	518,063		
内訳 災害復旧事業費	117,171	0.3	7,023		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,225,716	100.0	20,322,649		

経常経費充当一般財源等	
計	16,971,940 千円
経常収支比率	92.9 %（94.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,969,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,179	0.6	－	206,001
総務費	4,229,214	12.4	690,592	2,526,146
民生費	11,767,340	34.4	25,103	4,915,521
衛生費	2,520,582	7.4	26,867	1,969,310
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,552,834	4.5	409,467	878,768
商工費	2,148,228	6.3	3,471	975,716
土木費	2,419,094	7.1	1,279,636	1,350,317
消防費	1,095,222	3.2	61,805	1,022,018
教育費	3,675,562	10.7	1,733,044	2,044,993
災害復旧費	117,171	0.3	－	7,023
公債費	4,494,290	13.1	－	4,426,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,225,716	100.0	4,229,985	20,322,649

繰出金		
公営事業等繰出金	合計	3,689,375
	下水道	649,450
	上水道	138,045
	病院	76,525
	工業用水道	－
	国民健康保険	516,601
	その他	2,308,754

国民健康保険の状況	
実質収支	-104,972
再差引収支	-181,741
加入世帯数（世帯）	8,474
被保険者数（人）	13,878
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,483,610	6,152,392
基準財政需要額	16,257,669	15,978,415
標準税収入額等	8,118,987	7,688,740
標準財政規模	18,122,209	18,333,181
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	5.7	4.8
公債費負担比率（％）	20.1	19.9
健全化判断比率：実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	9.1
将来負担比率（％）	22.7	22.9
積立金現在高：財調	9,999,778	9,557,223
減債	733,482	753,323
特定目的	4,880,007	4,563,256
地方債現在高	41,216,887	42,782,318
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	494,870	122,550
保証・補償	－	－
その他	3,401,742	4,149,725
実質的なもの	10,465,085	10,123,161
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）：合計	99.0　97.0	99.3　97.3
市町村民税	99.2　97.7	99.4　97.8
純固定資産税	98.8　96.2	99.2　96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,930	人
平成２７年国調	27,018	人
増減率	-7.7	%
面積	376.30	k㎡
人口密度	66	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	24,751	人	24,165	人
令 4. 1. 1	25,213	人	24,719	人
増減率	-1.8	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,368	2,402
	18.8	17.8
第２次	2,842	2,987
	22.6	22.2
第３次	7,373	8,080
	58.6	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2148		
熊本県	阿蘇市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,093,789	15.3	3,093,789	30.7
地方譲与税	232,418	1.1	232,418	2.3
利子割交付金	578	0.0	578	0.0
配当割交付金	11,134	0.1	11,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,642	0.0	7,642	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	635,316	3.1	635,316	6.3
ゴルフ場利用税交付金	29,972	0.1	29,972	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,009	0.1	16,009	0.2
法人事業税交付金	45,497	0.2	45,497	0.5
地方特例交付金等	18,758	0.1	18,758	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,758	0.1	18,758	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,891,717	34.1	5,972,571	59.3
内訳 普通交付税	5,972,571	29.5	5,972,571	59.3
内訳 特別交付税	919,146	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,982,830	54.3	10,063,684	100.0
交通安全対策特別交付金	2,892	0.0	2,892	0.0
分担金・負担金	69,739	0.3	－	－
使用料	202,634	1.0	－	－
手数料	17,263	0.1	－	－
国庫支出金	3,030,406	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,870,117	9.3	－	－
財産収入	65,949	0.3	－	－
寄附金	225,231	1.1	－	－
繰入金	240,310	1.2	－	－
繰越金	1,726,738	8.5	－	－
諸収入	256,563	1.3	32	0.0
地方債	1,522,400	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,700	0.6	－	－
歳入合計	20,213,072	100.0	10,066,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,055,429	98.8	－
法定普通税	3,055,429	98.8	－
市町村民税	1,140,290	36.9	－
内訳 個人均等割	43,028	1.4	－
内訳 所得割	895,092	28.9	－
内訳 法人均等割	80,020	2.6	－
内訳 法人税割	122,150	3.9	－
固定資産税	1,583,281	51.2	－
うち純固定資産税	1,579,072	51.0	－
軽自動車税	116,491	3.8	－
市町村たばこ税	215,348	7.0	－
鉱産税	19	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,360	1.2	－
法定目的税	38,360	1.2	－
内訳 入湯税	38,360	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,093,789	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,213,072	20,351,465
歳出総額	18,616,441	18,624,727
歳入歳出差引	1,596,631	1,726,738
翌年度に繰越すべき財源	173,589	392,254
実質収支	1,423,042	1,334,484
単年度収支	88,558	240,668
積立金	200,133	200,237
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	288,691	440,905

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	265	848,795	3,203
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,644	3,137
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	265	848,795	3,203
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.16	6,624
副市区町村長	1	3.03.16	5,409
教育長	1	3.03.16	5,306
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	16	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,392,074	12.8	2,262,627	2,159,816	21.2
うち職員給	1,489,808	8.0	1,432,046	－	－
扶助費	3,010,880	16.2	934,851	929,521	9.1
公債費	2,016,603	10.8	1,950,035	1,950,035	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,935,103	10.4	1,868,535	1,868,535	18.3
内訳 元利償還金 利子	81,500	0.4	81,500	81,500	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,419,557	39.9	5,147,513	5,039,372	49.5
物件費	2,390,551	12.8	1,531,478	1,157,698	11.4
維持補修費	14,399	0.1	12,488	7,038	0.1
補助費等	3,837,165	20.6	2,484,427	1,803,164	17.7
うち一部事務組合負担金	1,013,233	5.4	1,006,833	876,194	8.6
繰出金	1,812,456	9.7	1,545,223	1,454,395	14.3
積立金	579,892	3.1	570,337	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,562,421	13.8	538,769		
うち人件費	56,137	0.3	55,150		
内訳 普通建設事業費	2,440,345	13.1	500,269		
内訳 うち補助	765,834	4.1	186,046		
内訳 うち単独	1,618,828	8.7	291,815		
内訳 災害復旧事業費	122,076	0.7	38,500		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,616,441	100.0	11,830,235		

経常経費充当一般財源等計	
	9,461,667 千円
経常収支比率	
	92.9 % （ 94.0 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,426,866 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,652	0.7	－	133,121
総務費	2,185,227	11.7	25,492	1,709,446
民生費	5,888,587	31.6	217,400	3,017,057
衛生費	1,860,278	10.0	139,598	1,392,136
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,542,127	8.3	316,383	536,804
商工費	1,127,429	6.1	256,981	693,036
土木費	982,319	5.3	480,319	593,777
消防費	1,416,930	7.6	920,703	541,468
教育費	1,341,213	7.2	83,469	1,224,855
災害復旧費	122,076	0.7	－	38,500
公債費	2,016,603	10.8	－	1,950,035
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,616,441	100.0	2,440,345	11,830,235

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,365,580	
繰出金 病院	501,866	
繰出金 下水道	289,254	
繰出金 上水道	51,258	
繰出金 有料道路	12,522	
繰出金 国民健康保険	268,771	
繰出金 その他	1,241,909	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,208
再差引収支	69,759
加入世帯数（世帯）	3,824
被保険者数（人）	5,913
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,152,837	2,983,685
基準財政需要額	9,110,382	9,074,060
標準税収入額等	3,946,876	3,717,818
標準財政規模	10,039,220	10,246,843
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	14.2	13.0
公債費負担比率（％）	14.5	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.1
将来負担比率（％）	52.9	47.4
積立金現在高 財調	1,947,941	1,747,808
減債	120,019	120,017
特定目的	2,949,101	2,787,153
地方債現在高	20,968,790	21,381,493
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	835,535	55,164
保証・補償	91,145	64,929
その他	648,238	784,711
実質的なもの	1,377,184	1,228,183
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.9	98.8 92.5
市町村民税	99.0 94.8	99.1 94.5
純固定資産税	97.9 90.4	98.5 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	75,783	人
平成２７年国調	82,739	人
増減率	-8.4	%
面積	683.82	k㎡
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	75,101 人	74,704 人
令 4. 1. 1	76,683 人	76,392 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,294	5,064
	12.3	13.5
第２次	5,832	6,290
	16.7	16.8
第３次	24,815	26,079
	71.0	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2156		
熊本県	天草市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,671,022	11.9	7,358,577	24.1
地方譲与税	545,972	0.8	545,972	1.8
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
配当割交付金	30,880	0.0	30,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,166	0.0	21,166	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,891,128	2.9	1,891,128	6.2
ゴルフ場利用税交付金	11,311	0.0	11,311	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,082	0.1	41,082	0.1
法人事業税交付金	117,914	0.2	117,914	0.4
地方特例交付金等	44,376	0.1	44,376	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,043	0.1	43,043	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
地方交付税	22,999,246	35.5	20,344,423	66.7
内訳 普通交付税	20,344,423	31.4	20,344,423	66.7
内訳 特別交付税	2,654,823	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,375,704	51.6	30,408,436	99.7
交通安全対策特別交付金	5,249	0.0	5,249	0.0
分担金・負担金	273,339	0.4	-	-
使用料	447,358	0.7	32,918	0.1
手数料	180,702	0.3	7,829	0.0
国庫支出金	11,554,211	17.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,017,954	6.2	-	-
財産収入	156,036	0.2	39,411	0.1
寄附金	2,186,631	3.4	-	-
繰入金	1,970,737	3.0	-	-
繰越金	3,586,075	5.5	-	-
諸収入	718,965	1.1	58	0.0
地方債	6,229,700	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	299,300	0.5	-	-
歳入合計	64,702,661	100.0	30,493,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,333,663	95.6	85,916
法定普通税	7,333,663	95.6	85,916
市町村民税	3,008,789	39.2	85,916
内訳 個人均等割	116,557	1.5	-
内訳 所得割	2,506,466	32.7	-
内訳 法人均等割	202,556	2.6	33,685
内訳 法人税割	183,210	2.4	52,231
固定資産税	3,451,261	45.0	-
うち純固定資産税	3,428,790	44.7	-
軽自動車税	311,617	4.1	-
市町村たばこ税	561,996	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	337,359	4.4	-
法定目的税	337,359	4.4	-
内訳 入湯税	24,915	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	312,444	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,671,022	100.0	85,916

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	64,702,661	63,371,505
歳出総額	60,566,638	59,785,430
歳入歳出差引	4,136,023	3,586,075
翌年度に繰越すべき財源	344,519	120,969
実質収支	3,791,504	3,465,106
単年度収支	326,398	501,182
積立金	1,769,087	1,875,167
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,413	-
実質単年度収支	1,764,072	2,376,349

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	640	2,080,640	3,251
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	83,616	3,484
教育公務員	23	78,062	3,394
臨時職員	1	*	*
合計	664	2,161,299	3,255
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.11	8,700
副市区町村長	1	30.07.01	6,650
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,585,589	10.9	6,177,225	5,795,776	18.8
うち職員給	3,884,929	6.4	3,619,908	-	-
扶助費	11,953,738	19.7	3,214,963	3,152,746	10.2
公債費	7,057,583	11.7	7,057,283	7,057,283	22.9
内訳 元利償還金 元金	6,912,346	11.4	6,912,046	6,912,046	22.4
内訳 元利償還金 利子	145,237	0.2	145,237	145,237	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	25,596,910	42.3	16,449,471	16,005,805	52.0
物件費	7,317,048	12.1	4,308,954	3,772,227	12.3
維持補修費	512,126	0.8	194,455	146,655	0.5
補助費等	8,565,671	14.1	6,835,259	4,425,529	14.4
うち一部事務組合負担金	2,299,317	3.8	1,968,117	1,766,462	5.7
繰出金	4,964,397	8.2	4,033,111	3,584,068	11.6
積立金	3,811,141	6.3	2,804,154	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,799,345	16.2	1,252,096		
うち人件費	307,550	0.5	307,550		
内訳 普通建設事業費	8,838,377	14.6	1,213,042		
内訳 うち補助	4,473,835	7.4	119,230		
内訳 うち単独	4,138,295	6.8	1,081,687		
内訳 災害復旧事業費	960,968	1.6	39,054		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,566,638	100.0	35,877,500		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	27,934,284 千円
	90.7 % （ 91.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,013,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,911	0.4	-	251,663
総務費	11,188,129	18.5	559,529	7,702,237
民生費	17,852,808	29.5	104,880	8,006,379
衛生費	5,160,502	8.5	289,190	4,080,694
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,566,837	4.2	791,902	1,377,330
商工費	2,358,501	3.9	573,961	1,551,365
土木費	4,427,984	7.3	2,833,674	1,507,090
消防費	1,888,470	3.1	87,445	1,554,672
教育費	6,851,945	11.3	3,597,796	2,749,733
災害復旧費	960,968	1.6	-	39,054
公債費	7,057,583	11.7	-	7,057,283
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,566,638	100.0	8,838,377	35,877,500

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,857,733	7,624,992
基準財政需要額	28,226,853	28,744,127
標準税収入額等	9,798,644	9,487,419
標準財政規模	30,442,460	31,754,474
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	12.5	10.9
公債費負担比率（％）	17.6	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.7	9.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	0.6
積立金現在高 財調	11,514,759	10,077,085
積立金現在高 減債	3,676,649	2,816,485
積立金現在高 特定目的	3,629,375	4,025,787
地方債現在高	49,696,981	50,379,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	705,799	994,825
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,028,830	2,741,069
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,458	50,457
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.5 98.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.5	99.6 98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 97.4	99.3 97.2

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	128,122
	再差引収支	-61,713
	加入世帯数（世帯）	12,833
	被保険者数（人）	19,528
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	456

会計の状況		
公営事業等	合計	7,206,004
	病院	936,261
	下水道	835,948
	上水道	512,447
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,110,550
	その他	3,810,798

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,772	人
平成２７年国調	58,370	人
増減率	5.8	%
面積	53.19	k㎡
人口密度	1,161	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	64,474	人	64,059	人
令 4. 1. 1	63,701	人	63,390	人
増減率	1.2	%	1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,213	1,383
	4.4	5.3
第２次	7,488	6,950
	27.1	26.6
第３次	18,934	17,798
	68.5	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2164		
熊本県	合志市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,149,154	28.1	8,149,154	55.0
地方譲与税	176,922	0.6	176,922	1.2
利子割交付金	1,748	0.0	1,748	0.0
配当割交付金	33,627	0.1	33,627	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,131	0.1	23,131	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,446,170	5.0	1,446,170	9.8
ゴルフ場利用税交付金	8,672	0.0	8,672	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,768	0.1	14,768	0.1
法人事業税交付金	146,959	0.5	146,959	1.0
地方特例交付金等	129,759	0.4	129,759	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	127,375	0.4	127,375	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,384	0.0	2,384	0.0
地方交付税	5,164,180	17.8	4,637,182	31.3
内訳 普通交付税	4,637,182	16.0	4,637,182	31.3
内訳 特別交付税	526,998	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,295,090	52.7	14,768,092	99.7
交通安全対策特別交付金	8,183	0.0	8,183	0.1
分担金・負担金	265,130	0.9	－	－
使用料	216,466	0.7	14,022	0.1
手数料	95,386	0.3	－	－
国庫支出金	6,708,453	23.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,079	0.1	15,079	0.1
都道府県支出金	2,746,864	9.5	－	－
財産収入	52,098	0.2	2,270	0.0
寄附金	242,936	0.8	－	－
繰入金	273,968	0.9	－	－
繰越金	1,708,239	5.9	－	－
諸収入	135,057	0.5	6,529	0.0
地方債	1,267,941	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	325,741	1.1	－	－
歳入合計	29,030,890	100.0	14,814,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,149,154	100.0	－
法定普通税	8,149,154	100.0	－
市町村民税	4,444,745	54.5	－
内訳 個人均等割	107,940	1.3	－
内訳 所得割	2,904,937	35.6	－
内訳 法人均等割	127,042	1.6	－
内訳 法人税割	1,304,826	16.0	－
固定資産税	3,095,843	38.0	－
うち純固定資産税	3,092,208	37.9	－
軽自動車税	218,172	2.7	－
市町村たばこ税	390,394	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,149,154	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,030,890	28,524,547
歳出総額	27,411,117	26,816,308
歳入歳出差引	1,619,773	1,708,239
翌年度に繰越すべき財源	324,816	422,315
実質収支	1,294,957	1,285,924
単年度収支	9,033	-70,641
積立金	654,135	682,967
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,291	240,885
実質単年度収支	617,877	371,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	301	887,047	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	58,820	3,460
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	301	887,047	2,947
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,967,436	10.8	2,785,758	2,782,517	18.4
うち職員給	1,748,074	6.4	1,633,772	－	－
扶助費	9,071,181	33.1	2,304,496	2,304,496	15.2
公債費	2,464,384	9.0	2,410,676	2,410,676	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,368,488	8.6	2,314,780	2,314,780	15.3
内訳 元利償還金 利子	95,403	0.3	95,403	95,403	0.6
内訳 一時借入金利子	493	0.0	493	493	0.0
（義務的経費計）	14,503,001	52.9	7,500,930	7,497,689	49.5
物件費	3,935,984	14.4	2,869,169	2,405,234	15.9
維持補修費	90,337	0.3	69,350	69,350	0.5
補助費等	2,628,705	9.6	2,080,547	1,330,226	8.8
うち一部事務組合負担金	968,789	3.5	968,789	753,104	5.0
繰出金	1,896,254	6.9	1,500,927	1,318,525	8.7
積立金	979,013	3.6	971,867	－	－
投資・出資金・貸付金	411,205	1.5	408,853	11,061	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,966,618	10.8	1,404,717		
うち人件費	89,156	0.3	89,156		
内訳 普通建設事業費	2,966,618	10.8	1,404,717		
内訳 うち補助	1,757,145	6.4	587,409		
内訳 うち単独	1,207,847	4.4	815,682		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,411,117	100.0	16,806,360		

経常経費充当一般財源等計	
	12,632,085 千円
経常収支比率	83.4 %（85.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,426,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,401	0.7	－	184,401
総務費	3,296,450	12.0	44,214	2,923,322
民生費	12,544,203	45.8	8,767	4,791,582
衛生費	1,563,534	5.7	－	1,169,673
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	394,294	1.4	13,285	246,254
商工費	448,246	1.6	40,128	277,832
土木費	2,835,660	10.3	1,993,567	1,928,549
消防費	708,595	2.6	22,670	699,125
教育費	2,971,350	10.8	843,987	2,174,946
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,464,384	9.0	－	2,410,676
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,411,117	100.0	2,966,618	16,806,360

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,481,343	
公営事業等への出 下水道	581,000	
上水道	4,089	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	440,289	
その他	1,455,965	

国民健康保険の状況	
実質収支	55,020
再差引収支	2,598
加入世帯数（世帯）	6,783
被保険者数（人）	10,851
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	420

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,323,262	7,175,091
基準財政需要額	11,945,595	11,476,293
標準税収入額等	9,239,527	9,061,143
標準財政規模	14,202,450	14,567,948
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率（％）	9.1	8.8
公債費負担比率（％）	13.1	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,069,243	3,460,399
減債	789,891	988,013
特定目的	3,428,122	3,111,867
地方債現在高	20,960,389	22,060,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,480,167	5,723,456
実質的なもの	7,852,379	235,403
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率（％）	令和４年度（千円）		令和３年度（千円）	
合計	99.6	98.5	99.5	98.1
市町村民税	99.5	98.2	99.5	97.9
純固定資産税	99.7	98.7	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,392	人
平成２７年国調	10,333	人
増減率	-9.1	%
面積	144.00	k㎡
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,062	人	8,976	人
令 4. 1. 1	9,386	人	9,321	人
増減率	-3.5	%	-3.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	608	665
	13.6	13.8
第２次	1,315	1,350
	29.4	28.0
第３次	2,544	2,801
	57.0	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	3489		
熊本県	美里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	837,678	9.8	837,678	18.8
地方譲与税	98,772	1.2	98,772	2.2
利子割交付金	166	0.0	166	0.0
配当割交付金	3,219	0.0	3,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	221,158	2.6	221,158	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,664	0.1	6,664	0.1
法人事業税交付金	10,976	0.1	10,976	0.2
地方特例交付金等	4,175	0.0	4,175	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,175	0.0	4,175	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,463,143	40.5	3,272,388	73.4
内訳 普通交付税	3,272,388	38.3	3,272,388	73.4
内訳 特別交付税	190,755	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,648,155	54.4	4,457,400	99.9
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.0
分担金・負担金	39,259	0.5	－	－
使用料	57,064	0.7	－	－
手数料	7,476	0.1	－	－
国庫支出金	1,504,106	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	693,245	8.1	－	－
財産収入	9,711	0.1	1,923	0.0
寄附金	23,508	0.3	－	－
繰入金	244,730	2.9	－	－
繰越金	536,995	6.3	－	－
諸収入	79,864	0.9	－	－
地方債	698,271	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,671	0.5	－	－
歳入合計	8,543,193	100.0	4,460,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	837,051	99.9	－
法定普通税	837,051	99.9	－
市町村民税	300,025	35.8	－
内訳 個人均等割	14,136	1.7	－
内訳 所得割	253,585	30.3	－
内訳 法人均等割	15,762	1.9	－
内訳 法人税割	16,542	2.0	－
固定資産税	432,410	51.6	－
うち純固定資産税	412,935	49.3	－
軽自動車税	44,989	5.4	－
市町村たばこ税	59,627	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	627	0.1	－
法定目的税	627	0.1	－
内訳 入湯税	627	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	837,678	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,543,193	8,660,238
歳出総額	7,925,204	8,123,928
歳入歳出差引	617,989	536,310
翌年度に繰越すべき財源	380,043	254,531
実質収支	237,946	281,779
単年度収支	-44,518	77,472
積立金	148,066	112,914
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	15,308	120,000
実質単年度収支	88,240	70,386

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	131	359,071	2,741
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,216	3,277
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	131	359,071	2,741
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,091,719	13.8	1,035,628	1,024,663	22.8
うち職員給	654,374	8.3	611,970	－	－
扶助費	960,150	12.1	199,803	198,328	4.4
公債費	993,703	12.5	983,852	983,852	21.8
内訳 元利償還金 元金	975,980	12.3	966,566	966,566	21.5
内訳 元利償還金 利子	17,723	0.2	17,286	17,286	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,045,572	38.4	2,219,283	2,206,843	49.0
物件費	1,030,031	13.0	737,819	554,486	12.3
維持補修費	59,970	0.8	38,649	35,776	0.8
補助費等	1,023,014	12.9	849,207	527,281	11.7
うち一部事務組合負担金	389,503	4.9	389,469	244,697	5.4
繰出金	932,071	11.8	798,160	798,160	17.7
積立金	303,739	3.8	189,095	－	－
投資・出資金・貸付金	10,144	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,520,663	19.2	402,371		
うち人件費	31,638	0.4	31,638		
内訳 普通建設事業費	1,188,437	15.0	324,153		
内訳 うち補助	714,823	9.0	58,260		
内訳 うち単独	440,139	5.6	264,608		
内訳 災害復旧事業費	332,226	4.2	78,218		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,925,204	100.0	5,234,584		

経常経費充当一般財源等計	
	4,122,546 千円
経常収支比率	
	91.6 % （ 92.4 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,852,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,418	0.9	－	69,418
総務費	1,407,257	17.8	154,368	1,139,742
民生費	2,088,468	26.4	114,966	1,020,324
衛生費	669,347	8.4	8,156	579,247
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	583,596	7.4	184,505	314,393
商工費	88,742	1.1	11,385	53,534
土木費	802,314	10.1	611,544	250,222
消防費	279,889	3.5	15,767	257,253
教育費	610,244	7.7	87,746	488,381
災害復旧費	332,226	4.2	－	78,218
公債費	993,703	12.5	－	983,852
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,925,204	100.0	1,188,437	5,234,584

繰出金		
公営企業等会計	合計	932,071
	簡易水道	92,097
	下水道	71,727
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	122,632
	その他	645,615

国民健康保険の状況	
実質収支	59,259
再差引収支	59,259
加入世帯数（世帯）	1,484
被保険者数（人）	2,234
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	480

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	933,102	935,930
基準財政需要額	4,205,490	4,238,258
標準税収入額等	1,147,079	1,152,320
標準財政規模	4,462,138	4,601,175
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（％）	5.3	6.1
公債費負担比率（％）	16.8	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.7	6.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,804,886	1,672,128
積立金現在高 減債	469,674	505,550
積立金現在高 特定目的	1,880,227	1,887,259
地方債現在高	7,785,917	8,063,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,046	78,086
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	287,515	413,923
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,078,760	2,214,718
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,604	15,603
徴収率・計（％） 合計	99.4 98.7	99.3 98.2
徴収率・計（％） 市町村民税	99.3 98.4	99.2 98.3
徴収率・計（％） 純固定資産税	99.5 98.8	99.2 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,045	人
平成２７年国調	5,265	人
増減率	-4.2	%
面積	24.33	k㎡
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,241	人	5,191	人
令 4. 1. 1	5,206	人	5,184	人
増減率	0.7	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	554	620
	21.6	23.2
第２次	605	627
	23.6	23.4
第３次	1,410	1,430
	54.9	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	3641		
熊本県	玉東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	623,695	12.0	623,695	29.0
地方譲与税	29,904	0.6	29,904	1.4
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	1,967	0.0	1,967	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,539	2.2	114,539	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,496	0.0	2,496	0.1
法人事業税交付金	4,195	0.1	4,195	0.2
地方特例交付金等	5,224	0.1	5,224	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,224	0.1	5,224	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,494,746	28.7	1,367,531	63.5
内訳 普通交付税	1,367,531	26.3	1,367,531	63.5
内訳 特別交付税	127,215	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,278,223	43.8	2,151,008	99.8
交通安全対策特別交付金	561	0.0	561	0.0
分担金・負担金	19,785	0.4	－	－
使用料	69,697	1.3	1,266	0.1
手数料	2,741	0.1	－	－
国庫支出金	623,787	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	234,617	4.5	－	－
財産収入	30,191	0.6	352	0.0
寄附金	1,272,970	24.5	－	－
繰入金	386,893	7.4	－	－
繰越金	61,530	1.2	－	－
諸収入	25,822	0.5	1,185	0.1
地方債	195,645	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,945	0.4	－	－
歳入合計	5,202,462	100.0	2,154,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	623,695	100.0	－
法定普通税	623,695	100.0	－
市町村民税	185,688	29.8	－
内訳 個人均等割	8,244	1.3	－
内訳 所得割	165,346	26.5	－
内訳 法人均等割	8,354	1.3	－
内訳 法人税割	3,744	0.6	－
固定資産税	382,588	61.3	－
うち純固定資産税	382,401	61.3	－
軽自動車税	24,172	3.9	－
市町村たばこ税	31,247	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	623,695	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,202,462	5,824,655
歳出総額	4,893,899	5,733,125
歳入歳出差引	308,563	91,530
翌年度に繰越すべき財源	43,829	40,864
実質収支	264,734	50,666
単年度収支	214,068	-158,473
積立金	18	23
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	40,000
実質単年度収支	184,086	-198,450

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	193,536	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	63	193,536	3,072
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,330
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,450
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,080
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	3,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	2,360
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,548	12.7	572,491	564,448	25.9
うち職員給	329,298	6.7	308,877	－	－
扶助費	592,826	12.1	165,751	163,489	7.5
公債費	237,593	4.9	228,665	228,665	10.5
内訳 元利償還金 元金	228,613	4.7	219,905	219,905	10.1
内訳 元利償還金 利子	8,980	0.2	8,760	8,760	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,452,967	29.7	966,907	956,602	44.0
物件費	1,132,559	23.1	1,033,945	287,196	13.2
維持補修費	7,384	0.2	7,384	7,384	0.3
補助費等	580,064	11.9	531,033	419,349	19.3
うち一部事務組合負担金	315,862	6.5	315,848	313,593	14.4
繰出金	365,707	7.5	314,501	262,472	12.1
積立金	761,986	15.6	751,890	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	593,232	12.1	234,883	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,384	0.4	17,384	1,933,003 千円	
内訳 普通建設事業費	587,239	12.0	231,458	経常収支比率	
内訳 うち補助	239,998	4.9	17,106	88.8 % （ 89.7 %）	
内訳 うち単独	347,241	7.1	214,352	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	5,993	0.1	3,425	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,893,899	100.0	3,840,543	4,149,106 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,752	1.1	－	51,752
総務費	1,958,288	40.0	38,728	1,894,590
民生費	1,016,211	20.8	395	514,921
衛生費	494,580	10.1	53,646	412,332
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	91,186	1.9	6,518	62,917
商工費	58,234	1.2	－	58,097
土木費	457,329	9.3	370,905	170,413
消防費	165,840	3.4	8,827	156,630
教育費	356,893	7.3	108,220	286,801
災害復旧費	5,993	0.1	－	3,425
公債費	237,593	4.9	－	228,665
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,893,899	100.0	587,239	3,840,543

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	365,707	
営業等の状況 簡易水道	67,693	
営業等の状況 上水道	－	
営業等の状況 工業用水道	－	
営業等の状況 交通	－	
営業等の状況 国民健康保険事業への出	64,022	
営業等の状況 その他	233,992	
会計の状況 国民健康保険 実質収支	60,658	
会計の状況 国民健康保険 再差引収支	50,059	
会計の状況 国民健康保険 加入世帯数（世帯）	753	
会計の状況 国民健康保険 被保険者数（人）	1,250	
会計の状況 国民健康保険 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96	
会計の状況 国民健康保険 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
会計の状況 国民健康保険 被保険者1人当り 保険給付費	329	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	610,012	546,107
基準財政需要額	1,977,543	1,954,771
標準税収入額等	768,422	681,100
標準財政規模	2,157,898	2,172,500
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	12.3	2.3
公債費負担比率（％）	5.5	5.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.7	4.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	516,131	516,113
積立金現在高 減債	371,324	370,090
積立金現在高 特定目的	2,689,351	2,252,359
地方債現在高	2,734,883	2,767,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,855	60,445
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	419,055	431,360
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	595,476	606,995
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・合計	99.5	98.2	99.3	97.8
徴収率（％） 現年・市町村民税	99.3	98.1	99.1	97.7
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.6	98.2	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,979	人
平成２７年国調	9,786	人
増減率	-8.2	%
面積	68.92	k㎡
人口密度	130	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,001	人	8,817	人
令 4. 1. 1	9,201	人	9,057	人
増減率	-2.2	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	642	720
第１次	14.5	15.4
	1,490	1,538
第２次	33.6	33.0
	2,299	2,409
第３次	51.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	3675		
熊本県	南関町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,339,645	18.4	1,339,645	35.5
地方譲与税	60,329	0.8	60,329	1.6
利子割交付金	177	0.0	177	0.0
配当割交付金	3,406	0.0	3,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,328	0.0	2,328	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	232,856	3.2	232,856	6.2
ゴルフ場利用税交付金	8,411	0.1	8,411	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,649	0.1	4,649	0.1
法人事業税交付金	16,817	0.2	16,817	0.4
地方特例交付金等	6,671	0.1	6,671	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,418	0.1	6,418	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	253	0.0	253	0.0
地方交付税	2,254,925	31.0	2,095,009	55.5
内訳 普通交付税	2,095,009	28.8	2,095,009	55.5
内訳 特別交付税	159,916	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,930,214	54.0	3,770,298	99.8
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0
分担金・負担金	31,831	0.4	－	－
使用料	98,202	1.3	4,271	0.1
手数料	15,900	0.2	－	－
国庫支出金	1,187,805	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	953,045	13.1	－	－
財産収入	848	0.0	780	0.0
寄附金	144,074	2.0	－	－
繰入金	42,472	0.6	－	－
繰越金	211,579	2.9	－	－
諸収入	26,263	0.4	9	0.0
地方債	641,568	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,768	0.7	－	－
歳入合計	7,284,676	100.0	3,776,233	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,334,655	99.6	－
法定普通税	1,334,655	99.6	－
市町村民税	346,981	25.9	－
内訳 個人均等割	14,397	1.1	－
内訳 所得割	273,351	20.4	－
内訳 法人均等割	23,641	1.8	－
内訳 法人税割	35,592	2.7	－
固定資産税	844,584	63.0	－
うち純固定資産税	844,584	63.0	－
軽自動車税	46,260	3.5	－
市町村たばこ税	96,830	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,990	0.4	－
法定目的税	4,990	0.4	－
内訳 入湯税	4,990	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,339,645	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	7,284,676	8,470,497
歳出総額	7,078,829	8,258,918
歳入歳出差引	205,847	211,579
翌年度に繰越すべき財源	7,116	4,388
実質収支	198,731	207,191
単年度収支	-8,460	89,751
積立金	61,012	90,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	52,552	179,761

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	292,600	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	292,600	2,926
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,740
教育長	1	27.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,457	12.5	833,682	829,417	21.7
うち職員給	490,727	6.9	461,000	－	－
扶助費	1,119,895	15.8	304,792	303,943	7.9
公債費	797,092	11.3	734,959	734,959	19.2
内訳 元利償還金 元金	771,058	10.9	711,123	711,123	18.6
内訳 元利償還金 利子	25,865	0.4	23,667	23,667	0.6
内訳 一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	2,803,444	39.6	1,873,433	1,868,319	48.8
物件費	863,919	12.2	593,843	473,512	12.4
維持補修費	44,466	0.6	27,898	27,874	0.7
補助費等	1,066,007	15.1	858,676	631,929	16.5
うち一部事務組合負担金	408,509	5.8	405,502	383,000	10.0
繰出金	646,893	9.1	537,298	494,389	12.9
積立金	171,216	2.4	147,090	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,462,884	20.7	216,926		
うち人件費	49,378	0.7	49,378		
内訳 普通建設事業費	814,014	11.5	174,734		
内訳 うち補助	203,846	2.9	9,038		
内訳 うち単独	543,093	7.7	157,821		
内訳 災害復旧事業費	648,870	9.2	42,192		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,078,829	100.0	4,275,164		

経常経費充当一般財源等計 3,496,023 千円

経常収支比率 91.4 %（92.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,481,011 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,375	1.1	506	76,375
総務費	1,013,670	14.3	1,300	803,487
民生費	1,844,600	26.1	5,720	920,829
衛生費	618,392	8.7	－	448,734
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	360,176	5.1	112,491	188,698
商工費	212,171	3.0	2,464	201,950
土木費	482,584	6.8	311,000	234,919
消防費	523,448	7.4	293,018	226,519
教育費	501,451	7.1	87,515	396,502
災害復旧費	648,870	9.2	－	42,192
公債費	797,092	11.3	－	734,959
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,078,829	100.0	814,014	4,275,164

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,285,977	1,226,549
基準財政需要額	3,380,986	3,331,245
標準税収入額等	1,630,367	1,549,615
標準財政規模	3,774,144	3,837,932
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（％）	5.3	5.4
公債費負担比率（％）	16.4	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	29.4	28.0
積立金現在高 財調	941,859	880,847
積立金現在高 減債	209,930	166,927
積立金現在高 特定目的	1,727,198	1,688,959
地方債現在高	8,131,112	8,260,602
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,120	88,937
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	64,373	60,804
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	720,655	731,774
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8	99.7	99.8	99.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.6	99.4	99.8	99.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.6

公営事業等会計		国民健康保険の状況	
公営事業等会計 合計	740,479	実質収支	53,800
公営事業等会計 下水道	138,589	再差引収支	53,800
公営事業等会計 簡易水道	4,859	加入世帯数（世帯）	1,335
公営事業等会計 上水道	－	被保険者数（人）	2,089
公営事業等会計 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
公営事業等会計 国民健康保険	125,023	被保険者1人当り 国庫支出金	－
公営事業等会計 その他	472,008	被保険者1人当り 保険給付費	451

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,372	人
平成２７年国調	15,889	人
増減率	-3.3	%
面積	19.44	km²
人口密度	791	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	15,506	人	14,898	人
令 4. 1. 1	15,601	人	15,112	人
増減率	-0.6	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	391	393
	5.3	5.5
第２次	2,873	2,787
	39.3	38.8
第３次	4,052	4,007
	55.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
43	3683	地方交付税種地	２－２
熊本県	長洲町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,953,882	21.9	1,953,882	45.6
地方譲与税	49,878	0.6	49,878	1.2
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	6,417	0.1	6,417	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,358	0.0	4,358	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	397,976	4.5	397,976	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,235	0.0	4,235	0.1
法人事業税交付金	31,156	0.3	31,156	0.7
地方特例交付金等	15,020	0.2	15,020	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,977	0.2	14,977	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43	0.0	43	0.0
地方交付税	1,933,774	21.7	1,812,229	42.3
内訳 普通交付税	1,812,229	20.3	1,812,229	42.3
内訳 特別交付税	121,545	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,397,029	49.3	4,275,484	99.9
交通安全対策特別交付金	836	0.0	836	0.0
分担金・負担金	10,071	0.1	-	-
使用料	195,578	2.2	-	-
手数料	45,617	0.5	-	-
国庫支出金	1,523,842	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,058	6.1	-	-
財産収入	4,770	0.1	4,372	0.1
寄附金	569,711	6.4	-	-
繰入金	312,400	3.5	-	-
繰越金	152,851	1.7	-	-
諸収入	119,411	1.3	1,207	0.0
地方債	1,048,000	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,400	0.8	-	-
歳入合計	8,920,174	100.0	4,281,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,953,882	100.0	27,842
法定普通税	1,953,882	100.0	27,842
市町村民税	676,833	34.6	27,842
内訳 個人均等割	25,667	1.3	-
内訳 所得割	510,968	26.2	-
内訳 法人均等割	54,472	2.8	10,829
内訳 法人税割	85,726	4.4	17,013
固定資産税	1,096,124	56.1	-
うち純固定資産税	1,095,866	56.1	-
軽自動車税	59,366	3.0	-
市町村たばこ税	121,559	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,953,882	100.0	27,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,920,174	8,919,970
歳出総額	8,624,591	8,627,119
歳入歳出差引	295,583	292,851
翌年度に繰越すべき財源	117,570	13,473
実質収支	178,013	279,378
単年度収支	-101,365	201,825
積立金	183,700	332,246
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	280,000	100,000
実質単年度収支	-197,665	434,071

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	372,801	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	121	372,801	3,081
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,080,291	12.5	958,490	875,540	20.1
うち職員給	598,916	6.9	531,615	-	-
扶助費	1,592,183	18.5	503,120	396,785	9.1
公債費	535,444	6.2	535,444	535,444	12.3
内訳 元利償還金 元金	506,063	5.9	506,063	506,063	11.6
内訳 元利償還金 利子	29,361	0.3	29,361	29,361	0.7
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	3,207,918	37.2	1,997,054	1,807,769	41.5
物件費	1,173,752	13.6	826,136	570,528	13.1
維持補修費	23,796	0.3	19,570	15,343	0.4
補助費等	1,514,902	17.6	1,428,852	953,680	21.9
うち一部事務組合負担金	541,373	6.3	541,331	509,238	11.7
繰出金	775,833	9.0	620,872	589,719	13.5
積立金	223,595	2.6	183,487	-	-
投資・出資金・貸付金	155,872	1.8	155,872	155,872	3.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,548,923	18.0	247,988		
うち人件費	89,753	1.0	89,753		
内訳 普通建設事業費	1,548,923	18.0	247,988		
内訳 うち補助	590,736	6.8	42,140		
内訳 うち単独	894,027	10.4	198,888		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,624,591	100.0	5,479,831		

経常経費充当一般財源等計	
	4,092,911 千円
経常収支比率	
	93.9 % （ 95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,775,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,609	1.2	-	101,609
総務費	1,597,273	18.5	284,150	1,228,847
民生費	2,649,076	30.7	1,947	1,357,970
衛生費	736,166	8.5	2,728	554,620
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	243,039	2.8	84,124	139,862
商工費	74,298	0.9	-	74,258
土木費	1,251,634	14.5	593,912	655,386
消防費	336,032	3.9	28,743	304,724
教育費	1,100,020	12.8	553,319	527,111
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	535,444	6.2	-	535,444
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,624,591	100.0	1,548,923	5,479,831

繰出金	決算額
公営事業等への出 合計	1,246,228
下水道	461,021
上水道	9,374
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	165,116
その他	610,717

国民健康保険の状況	
実質収支	9,809
再差引収支	9,809
加入世帯数（世帯）	2,313
被保険者数（人）	3,554
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	437

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,871,128	1,841,832
基準財政需要額	3,683,357	3,636,061
標準税収入額等	2,360,038	2,324,878
標準財政規模	4,247,758	4,369,708
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	4.2	6.4
公債費負担比率（％）	9.3	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.6	6.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	35.6	29.3
積立金現在高 財調	1,080,631	1,036,931
積立金現在高 減債	53,797	53,781
積立金現在高 特定目的	135,394	127,915
地方債現在高	6,845,336	6,303,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,942,106	4,395,544
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	2,652	2,765
債務負担行為額（支出予定額） その他	361,643	486,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	673,005	678,489
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率・計 合計	99.4 97.2	99.4 97.4
徴収率・計 市町村民税	99.1 96.6	99.0 96.6
徴収率・計 純固定資産税	99.5 97.3	99.6 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,342	人
平成２７年国調	10,191	人
増減率	-8.3	%
面積	98.78	k㎡
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,303	人	9,229	人
令 4. 1. 1	9,541	人	9,487	人
増減率	-2.5	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	965
	19.0	19.9
第２次	1,210	1,317
	26.3	27.2
第３次	2,509	2,567
	54.6	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	3691		
熊本県	和水町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	979,960	10.8	979,960	22.3
地方譲与税	82,032	0.9	82,032	1.9
利子割交付金	177	0.0	177	0.0
配当割交付金	3,417	0.0	3,417	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	232,566	2.6	232,566	5.3
ゴルフ場利用税交付金	11,634	0.1	11,634	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,141	0.1	6,141	0.1
法人事業税交付金	14,836	0.2	14,836	0.3
地方特例交付金等	5,174	0.1	5,174	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,904	0.1	4,904	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	270	0.0	270	0.0
地方交付税	3,317,572	36.5	3,059,269	69.5
内訳 普通交付税	3,059,269	33.6	3,059,269	69.5
内訳 特別交付税	258,303	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,655,846	51.2	4,397,543	100.0
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	19,155	0.2	-	-
使用料	33,681	0.4	165	0.0
手数料	16,659	0.2	47	0.0
国庫支出金	1,224,778	13.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	532,371	5.9	-	-
財産収入	8,628	0.1	864	0.0
寄附金	590,321	6.5	-	-
繰入金	41,947	0.5	-	-
繰越金	1,340,606	14.7	-	-
諸収入	51,787	0.6	-	-
地方債	577,898	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,598	0.5	-	-
歳入合計	9,094,680	100.0	4,399,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	977,152	99.7	-
法定普通税	977,152	99.7	-
市町村民税	356,296	36.4	-
内訳 個人均等割	13,977	1.4	-
内訳 所得割	277,766	28.3	-
内訳 法人均等割	27,076	2.8	-
内訳 法人税割	37,477	3.8	-
固定資産税	512,002	52.2	-
うち純固定資産税	512,002	52.2	-
軽自動車税	52,505	5.4	-
市町村たばこ税	56,349	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,808	0.3	-
法定目的税	2,808	0.3	-
内訳 入湯税	2,808	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	979,960	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,094,680	10,046,031
歳出総額	8,494,913	8,705,425
歳入歳出差引	599,767	1,340,606
翌年度に繰越すべき財源	40,328	85,146
実質収支	559,439	1,255,460
単年度収支	-696,021	687,714
積立金	60,776	201,083
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	423,000
実質単年度収支	-635,245	465,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	125	358,750	2,870
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	28,600	2,600
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	125	358,750	2,870
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,910
副市区町村長	1	22.04.01	5,810
教育長	1	22.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	10	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,025,180	12.1	957,096	947,777	21.3
うち職員給	584,677	6.9	545,298	-	-
扶助費	671,109	7.9	162,776	162,153	3.7
公債費	968,382	11.4	968,382	968,382	21.8
内訳 元利償還金 元金	941,968	11.1	941,968	941,968	21.2
内訳 元利償還金 利子	26,414	0.3	26,414	26,414	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,664,671	31.4	2,088,254	2,078,312	46.8
物件費	1,069,026	12.6	613,509	576,944	13.0
維持補修費	97,887	1.2	64,176	61,421	1.4
補助費等	1,534,594	18.1	1,053,476	858,924	19.3
うち一部事務組合負担金	431,725	5.1	428,736	402,715	9.1
繰出金	812,117	9.6	692,089	508,180	11.4
積立金	1,108,592	13.1	880,758	-	-
投資・出資金・貸付金	41,057	0.5	39,857	30,423	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,166,969	13.7	323,839	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,465	0.5	44,465	4,114,204 千円	
内訳 普通建設事業費	883,975	10.4	275,094	経常収支比率	
内訳 うち補助	373,123	4.4	26,659	92.6 % （93.5 %）	
内訳 うち単独	503,302	5.9	248,285	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	282,994	3.3	48,745	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,494,913	100.0	5,755,958	6,354,946 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,465	0.8	-	71,465
総務費	2,409,553	28.4	161,086	1,737,317
民生費	1,925,662	22.7	10,392	1,034,168
衛生費	816,678	9.6	5,203	692,257
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	284,965	3.4	22,223	152,008
商工費	182,964	2.2	16,166	169,416
土木費	747,458	8.8	600,070	149,593
消防費	287,608	3.4	15,326	264,341
教育費	517,184	6.1	53,509	468,266
災害復旧費	282,994	3.3	-	48,745
公債費	968,382	11.4	-	968,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,494,913	100.0	883,975	5,755,958

区分		
繰出金	合計	1,054,597
営病院		242,480
事介護サービス		125,000
業下水道		71,398
等簡易水道		37,825
へ国民健康保険		114,635
出その他		463,259

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,940
再差引収支	90,940
加入世帯数（世帯）	1,415
被保険者数（人）	2,284
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	395

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,072,392	978,043
基準財政需要額	4,131,661	4,165,498
標準税収入額等	1,338,438	1,210,066
標準財政規模	4,439,305	4,554,720
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	12.6	27.6
公債費負担比率（％）	15.2	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	10.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,821,454	2,760,678
減債	1,788,199	970,692
特定目的	4,039,372	3,820,511
地方債現在高	7,515,982	7,880,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	338,499	97,014
実質的なもの	767,331	781,637
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,726	113,724
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.8	99.6 95.6
市町村民税	98.9 94.5	99.6 94.5
純固定資産税	99.4 96.0	99.5 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,187	人
平成２７年国調	33,452	人
増減率	5.2	%
面積	99.10	k㎡
人口密度	355	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	36,030	人	35,444	人
令 4. 1. 1	35,807	人	35,372	人
増減率	0.6	%	0.2	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,232	1,241
	7.1	7.7
第２次	6,232	5,402
	35.8	33.7
第３次	9,920	9,382
	57.1	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,819,548	32.1	5,819,548	63.4
地方譲与税	120,276	0.7	120,276	1.3
利子割交付金	998	0.0	998	0.0
配当割交付金	19,207	0.1	19,207	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,287	0.1	13,287	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	918,909	5.1	918,909	10.0
ゴルフ場利用税交付金	18,246	0.1	18,246	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,245	0.1	9,245	0.1
法人事業税交付金	74,021	0.4	74,021	0.8
地方特例交付金等	65,049	0.4	65,049	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	59,738	0.3	59,738	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,311	0.0	5,311	0.1
地方交付税	2,399,772	13.2	2,091,202	22.8
内訳 普通交付税	2,091,202	11.5	2,091,202	22.8
内訳 特別交付税	308,570	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,458,558	52.2	9,149,988	99.7
交通安全対策特別交付金	3,673	0.0	3,673	0.0
分担金・負担金	127,512	0.7	－	－
使用料	203,444	1.1	7,609	0.1
手数料	71,586	0.4	260	0.0
国庫支出金	3,286,993	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,486,330	8.2	－	－
財産収入	39,621	0.2	15,464	0.2
寄附金	1,040,804	5.7	－	－
繰入金	351,784	1.9	－	－
繰越金	1,347,696	7.4	－	－
諸収入	57,216	0.3	645	0.0
地方債	651,728	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	216,028	1.2	－	－
歳入合計	18,126,945	100.0	9,177,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,816,070	99.9	－
法定普通税	5,816,070	99.9	－
市町村民税	2,179,112	37.4	－
内訳 個人均等割	63,677	1.1	－
内訳 所得割	1,691,639	29.1	－
内訳 法人均等割	141,185	2.4	－
内訳 法人税割	282,611	4.9	－
固定資産税	3,112,047	53.5	－
うち純固定資産税	3,109,344	53.4	－
軽自動車税	143,549	2.5	－
市町村たばこ税	381,362	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,478	0.1	－
法定目的税	3,478	0.1	－
内訳 入湯税	3,478	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,819,548	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	18,126,945	20,909,908
歳出総額	16,911,249	19,562,212
歳入歳出差引	1,215,696	1,347,696
翌年度に繰越すべき財源	113,551	203,543
実質収支	1,102,145	1,144,153
単年度収支	-42,008	474,155
積立金	553,138	311,109
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	511,130	485,264

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	186	530,100	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,356	2,908
教育公務員	11	33,250	3,023
臨時職員	－	－	－
合計	197	563,350	2,860
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.01	5,229
副市区町村長	1	18.04.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	14	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,008,216	11.9	1,869,015	1,856,967	19.8
うち職員給	1,082,194	6.4	991,654	－	－
扶助費	4,233,371	25.0	1,166,708	1,133,706	12.1
公債費	1,958,584	11.6	1,867,459	1,856,922	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,909,881	11.3	1,822,532	1,811,995	19.3
内訳 元利償還金 利子	48,703	0.3	44,927	44,927	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,200,171	48.5	4,903,182	4,847,595	51.6
物件費	2,491,980	14.7	1,973,539	1,247,543	13.3
維持補修費	346,110	2.0	252,185	212,666	2.3
補助費等	2,074,216	12.3	1,606,306	787,799	8.4
うち一部事務組合負担金	655,974	3.9	655,974	522,257	5.6
繰出金	1,132,985	6.7	911,097	879,122	9.4
積立金	1,324,150	7.8	1,323,856	－	－
投資・出資金・貸付金	195,264	1.2	195,189	37,784	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,146,373	6.8	270,821	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	995	0.0	685	8,012,509 千円	
内訳 普通建設事業費	1,139,806	6.7	264,254	経常収支比率	
内訳 うち補助	546,828	3.2	22,955	85.3 ％ （ 87.3 ％）	
内訳 うち単独	588,253	3.5	240,774	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	6,567	0.0	6,567		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,911,249	100.0	11,436,175	12,651,871 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,788	0.6	－	106,788
総務費	3,378,653	20.0	68,343	3,206,249
民生費	6,067,884	35.9	101,184	2,446,795
衛生費	1,164,248	6.9	7,684	875,570
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	505,938	3.0	71,027	329,862
商工費	535,616	3.2	5,841	338,344
土木費	1,207,540	7.1	612,988	500,618
消防費	530,059	3.1	40,230	501,456
教育費	1,449,372	8.6	232,509	1,256,467
災害復旧費	6,567	0.0	－	6,567
公債費	1,958,584	11.6	－	1,867,459
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,911,249	100.0	1,139,806	11,436,175

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,442,993	
公営事業等への出 下水道	310,008	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	236,376	
その他	896,609	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	97,776
再差引収支	73,313
加入世帯数（世帯）	3,653
被保険者数（人）	5,754
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	356

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,287,432	5,025,807
基準財政需要額	7,378,634	7,044,269
標準税収入額等	6,736,606	6,402,169
標準財政規模	9,043,836	9,219,403
財政力指数	0.73	0.76
実質収支比率（％）	12.2	12.4
公債費負担比率（％）	14.8	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,303,982	2,750,844
減債	516,403	535,441
特定目的	2,120,192	1,642,239
地方債現在高	17,413,099	18,671,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	895,012	426,265
保証・補償	－	－
その他	1,068,360	2,910,196
実質的なもの	4,713,788	118,850
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,345	418,327
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.5	99.2 97.0
市町村民税	99.0 96.2	98.6 96.1
純固定資産税	99.5 98.2	99.5 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,337	人
平成２７年国調	40,984	人
増減率	5.7	%
面積	37.46	k㎡
人口密度	1,157	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	43,714	人	43,185	人
令 4. 1. 1	43,335	人	42,917	人
増減率	0.9	%	0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	932
	4.3	5.0
第２次	6,452	5,765
	31.5	30.8
第３次	13,167	12,013
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4043	地方交付税種地	1－3
熊本県	菊陽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,690,162	35.6	7,690,162	80.5
地方譲与税	198,856	0.9	198,856	2.1
利子割交付金	1,439	0.0	1,439	0.0
配当割交付金	27,709	0.1	27,709	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,180	0.1	19,180	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,072,502	5.0	1,072,502	11.2
ゴルフ場利用税交付金	13,220	0.1	13,220	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,582	0.0	9,582	0.1
法人事業税交付金	96,066	0.4	96,066	1.0
地方特例交付金等	74,119	0.3	74,119	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,103	0.3	73,103	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
地方交付税	556,175	2.6	342,452	3.6
内訳 普通交付税	342,452	1.6	342,452	3.6
内訳 特別交付税	213,723	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,759,010	45.2	9,545,287	99.9
交通安全対策特別交付金	7,514	0.0	7,514	0.1
分担金・負担金	170,819	0.8	－	－
使用料	102,861	0.5	－	－
手数料	81,883	0.4	－	－
国庫支出金	5,184,070	24.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,381	0.0	4,381	0.0
都道府県支出金	1,678,920	7.8	－	－
財産収入	70,264	0.3	－	－
寄附金	276,124	1.3	－	－
繰入金	617,684	2.9	－	－
繰越金	1,055,293	4.9	－	－
諸収入	345,341	1.6	－	－
地方債	2,225,400	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,800	0.4	－	－
歳入合計	21,579,564	100.0	9,557,182	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,690,162	100.0	－
法定普通税	7,690,162	100.0	－
市町村民税	3,263,961	42.4	－
内訳 個人均等割	77,776	1.0	－
内訳 所得割	2,475,639	32.2	－
内訳 法人均等割	179,177	2.3	－
内訳 法人税割	531,369	6.9	－
固定資産税	3,896,535	50.7	－
うち純固定資産税	3,841,100	49.9	－
軽自動車税	150,704	2.0	－
市町村たばこ税	378,962	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,690,162	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,579,564	20,906,196
歳出総額	20,563,879	19,850,903
歳入歳出差引	1,015,685	1,055,293
翌年度に繰越すべき財源	309,365	371,707
実質収支	706,320	683,586
単年度収支	22,734	270,302
積立金	350,065	310,150
繰上償還金	362,765	－
積立金取崩し額	330,000	－
実質単年度収支	405,564	580,452

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	220	645,920	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	42,823	2,519
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	222	654,380	2,948
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,470
副市区町村長	1	18.01.01	5,930
教育長	1	10.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,073,074	10.1	1,832,421	1,823,042	18.9
うち職員給	1,106,872	5.4	915,300	－	－
扶助費	4,907,846	23.9	1,337,992	1,328,740	13.8
公債費	1,935,373	9.4	1,912,286	1,549,521	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,846,895	9.0	1,823,808	1,461,043	15.1
内訳 元利償還金 利子	88,449	0.4	88,449	88,449	0.9
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	8,916,293	43.4	5,082,699	4,701,303	48.7
物件費	2,851,670	13.9	1,960,377	1,702,733	17.6
維持補修費	57,612	0.3	45,181	9,208	0.1
補助費等	2,184,632	10.6	1,680,001	1,126,447	11.7
うち一部事務組合負担金	695,652	3.4	695,652	663,539	6.9
繰出金	1,206,701	5.9	967,082	910,069	9.4
積立金	775,726	3.8	746,148	－	－
投資・出資金・貸付金	109,059	0.5	108,723	98,723	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,462,186	21.7	507,662		
うち人件費	133,751	0.7	133,349		
内訳 普通建設事業費	4,454,655	21.7	501,800		
内訳 うち補助	3,440,988	16.7	180,377		
内訳 うち単独	978,154	4.8	312,210		
内訳 災害復旧事業費	7,531	0.0	5,862		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,563,879	100.0	11,097,873		

経常経費充当一般財源等計	
	8,548,483 千円
経常収支比率	
	88.6 ％ （ 89.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	12,113,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,337	0.6	－	121,337
総務費	2,227,863	10.8	242,260	1,656,568
民生費	7,351,555	35.7	539,771	2,785,601
衛生費	1,461,366	7.1	1,161	1,098,986
労働費	12,490	0.1	－	12,176
農林水産業費	500,091	2.4	144,020	237,872
商工費	629,717	3.1	31,000	272,965
土木費	3,979,229	19.4	3,169,544	980,447
消防費	537,897	2.6	12,236	527,949
教育費	1,799,430	8.8	314,663	1,485,824
災害復旧費	7,531	0.0	－	5,862
公債費	1,935,373	9.4	－	1,912,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,563,879	100.0	4,454,655	11,097,873

繰出金		
公営事業等	合計	1,456,875
	下水道	250,174
	宅地造成	24,658
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	286,561
	その他	895,482

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	72,500
	再差引収支	42,426
	加入世帯数（世帯）	4,161
	被保険者数（人）	6,515
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	354

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,085,311	6,704,743
基準財政需要額	7,433,062	7,184,512
標準税収入額等	9,080,261	8,575,332
標準財政規模	9,513,567	9,650,034
財政力指数	0.96	0.97
実質収支比率（％）	7.4	7.1
公債費負担比率（％）	15.8	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.0
将来負担比率（％）	20.1	24.4
積立金現在高 財調	2,216,069	2,196,004
減債	388,856	388,848
特定目的	3,048,137	2,872,402
地方債現在高	17,416,550	17,038,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	－	－
その他	1,154,766	1,055,047
実質的なもの	5,490,003	3,153,454
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,728	640,726
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.0	99.3 97.0
市町村民税	99.3 96.3	99.1 96.1
純固定資産税	99.5 97.5	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,750	人
平成２７年国調	4,048	人
増減率	-7.4	%
面積	115.90	k㎡
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,850 人	3,733 人
令 4. 1. 1	3,877 人	3,770 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	413	509
	19.0	22.1
第２次	289	327
	13.3	14.2
第３次	1,473	1,469
	67.7	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
43	4230		
熊本県	南小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,046	6.8	437,046	16.5
地方譲与税	79,951	1.3	79,951	3.0
利子割交付金	76	0.0	76	0.0
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	99,678	1.6	99,678	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,886	0.1	4,886	0.2
法人事業税交付金	6,796	0.1	6,796	0.3
地方特例交付金等	815	0.0	815	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	815	0.0	815	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,267,988	35.5	2,014,421	75.9
内訳 普通交付税	2,014,421	31.5	2,014,421	75.9
内訳 特別交付税	253,567	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,899,735	45.3	2,646,168	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,646	0.2	－	－
使用料	71,938	1.1	5,594	0.2
手数料	2,612	0.0	4	0.0
国庫支出金	799,501	12.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	369,895	5.8	－	－
財産収入	26,450	0.4	2,735	0.1
寄附金	1,081,701	16.9	－	－
繰入金	208,013	3.3	－	－
繰越金	643,992	10.1	－	－
諸収入	52,875	0.8	498	0.0
地方債	224,722	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,122	0.4	－	－
歳入合計	6,396,080	100.0	2,654,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	391,435	89.6	－
法定普通税	391,435	89.6	－
市町村民税	146,184	33.4	－
内訳 個人均等割	6,076	1.4	－
内訳 所得割	118,737	27.2	－
内訳 法人均等割	11,915	2.7	－
内訳 法人税割	9,456	2.2	－
固定資産税	193,494	44.3	－
うち純固定資産税	192,947	44.1	－
軽自動車税	18,026	4.1	－
市町村たばこ税	33,731	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,611	10.4	－
法定目的税	45,611	10.4	－
内訳 入湯税	45,611	10.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	437,046	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,396,080	6,430,247
歳出総額	5,755,105	5,786,255
歳入歳出差引	640,975	643,992
翌年度に繰越すべき財源	197,110	186,726
実質収支	443,865	457,266
単年度収支	-13,401	-88,163
積立金	229,290	556,769
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,481	－
実質単年度収支	167,408	468,606

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	211,926	2,717
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	211,926	2,717
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,570
副市区町村長	1	2.04.01	5,610
教育長	1	2.04.01	5,200
議会議長	1	2.04.01	3,010
議会副議長	1	2.04.01	2,480
議会議員	8	2.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	774,208	13.5	742,351	733,414	27.4
うち職員給	402,562	7.0	388,635	－	－
扶助費	280,617	4.9	94,924	94,924	3.5
公債費	379,674	6.6	352,195	351,698	13.1
内訳 元利償還金 元金	373,651	6.5	346,172	345,675	12.9
内訳 元利償還金 利子	6,023	0.1	6,023	6,023	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,434,499	24.9	1,189,470	1,180,036	44.1
物件費	818,056	14.2	433,147	374,205	14.0
維持補修費	32,350	0.6	14,950	627	0.0
補助費等	1,488,928	25.9	653,803	498,027	18.6
うち一部事務組合負担金	238,178	4.1	234,939	205,977	7.7
繰出金	381,441	6.6	327,230	306,732	11.5
積立金	758,764	13.2	234,266	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	841,067	14.6	170,653		
うち人件費	2,434	0.0	2,434		
内訳 普通建設事業費	303,907	5.3	106,531		
内訳 うち補助	149,080	2.6	32,686		
内訳 うち単独	141,377	2.5	73,395		
内訳 災害復旧事業費	537,160	9.3	64,122		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,755,105	100.0	3,023,519		

経常経費充当一般財源等計	
	2,359,627 千円
経常収支比率	
	88.1 %　（ 88.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,664,494 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,609	1.0	－	59,609
総務費	2,067,468	35.9	19,200	765,109
民生費	843,772	14.7	－	547,131
衛生費	398,065	6.9	－	342,962
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	452,928	7.9	101,775	262,010
商工費	260,144	4.5	2,290	97,486
土木費	357,489	6.2	170,583	204,694
消防費	135,315	2.4	20	127,015
教育費	263,481	4.6	10,039	201,186
災害復旧費	537,160	9.3	－	64,122
公債費	379,674	6.6	－	352,195
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,755,105	100.0	303,907	3,023,519

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	473,317
	病院	91,876
	簡易水道	76,781
	下水道	66,425
	上水道	－
	国民健康保険	48,788
	その他	189,447

国民健康保険の状況	
実質収支	5,751
再差引収支	5,751
加入世帯数（世帯）	639
被保険者数（人）	1,074
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	395

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	472,434	452,524
基準財政需要額	2,486,855	2,444,180
標準税収入額等	577,033	551,137
標準財政規模	2,614,576	2,631,910
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率（％）	17.0	17.4
公債費負担比率（％）	9.6	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.5	5.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,612,807	1,431,998
積立金現在高 減債	4,687	4,687
積立金現在高 特定目的	1,452,127	1,081,881
地方債現在高	3,028,134	3,177,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	62,161	88,937
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	212,538	207,043
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9	97.6	99.4	98.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2	97.8	99.4	98.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.3	96.6	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,590	人
平成２７年国調	7,187	人
増減率	-8.3	%
面積	136.94	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,634	人	6,545	人
令 4. 1. 1	6,730	人	6,688	人
増減率	-1.4	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	564	715
	16.0	18.2
第２次	590	614
	16.8	15.7
第３次	2,361	2,589
	67.2	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	4248		
熊本県	小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	706,733	8.3	706,733	19.6
地方譲与税	117,098	1.4	117,098	3.2
利子割交付金	147	0.0	147	0.0
配当割交付金	2,803	0.0	2,803	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	165,803	1.9	165,803	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,614	0.1	6,614	0.2
法人事業税交付金	10,734	0.1	10,734	0.3
地方特例交付金等	2,227	0.0	2,227	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,796	0.0	1,796	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	431	0.0	431	0.0
地方交付税	2,939,055	34.4	2,554,421	70.7
内訳 普通交付税	2,554,421	29.9	2,554,421	70.7
内訳 特別交付税	384,634	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,952,967	46.2	3,568,333	98.8
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0
分担金・負担金	14,718	0.2	-	-
使用料	164,283	1.9	11,330	0.3
手数料	4,778	0.1	-	-
国庫支出金	1,736,848	20.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	816,164	9.5	-	-
財産収入	17,695	0.2	13,327	0.4
寄附金	191,980	2.2	-	-
繰入金	173,075	2.0	-	-
繰越金	848,548	9.9	-	-
諸収入	102,606	1.2	18,704	0.5
地方債	529,464	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,264	0.4	-	-
歳入合計	8,553,790	100.0	3,612,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	697,064	98.6	-
法定普通税	697,064	98.6	-
市町村民税	254,136	36.0	-
内訳 個人均等割	10,693	1.5	-
内訳 所得割	206,913	29.3	-
内訳 法人均等割	21,990	3.1	-
内訳 法人税割	14,540	2.1	-
固定資産税	347,594	49.2	-
うち純固定資産税	344,906	48.8	-
軽自動車税	40,811	5.8	-
市町村たばこ税	54,523	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,669	1.4	-
法定目的税	9,669	1.4	-
内訳 入湯税	9,669	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	706,733	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,553,790	8,824,694
歳出総額	7,183,188	7,976,146
歳入歳出差引	1,370,602	848,548
翌年度に繰越すべき財源	594,184	523,394
実質収支	776,418	325,154
単年度収支	451,264	-12,978
積立金	172,017	182,160
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	100,000
実質単年度収支	543,281	69,182

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	101	296,132	2,932
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	296,132	2,932
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	7,840
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	15.04.01	5,350
議会議長	1	30.04.01	3,090
議会副議長	1	30.04.01	2,540
議会議員	8	30.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,008,158	14.0	918,297	902,873	24.8
うち職員給	560,097	7.8	500,887	-	-
扶助費	541,522	7.5	175,760	165,370	4.5
公債費	575,807	8.0	550,705	550,705	15.1
内訳 元利償還金 元金	565,362	7.9	541,123	541,123	14.8
内訳 元利償還金 利子	10,311	0.1	9,448	9,448	0.3
内訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	2,125,487	29.6	1,644,762	1,618,948	44.4
物件費	909,097	12.7	448,546	309,176	8.5
維持補修費	25,790	0.4	12,749	12,749	0.3
補助費等	1,316,995	18.3	959,994	652,785	17.9
うち一部事務組合負担金	351,615	4.9	351,615	308,714	8.5
繰出金	517,580	7.2	444,566	366,970	10.1
積立金	254,583	3.5	170,526	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,032,576	28.3	154,327		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	760,664	10.6	103,942		
内訳 うち補助	541,959	7.5	19,560		
内訳 うち単独	218,705	3.0	84,382		
内訳 災害復旧事業費	1,271,912	17.7	50,385		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,183,188	100.0	3,835,470		

経常経費充当一般財源等	
	2,960,628 千円
経常収支比率	
	81.2 % （ 82.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,206,072 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,031	0.9	-	62,031
総務費	1,068,060	14.9	48,512	735,829
民生費	1,472,123	20.5	100	862,621
衛生費	551,335	7.7	6,132	487,235
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	579,639	8.1	36,353	328,279
商工費	416,249	5.8	109,777	198,287
土木費	649,318	9.0	546,035	97,128
消防費	181,920	2.5	6,660	176,131
教育費	354,794	4.9	7,095	286,839
災害復旧費	1,271,912	17.7	-	50,385
公債費	575,807	8.0	-	550,705
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,183,188	100.0	760,664	3,835,470

繰出金		
公営事業等への出	合計	742,956
	病院	211,778
	下水道	92,020
	上水道	13,598
	工業用水道	-
	国民健康保険	69,375
	その他	356,185

国民健康保険の状況		
会計の状況	実質収支	20,702
	再差引収支	19,502
	加入世帯数（世帯）	1,199
	被保険者数（人）	1,911
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	402

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	799,360	775,444
基準財政需要額	3,360,769	3,348,392
標準税収入額等	978,512	949,615
標準財政規模	3,566,197	3,647,616
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	21.8	8.9
公債費負担比率（％）	10.6	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.9	7.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	1.3	4.7
積立金現在高 財調	779,712	687,695
積立金現在高 減債	196,268	196,255
積立金現在高 特定目的	552,747	563,269
地方債現在高	6,161,955	6,197,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	261,381	262,443
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	316,295	305,616
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.2 97.6
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 97.4	99.2 97.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4 97.4	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,382	人
平成２７年国調	1,510	人
増減率	-8.5	%
面積	60.81	k㎡
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	1,411 人	1,362 人
令 4. 1. 1	1,416 人	1,379 人
増減率	-0.4 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	336	319
	41.5	38.8
第２次	112	114
	13.8	13.9
第３次	361	389
	44.6	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	4256		
熊本県	産山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	126,239	4.7	126,239	10.1
地方譲与税	49,871	1.8	49,871	4.0
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	470	0.0	470	0.0
株式等譲渡所得割交付金	331	0.0	331	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,967	1.2	32,967	2.6
ゴルフ場利用税交付金	17,235	0.6	17,235	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,545	0.1	3,545	0.3
法人事業税交付金	1,732	0.1	1,732	0.1
地方特例交付金等	225	0.0	225	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	225	0.0	225	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,164,028	43.0	1,022,386	81.5
内訳 普通交付税	1,022,386	37.8	1,022,386	81.5
内訳 特別交付税	141,642	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,396,666	51.6	1,255,024	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,162	0.3	-	-
使用料	61,994	2.3	-	-
手数料	6,463	0.2	-	-
国庫支出金	441,796	16.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	234,743	8.7	-	-
財産収入	19,304	0.7	-	-
寄附金	52,559	1.9	-	-
繰入金	85,351	3.2	-	-
繰越金	149,075	5.5	-	-
諸収入	29,633	1.1	3	0.0
地方債	220,853	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,453	0.4	-	-
歳入合計	2,706,599	100.0	1,255,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	125,193	99.2	-
法定普通税	125,193	99.2	-
市町村民税	43,940	34.8	-
内訳 個人均等割	2,090	1.7	-
内訳 所得割	37,810	30.0	-
内訳 法人均等割	2,850	2.3	-
内訳 法人税割	1,190	0.9	-
固定資産税	72,174	57.2	-
うち純固定資産税	72,174	57.2	-
軽自動車税	6,826	5.4	-
市町村たばこ税	2,253	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,046	0.8	-
法定目的税	1,046	0.8	-
内訳 入湯税	1,046	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	126,239	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	2,706,599	2,762,558
歳出総額	2,581,348	2,613,483
歳入歳出差引	125,251	149,075
翌年度に繰越すべき財源	9,009	16,016
実質収支	116,242	133,059
単年度収支	-16,817	110,782
積立金	181,465	144,125
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	164,648	154,907

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	39	110,955	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	110,955	2,845
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	17.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,600
議会副議長	1	17.04.01	2,130
議会議員	6	17.04.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	407,655	15.8	369,170	294,797	23.3
うち職員給	200,028	7.7	174,782	-	-
扶助費	100,796	3.9	33,182	28,999	2.3
公債費	228,435	8.8	213,691	213,691	16.9
内訳 元利償還金 元金	221,685	8.6	206,941	206,941	16.4
内訳 元利償還金 利子	6,713	0.3	6,713	6,713	0.5
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	736,886	28.5	616,043	537,487	42.5
物件費	412,468	16.0	263,868	215,732	17.0
維持補修費	12,894	0.5	9,702	-	-
補助費等	400,858	15.5	204,931	161,644	12.8
うち一部事務組合負担金	83,842	3.2	83,842	67,153	5.3
繰出金	137,236	5.3	118,242	118,242	9.3
積立金	221,849	8.6	189,894	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	659,157	25.5	105,249		
うち人件費	20,249	0.8	20,249		
内訳 普通建設事業費	567,699	22.0	81,736		
内訳 うち補助	405,281	15.7	10,959		
内訳 うち単独	162,418	6.3	70,777		
内訳 災害復旧事業費	91,458	3.5	23,513		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,581,348	100.0	1,507,929		

経常経費充当一般財源等計	1,033,105 千円
経常収支比率	81.6 %（82.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,633,180 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,238	1.8	-	45,238
総務費	794,516	30.8	110,084	515,358
民生費	367,111	14.2	5,114	246,241
衛生費	161,027	6.2	3,800	90,830
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	264,796	10.3	85,034	78,501
商工費	70,032	2.7	17,624	56,934
土木費	330,098	12.8	322,665	39,319
消防費	62,381	2.4	8,855	54,347
教育費	165,262	6.4	13,529	142,963
災害復旧費	91,458	3.5	-	23,513
公債費	228,435	8.8	-	213,691
諸支出金	994	0.0	994	994
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,581,348	100.0	567,699	1,507,929

繰出金	合計	137,236
公営事業等への出資状況	簡易水道	5,053
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	34,739
	その他	97,444

国民健康保険の状況	
実質収支	750
再差引収支	750
加入世帯数（世帯）	258
被保険者数（人）	479
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	182,913	181,963
基準財政需要額	1,210,139	1,203,970
標準税収入額等	218,231	217,196
標準財政規模	1,251,070	1,279,146
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	9.3	10.4
公債費負担比率（％）	13.1	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.4	7.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	998,453	816,951
積立金現在高 減債	77,233	77,852
積立金現在高 特定目的	209,175	191,293
地方債現在高	2,302,096	2,302,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,204	37,491
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	70,489	62,778
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,915	33,915
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 80.6	99.2 81.3
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.5 98.0	99.1 97.1
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.3 71.1	99.2 72.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,789	人
平成２７年国調	6,325	人
増減率	-8.5	%
面積	175.06	k㎡
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,057	人	5,939	人
令 4. 1. 1	6,121	人	6,029	人
増減率	-1.0	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	631	782
	21.5	24.8
第２次	591	571
	20.2	18.1
第３次	1,711	1,797
	58.3	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	4281		
熊本県	高森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,508	5.6	585,508	18.7
地方譲与税	100,520	1.0	100,520	3.2
利子割交付金	120	0.0	120	0.0
配当割交付金	2,324	0.0	2,324	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,595	0.0	1,595	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	144,488	1.4	144,488	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,829	0.1	6,829	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,141	0.1	6,141	0.2
法人事業税交付金	8,578	0.1	8,578	0.3
地方特例交付金等	3,361	0.0	3,361	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,361	0.0	3,361	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,770,224	26.5	2,273,032	72.5
内訳 普通交付税	2,273,032	21.8	2,273,032	72.5
内訳 特別交付税	497,192	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,629,688	34.7	3,132,496	100.0
交通安全対策特別交付金	679	0.0	679	0.0
分担金・負担金	20,775	0.2	-	-
使用料	76,389	0.7	-	-
手数料	9,972	0.1	-	-
国庫支出金	848,523	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	703,334	6.7	-	-
財産収入	28,605	0.3	-	-
寄附金	2,656,704	25.4	-	-
繰入金	1,695,351	16.2	-	-
繰越金	224,467	2.1	-	-
諸収入	22,740	0.2	12	0.0
地方債	530,021	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,621	0.3	-	-
歳入合計	10,447,248	100.0	3,133,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	581,533	99.3	-
法定普通税	581,533	99.3	-
市町村民税	225,331	38.5	-
内訳 個人均等割	9,573	1.6	-
内訳 所得割	181,873	31.1	-
内訳 法人均等割	18,642	3.2	-
内訳 法人税割	15,243	2.6	-
固定資産税	273,489	46.7	-
うち純固定資産税	271,931	46.4	-
軽自動車税	28,674	4.9	-
市町村たばこ税	54,039	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,975	0.7	-
法定目的税	3,975	0.7	-
内訳 入湯税	3,975	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	585,508	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	10,447,248	9,604,820
歳出総額	10,040,028	9,380,353
歳入歳出差引	407,220	224,467
翌年度に繰越すべき財源	327,722	53,077
実質収支	79,498	171,390
単年度収支	-91,892	19,051
積立金	269,060	377,195
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	111,000	-
実質単年度収支	66,168	396,246

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	73	205,714	2,818
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	205,714	2,818
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,419
副市区町村長	1	30.04.01	5,804
教育長	1	30.04.01	5,272
議会議長	1	30.04.01	2,967
議会副議長	1	30.04.01	2,448
議会議員	8	30.04.01	2,225

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	949,287	9.5	909,087	626,604	19.8
うち職員給	442,993	4.4	427,936	-	-
扶助費	666,198	6.6	245,126	140,351	4.4
公債費	517,930	5.2	493,867	493,867	15.6
内訳 元利償還金 元金	509,967	5.1	485,904	485,904	15.4
内訳 元利償還金 利子	7,963	0.1	7,963	7,963	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,133,415	21.2	1,648,080	1,260,822	39.9
物件費	3,263,097	32.5	658,937	335,064	10.6
維持補修費	81,213	0.8	61,680	5,928	0.2
補助費等	1,448,007	14.4	914,979	454,242	14.4
うち一部事務組合負担金	318,420	3.2	316,684	316,684	10.0
繰出金	452,563	4.5	384,299	323,066	10.2
積立金	1,217,093	12.1	560	-	-
投資・出資金・貸付金	1,020	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,443,620	14.4	102,535		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,413,372	14.1	90,028		
内訳 うち補助	655,945	6.5	53,164		
内訳 うち単独	755,327	7.5	34,764		
内訳 災害復旧事業費	30,248	0.3	12,507		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,040,028	100.0	3,771,070		

経常経費充当一般財源等	
	2,379,122 千円
経常収支比率	
	75.2 % （ 75.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,178,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,634	0.7	-	66,634
総務費	5,270,696	52.5	661,912	1,128,839
民生費	1,531,119	15.3	-	856,584
衛生費	301,415	3.0	8,796	234,209
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	404,711	4.0	32,933	186,062
商工費	233,461	2.3	31,648	65,119
土木費	493,230	4.9	216,192	154,986
消防費	346,533	3.5	162,733	186,154
教育費	843,767	8.4	299,158	386,108
災害復旧費	30,248	0.3	-	12,507
公債費	517,930	5.2	-	493,867
諸支出金	284	0.0	-	1
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,040,028	100.0	1,413,372	3,771,070

繰出金		
公営事業等への出	合計	452,563
	簡易水道	27,103
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	82,914
	その他	342,546

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	8,019
	再差引収支	8,019
	加入世帯数（世帯）	1,043
	被保険者数（人）	1,667
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	693,258	669,888
基準財政需要額	2,966,290	2,939,456
標準税収入額等	849,107	820,069
標準財政規模	3,151,760	3,194,541
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.5	5.4
公債費負担比率（％）	11.8	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.4	5.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,192,280	2,034,220
積立金現在高 減債	10,157	10,157
積立金現在高 特定目的	2,051,349	2,687,279
地方債現在高	5,278,030	5,257,972
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,541	80,373
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	265,721	297,682
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	146,634	174,111
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 88.0	99.3 87.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.9 98.7	99.8 98.4
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 78.2	98.7 76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,426	人
平成２７年国調	6,802	人
増減率	-5.5	%
面積	77.22	k㎡
人口密度	83	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,926 人	6,777 人
令 4. 1. 1	6,729 人	6,639 人
増減率	2.9 %	2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	563	583
第１次	16.1	15.9
	990	953
第２次	28.2	26.0
	1,954	2,134
第３次	55.7	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	4329 西原村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,130,144	16.1	1,130,144	32.4
地方譲与税	48,835	0.7	48,835	1.4
利子割交付金	173	0.0	173	0.0
配当割交付金	3,357	0.0	3,357	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,300	0.0	2,300	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	169,230	2.4	169,230	4.9
ゴルフ場利用税交付金	36,058	0.5	36,058	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,671	0.1	3,671	0.1
法人事業税交付金	17,687	0.3	17,687	0.5
地方特例交付金等	13,774	0.2	13,774	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,714	0.2	11,714	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,060	0.0	2,060	0.1
地方交付税	2,179,345	31.1	2,032,741	58.3
内訳 普通交付税	2,032,741	29.0	2,032,741	58.3
内訳 特別交付税	146,604	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,604,574	51.4	3,457,970	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,903	0.2	－	－
使用料	41,033	0.6	470	0.0
手数料	4,600	0.1	－	－
国庫支出金	868,255	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	300,986	4.3	－	－
財産収入	48,045	0.7	26,173	0.8
寄附金	378,549	5.4	－	－
繰入金	429,443	6.1	－	－
繰越金	809,248	11.5	－	－
諸収入	63,340	0.9	1,790	0.1
地方債	451,600	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,200	0.6	－	－
歳入合計	7,011,576	100.0	3,486,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,130,144	100.0	－
法定普通税	1,130,144	100.0	－
市町村民税	507,841	44.9	－
内訳 個人均等割	11,634	1.0	－
内訳 所得割	269,306	23.8	－
内訳 法人均等割	26,227	2.3	－
内訳 法人税割	200,674	17.8	－
固定資産税	538,542	47.7	－
うち純固定資産税	537,040	47.5	－
軽自動車税	38,298	3.4	－
市町村たばこ税	45,463	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,130,144	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	7,011,576	8,191,565
歳出総額	6,563,284	7,382,317
歳入歳出差引	448,292	809,248
翌年度に繰越すべき財源	104,161	199,012
実質収支	344,131	610,236
単年度収支	-266,105	276,669
積立金	305,430	167,144
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	227,100	－
実質単年度収支	-187,775	443,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	78	195,936	2,512
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	195,936	2,512
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	760,917	11.6	736,994	726,528	20.6
うち職員給	381,912	5.8	371,846	－	－
扶助費	559,510	8.5	148,470	147,384	4.2
公債費	1,150,812	17.5	1,150,696	1,150,696	32.6
内訳 元利償還金 元金	1,126,414	17.2	1,126,298	1,126,298	31.9
内訳 元利償還金 利子	24,398	0.4	24,398	24,398	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,471,239	37.7	2,036,160	2,024,608	57.3
物件費	907,683	13.8	652,306	377,778	10.7
維持補修費	99,936	1.5	68,135	67,884	1.9
補助費等	608,930	9.3	504,156	406,794	11.5
うち一部事務組合負担金	142,991	2.2	142,991	131,754	3.7
繰出金	651,176	9.9	590,292	242,254	6.9
積立金	545,822	8.3	442,075	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,278,498	19.5	248,796	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	8,961	0.1	8,961	3,119,318 千円	
内訳 普通建設事業費	1,246,177	19.0	247,476	経常収支比率	
内訳 うち補助	537,266	8.2	12,629	88.4 % （ 89.5 %）	
内訳 うち単独	695,911	10.6	234,847	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	32,321	0.5	1,320	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,563,284	100.0	4,541,920	4,990,212 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,285	1.3	19,910	85,285
総務費	1,404,551	21.4	133,984	1,151,484
民生費	1,207,692	18.4	717	688,404
衛生費	356,274	5.4	15,554	247,892
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	225,486	3.4	11,631	130,721
商工費	510,219	7.8	147,237	491,181
土木費	813,814	12.4	665,571	135,495
消防費	243,185	3.7	63,809	185,264
教育費	533,645	8.1	187,764	274,178
災害復旧費	32,321	0.5	－	1,320
公債費	1,150,812	17.5	－	1,150,696
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,563,284	100.0	1,246,177	4,541,920

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	651,176	
公営事業会計の状況 宅地造成	318,650	
公営事業会計の状況 簡易水道	16,369	
公営事業会計の状況 上水道	－	
公営事業会計の状況 工業用水道	－	
公営事業会計の状況 国民健康保険	76,033	
公営事業会計の状況 その他	240,124	
国民健康保険の状況 実質収支	112,703	
国民健康保険の状況 再差引収支	99,830	
国民健康保険の状況 加入世帯数（世帯）	940	
国民健康保険の状況 被保険者数（人）	1,585	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険給付費	401	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,028,886	947,897
基準財政需要額	3,061,627	3,019,266
標準税収入額等	1,311,471	1,203,061
標準財政規模	3,388,487	3,445,779
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	10.2	17.7
公債費負担比率（％）	23.1	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.1	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,589,029	2,510,699
積立金現在高 減債	212,037	227,032
積立金現在高 特定目的	1,519,161	1,450,609
地方債現在高	9,965,948	10,640,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,350	77,194
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,667	39,100
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	42,783	52,719
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,445	10,445
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.6 98.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.9	99.6 98.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.3	99.7 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,836	人
平成２７年国調	11,503	人
増減率	-14.5	%
面積	137.32	k㎡
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	10,155	人	10,014	人
令 4. 1. 1	10,285	人	10,178	人
増減率	-1.3	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,056	1,232
	21.1	22.8
第２次	1,075	916
	21.5	17.0
第３次	2,872	3,244
	57.4	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	4337		
熊本県	南阿蘇村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,202,799	8.2	1,202,799	19.4
地方譲与税	124,743	0.9	124,743	2.0
利子割交付金	193	0.0	193	0.0
配当割交付金	3,733	0.0	3,733	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,582	0.0	2,582	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	251,950	1.7	251,950	4.1
ゴルフ場利用税交付金	29,061	0.2	29,061	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,865	0.1	9,865	0.2
法人事業税交付金	16,965	0.1	16,965	0.3
地方特例交付金等	8,905	0.1	8,905	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,905	0.1	8,905	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,912,495	33.5	4,549,269	73.3
内訳 普通交付税	4,549,269	31.0	4,549,269	73.3
内訳 特別交付税	363,226	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,563,291	44.8	6,200,065	99.9
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0
分担金・負担金	21,053	0.1	－	－
使用料	79,295	0.5	－	－
手数料	7,859	0.1	－	－
国庫支出金	1,790,209	12.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	860,005	5.9	－	－
財産収入	70,556	0.5	6,000	0.1
寄附金	715,697	4.9	－	－
繰入金	417,081	2.8	－	－
繰越金	395,503	2.7	－	－
諸収入	1,110,907	7.6	24	0.0
地方債	2,631,078	17.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,078	0.4	－	－
歳入合計	14,663,693	100.0	6,207,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,160,097	96.4	－
法定普通税	1,160,097	96.4	－
市町村民税	378,358	31.5	－
内訳 個人均等割	16,113	1.3	－
内訳 所得割	314,300	26.1	－
内訳 法人均等割	25,796	2.1	－
内訳 法人税割	22,149	1.8	－
固定資産税	667,050	55.5	－
うち純固定資産税	665,701	55.3	－
軽自動車税	49,911	4.1	－
市町村たばこ税	64,778	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,702	3.6	－
法定目的税	42,702	3.6	－
内訳 入湯税	42,702	3.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,202,799	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	14,663,693	14,496,297
歳出総額	13,760,399	13,748,794
歳入歳出差引	903,294	747,503
翌年度に繰越すべき財源	59,771	43,590
実質収支	843,523	703,913
単年度収支	139,610	207,871
積立金	2,144	2,198
繰上償還金	92,112	121,468
積立金取崩し額	352,000	248,000
実質単年度収支	-118,134	83,537

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	149	462,198	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,895	2,965
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	149	462,198	3,102
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	7,630
副市区町村長	1	21.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,300
議会議長	1	19.07.01	3,100
議会副議長	1	19.07.01	2,560
議会議員	12	19.07.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,307	11.2	1,445,903	1,389,770	22.2
うち職員給	823,143	6.0	747,703	－	－
扶助費	791,074	5.7	221,673	193,581	3.1
公債費	3,445,425	25.0	2,359,344	2,267,232	36.2
内訳 元利償還金 元金	3,391,863	24.6	2,305,782	2,213,670	35.3
内訳 元利償還金 利子	53,555	0.4	53,555	53,555	0.9
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	5,777,806	42.0	4,026,920	3,850,583	61.4
物件費	1,934,225	14.1	965,782	812,730	13.0
維持補修費	53,767	0.4	21,475	21,466	0.3
補助費等	1,316,807	9.6	905,040	660,394	10.5
うち一部事務組合負担金	508,433	3.7	508,433	383,740	6.1
繰出金	803,068	5.8	670,040	606,212	9.7
積立金	32,729	0.2	7,616	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000,000	7.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,841,997	20.7	521,799		
うち人件費	46,193	0.3	46,193		
内訳 普通建設事業費	2,140,473	15.6	407,173		
内訳 うち補助	735,966	5.3	39,317		
内訳 うち単独	1,356,804	9.9	359,553		
内訳 災害復旧事業費	701,524	5.1	114,626		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,760,399	100.0	7,118,672		

経常経費充当一般財源等計	
5,951,385	千円
経常収支比率	
94.9 %	（ 95.9 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,021,966	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,265	0.7	－	90,265
総務費	2,890,850	21.0	298,930	991,962
民生費	2,168,880	15.8	10,322	1,341,455
衛生費	672,550	4.9	15,834	535,425
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,113,971	8.1	394,990	505,030
商工費	623,039	4.5	394,845	240,745
土木費	1,162,339	8.4	911,680	178,090
消防費	297,391	2.2	28,535	277,896
教育費	594,165	4.3	85,337	483,834
災害復旧費	701,524	5.1	－	114,626
公債費	3,445,425	25.0	－	2,359,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,760,399	100.0	2,140,473	7,118,672

繰出金		決算額
公営事業等への出	合計	820,068
	簡易水道	83,285
	下水道	49,570
	上水道	17,000
	工業用水道	－
	国民健康保険	138,528
	その他	531,685

国民健康保険の状況	
実質収支	23,449
再差引収支	23,449
加入世帯数（世帯）	1,474
被保険者数（人）	3,004
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	448

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,258,747	1,199,510
基準財政需要額	5,808,016	5,670,719
標準税収入額等	1,573,701	1,488,028
標準財政規模	6,185,048	6,186,702
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（％）	13.6	11.4
公債費負担比率（％）	29.4	28.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.5	10.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	40.1	41.3
積立金現在高 財調	1,396,374	1,394,230
積立金現在高 減債	281,039	281,006
積立金現在高 特定目的	2,763,535	2,798,065
地方債現在高	22,089,016	22,849,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	761,353	964,462
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,581	4,684
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	9
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,198	112,197
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.0	98.8 92.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.0 95.5	98.7 95.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.9 93.9	98.8 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,303	人
平成２７年国調	17,237	人
増減率	-5.4	%
面積	99.03	k㎡
人口密度	165	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	17,051	人	16,934	人
令 4. 1. 1	17,048	人	16,942	人
増減率	0.0	%	-0.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	699	882
	8.9	10.5
第２次	1,969	2,118
	25.0	25.3
第３次	5,196	5,369
	66.1	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43	4418		
熊本県	御船町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,701,322	12.1	1,701,322	30.4
地方譲与税	93,071	0.7	93,071	1.7
利子割交付金	346	0.0	346	0.0
配当割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,642	0.0	4,642	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	391,930	2.8	391,930	7.0
ゴルフ場利用税交付金	16,146	0.1	16,146	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,004	0.0	7,004	0.1
法人事業税交付金	21,506	0.2	21,506	0.4
地方特例交付金等	28,779	0.2	28,779	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,607	0.2	28,607	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	172	0.0	172	0.0
地方交付税	3,631,866	25.8	3,316,954	59.2
内訳 普通交付税	3,316,954	23.6	3,316,954	59.2
内訳 特別交付税	314,912	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,903,303	42.0	5,588,391	99.8
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0
分担金・負担金	61,437	0.4	－	－
使用料	147,349	1.0	7,218	0.1
手数料	11,153	0.1	－	－
国庫支出金	1,747,925	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,063,044	7.6	－	－
財産収入	224,894	1.6	1,040	0.0
寄附金	2,378,610	16.9	－	－
繰入金	1,253,121	8.9	－	－
繰越金	901,627	6.4	－	－
諸収入	68,476	0.5	1,689	0.0
地方債	309,504	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,504	0.5	－	－
歳入合計	14,071,351	100.0	5,599,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,699,093	99.9	－
法定普通税	1,699,093	99.9	－
市町村民税	691,052	40.6	－
内訳 個人均等割	27,709	1.6	－
内訳 所得割	561,429	33.0	－
内訳 法人均等割	45,932	2.7	－
内訳 法人税割	55,982	3.3	－
固定資産税	812,180	47.7	－
うち純固定資産税	808,710	47.5	－
軽自動車税	73,076	4.3	－
市町村たばこ税	122,785	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,229	0.1	－
法定目的税	2,229	0.1	－
内訳 入湯税	2,229	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,701,322	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,071,351	14,582,083
歳出総額	13,284,490	13,680,456
歳入歳出差引	786,861	901,627
翌年度に繰越すべき財源	119,528	86,829
実質収支	667,333	814,798
単年度収支	-147,465	386,775
積立金	646,507	395,213
繰上償還金	－	1,143
積立金取崩し額	101,375	63,945
実質単年度収支	397,667	719,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	163	457,215	2,805
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	50,292	2,794
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	163	457,215	2,805
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,064
副市区町村長	1	27.04.01	5,483
教育長	1	27.04.01	5,006
議会議長	1	27.04.01	3,174
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	12	27.04.01	2,377

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,378,256	10.4	1,237,240	1,113,448	19.7
うち職員給	776,900	5.8	694,639	－	－
扶助費	2,002,562	15.1	444,077	435,160	7.7
公債費	1,563,333	11.8	1,510,052	1,508,975	26.6
内訳 元利償還金 元金	1,506,781	11.3	1,455,120	1,454,043	25.7
内訳 元利償還金 利子	56,552	0.4	54,932	54,932	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,944,151	37.2	3,191,369	3,057,583	54.0
物件費	2,704,116	20.4	682,796	568,743	10.0
維持補修費	45,098	0.3	14,892	9,705	0.2
補助費等	1,240,765	9.3	1,039,354	573,391	10.1
うち一部事務組合負担金	494,041	3.7	492,895	465,230	8.2
繰出金	1,097,236	8.3	660,052	650,886	11.5
積立金	1,814,358	13.7	891,163	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,438,766	10.8	257,822		
うち人件費	87,691	0.7	78,994		
内訳 普通建設事業費	1,037,533	7.8	184,640		
内訳 うち補助	475,323	3.6	24,717		
内訳 うち単独	524,841	4.0	145,729		
内訳 災害復旧事業費	401,233	3.0	73,182		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,284,490	100.0	6,737,448		

経常経費充当一般財源等計	
	4,860,308 千円
経常収支比率	
	85.8 ％ （ 86.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,524,309 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,947	0.7	－	97,947
総務費	4,370,917	32.9	86,532	1,703,504
民生費	3,437,753	25.9	41,452	1,272,751
衛生費	671,251	5.1	12,241	496,408
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	365,927	2.8	156,854	142,068
商工費	277,053	2.1	17,719	212,664
土木費	870,421	6.6	500,151	339,538
消防費	368,560	2.8	17,137	348,620
教育費	860,095	6.5	205,447	540,714
災害復旧費	401,233	3.0	－	73,182
公債費	1,563,333	11.8	－	1,510,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,284,490	100.0	1,037,533	6,737,448

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,147,174	
公営事業会計 下水道	227,020	
公営事業会計 上水道	49,938	
公営事業会計 観光施設	9,603	
公営事業会計 工業用水道	－	
公営事業会計 国民健康保険	191,417	
公営事業会計 その他	669,196	

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	2,448
被保険者数（人）	3,898
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	445

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,762,783	1,644,508
基準財政需要額	5,079,737	4,995,888
標準税収入額等	2,199,225	2,042,530
標準財政規模	5,582,683	5,643,668
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	12.0	14.4
公債費負担比率（％）	20.1	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.5	11.6
将来負担比率（％）	12.9	37.3
積立金現在高 財調	1,963,258	1,418,126
減債	294,766	305,885
特定目的	2,213,673	2,149,597
地方債現在高	14,509,593	15,706,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,040,364	615,625
実質的なもの	694,915	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.6	99.1 97.4
市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.8
純固定資産税	99.0 97.4	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,547	人
平成２７年国調	9,054	人
増減率	5.4	%
面積	16.65	k㎡
人口密度	573	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	10,072 人	9,938 人
令 4. 1. 1	9,891 人	9,787 人
増減率	1.8 %	1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	333	372
	7.3	8.4
第２次	1,031	957
	22.7	21.7
第３次	3,171	3,075
	69.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	4426		
熊本県	嘉島町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,752,246	22.9	1,751,026	54.5
地方譲与税	41,843	0.5	41,843	1.3
利子割交付金	255	0.0	255	0.0
配当割交付金	4,926	0.1	4,926	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,414	0.0	3,414	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	274,832	3.6	274,832	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,589	0.0	3,589	0.1
法人事業税交付金	27,621	0.4	27,621	0.9
地方特例交付金等	26,631	0.3	26,631	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,631	0.3	26,631	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,255,099	16.4	1,071,216	33.4
内訳 普通交付税	1,071,216	14.0	1,071,216	33.4
内訳 特別交付税	183,883	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,390,456	44.3	3,205,353	99.8
交通安全対策特別交付金	1,885	0.0	1,885	0.1
分担金・負担金	57,792	0.8	－	－
使用料	58,626	0.8	552	0.0
手数料	6,392	0.1	－	－
国庫支出金	1,345,326	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	460,224	6.0	－	－
財産収入	7,680	0.1	2,767	0.1
寄附金	285,782	3.7	－	－
繰入金	331,628	4.3	－	－
繰越金	703,748	9.2	－	－
諸収入	84,650	1.1	122	0.0
地方債	914,461	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,561	1.0	－	－
歳入合計	7,648,650	100.0	3,210,679	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,751,026	99.9	－
法定普通税	1,751,026	99.9	－
市町村民税	583,346	33.3	－
内訳 個人均等割	17,313	1.0	－
内訳 所得割	423,277	24.2	－
内訳 法人均等割	72,111	4.1	－
内訳 法人税割	70,645	4.0	－
固定資産税	986,707	56.3	－
うち純固定資産税	986,707	56.3	－
軽自動車税	41,808	2.4	－
市町村たばこ税	139,165	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,220	0.1	－
法定目的税	1,220	0.1	－
内訳 入湯税	1,220	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,752,246	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,648,650	8,381,984
歳出総額	7,371,582	7,678,236
歳入歳出差引	277,068	703,748
翌年度に繰越すべき財源	72,877	669,401
実質収支	204,191	34,347
単年度収支	169,844	−189,499
積立金	150,026	393,437
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	180,000
実質単年度収支	319,870	23,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	84	229,404	2,731
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	229,404	2,731
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,419
副市区町村長	1	27.04.01	5,560
教育長	1	27.04.01	5,273
議会議長	1	27.04.01	2,968
議会副議長	1	27.04.01	2,449
議会議員	9	27.04.01	2,226

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,806	9.7	631,154	626,314	19.1
うち職員給	407,915	5.5	352,041	－	－
扶助費	1,267,770	17.2	253,017	252,199	7.7
公債費	647,585	8.8	607,974	607,974	18.5
内訳 元利償還金 元金	613,661	8.3	574,050	574,050	17.5
内訳 元利償還金 利子	33,924	0.5	33,924	33,924	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,632,161	35.7	1,492,145	1,486,487	45.2
物件費	847,449	11.5	508,044	470,882	14.3
維持補修費	69,362	0.9	15,927	15,443	0.5
補助費等	680,133	9.2	474,450	391,552	11.9
うち一部事務組合負担金	288,047	3.9	263,068	238,883	7.3
繰出金	517,762	7.0	452,190	413,953	12.6
積立金	485,621	6.6	179,013	－	－
投資・出資金・貸付金	5,061	0.1	5,061	5,061	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,134,033	28.9	687,314	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,134	0.4	30,134	2,783,378 千円	
内訳 普通建設事業費	2,134,033	28.9	687,314	経常収支比率	
内訳 うち補助	994,299	13.5	107,373	84.7 % （ 86.7 %）	
内訳 うち単独	1,133,388	15.4	573,595	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源	
歳出合計	7,371,582	100.0	3,814,144	4,091,212 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,293	0.9	－	63,293
総務費	1,361,414	18.5	216,756	755,965
民生費	1,830,794	24.8	3,946	627,387
衛生費	436,622	5.9	2,852	284,799
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	210,123	2.9	28,706	91,591
商工費	70,629	1.0	－	5,868
土木費	1,036,080	14.1	728,152	658,223
消防費	282,475	3.8	88,242	195,314
教育費	1,432,567	19.4	1,065,379	523,730
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	647,585	8.8	－	607,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,371,582	100.0	2,134,033	3,814,144

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	568,472	
公営事業等への繰出の状況 下水道	162,639	
簡易水道	50,710	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	66,294	
その他	288,829	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	28,776
	再差引収支	26,280
	加入世帯数（世帯）	1,120
	被保険者数（人）	1,766
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,679,129	1,597,691
基準財政需要額	2,750,345	2,609,127
標準税収入額等	2,152,697	2,048,808
標準財政規模	3,298,474	3,330,327
財政力指数	0.63	0.67
実質収支比率（％）	6.2	1.0
公債費負担比率（％）	14.9	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	9.4
将来負担比率（％）	94.6	76.9
積立金現在高 財調	1,738,919	1,588,893
減債	128,505	128,503
特定目的	674,703	664,309
地方債現在高	8,627,453	8,326,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,088	17
実質的なもの	99,452	109,951
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.0	99.7 99.1
市町村民税	99.3 98.5	99.5 98.8
純固定資産税	99.7 99.3	99.8 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,510	人
平成２７年国調	33,611	人
増減率	-3.3	%
面積	65.68	k㎡
人口密度	495	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	33,718	人	33,570	人
令 4. 1. 1	33,488	人	33,343	人
増減率	0.7	%	0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,097	1,354
	7.3	8.7
第２次	3,518	3,491
	23.3	22.3
第３次	10,452	10,807
	69.4	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4434	地方交付税種地	1－3
熊本県	益城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,806,216	15.6	3,806,216	42.5
地方譲与税	106,477	0.4	106,477	1.2
利子割交付金	734	0.0	734	0.0
配当割交付金	14,189	0.1	14,189	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,950	0.0	9,950	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	820,059	3.4	820,059	9.2
ゴルフ場利用税交付金	15,753	0.1	15,753	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,196	0.0	8,196	0.1
法人事業税交付金	61,735	0.3	61,735	0.7
地方特例交付金等	65,269	0.3	65,269	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,269	0.3	65,269	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,837,724	19.8	4,019,506	44.9
内訳 普通交付税	4,019,506	16.5	4,019,506	44.9
内訳 特別交付税	818,218	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,746,302	39.9	8,928,084	99.7
交通安全対策特別交付金	4,339	0.0	4,339	0.0
分担金・負担金	79,629	0.3	－	－
使用料	326,098	1.3	3,050	0.0
手数料	16,458	0.1	189	0.0
国庫支出金	4,699,374	19.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,236	0.1	17,236	0.2
都道府県支出金	1,436,380	5.9	－	－
財産収入	47,523	0.2	1,872	0.0
寄附金	1,072,451	4.4	－	－
繰入金	215,046	0.9	－	－
繰越金	1,210,823	5.0	－	－
諸収入	652,628	2.7	1,890	0.0
地方債	4,891,100	20.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,800	0.7	－	－
歳入合計	24,415,387	100.0	8,956,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,801,808	99.9	－
法定普通税	3,801,808	99.9	－
市町村民税	1,588,973	41.7	－
内訳 個人均等割	57,400	1.5	－
内訳 所得割	1,255,211	33.0	－
内訳 法人均等割	106,376	2.8	－
内訳 法人税割	169,986	4.5	－
固定資産税	1,876,546	49.3	－
うち純固定資産税	1,870,926	49.2	－
軽自動車税	128,052	3.4	－
市町村たばこ税	208,237	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,408	0.1	－
法定目的税	4,408	0.1	－
内訳 入湯税	4,408	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,806,216	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	24,415,387	25,100,320
歳出総額	21,896,018	23,889,497
歳入歳出差引	2,519,369	1,210,823
翌年度に繰越すべき財源	235,269	278,617
実質収支	2,284,100	932,206
単年度収支	1,351,894	-280,109
積立金	600	601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,352,494	-279,508

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	261	766,557	2,937
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,400	2,640
教育公務員	8	23,536	2,942
臨時職員	－	－	－
合計	269	790,093	2,937
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	8,304
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,188,815	10.0	2,061,137	2,030,245	22.3
うち職員給	1,261,928	5.8	1,161,273	－	－
扶助費	2,082,277	9.5	616,036	590,087	6.5
公債費	2,136,107	9.8	2,079,677	2,079,677	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,986,755	9.1	1,930,325	1,930,325	21.2
内訳 元利償還金 利子	149,352	0.7	149,352	149,352	1.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,407,199	29.3	4,756,850	4,700,009	51.6
物件費	2,730,045	12.5	2,158,148	929,491	10.2
維持補修費	264,481	1.2	185,933	185,933	2.0
補助費等	3,133,004	14.3	2,037,983	1,297,648	14.2
うち一部事務組合負担金	280,620	1.3	280,186	273,646	3.0
繰出金	1,246,085	5.7	970,050	882,821	9.7
積立金	285,913	1.3	8,997	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,829,291	35.8	987,765	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	373,238	1.7	346,206	7,995,902 千円	
内訳 普通建設事業費	4,813,119	22.0	817,171	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,429,044	15.7	357,001	87.7 ％ （ 89.3 ％）	
内訳 うち単独	1,190,290	5.4	443,228	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	3,016,172	13.8	170,594	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,896,018	100.0	11,105,726	13,625,095 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,825	0.5	－	112,825
総務費	2,702,984	12.3	172,528	2,085,513
民生費	5,690,340	26.0	209,687	2,671,577
衛生費	922,190	4.2	1,317	672,411
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	400,919	1.8	135,865	182,142
商工費	248,789	1.1	64,083	191,731
土木費	4,399,817	20.1	3,547,455	1,246,718
消防費	529,290	2.4	98,635	430,934
教育費	1,736,585	7.9	583,549	1,261,604
災害復旧費	3,016,172	13.8	－	170,594
公債費	2,136,107	9.8	－	2,079,677
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,896,018	100.0	4,813,119	11,105,726

区分	決算額	構成比
繰出金合計	1,777,105	
公営事業等への繰出状況 下水道	494,523	
公営事業等への繰出状況 上水道	36,497	
公営事業等への繰出状況 工業用水道	－	
公営事業等への繰出状況 交通	－	
公営事業等への繰出状況 国民健康保険	342,804	
公営事業等への繰出状況 その他	903,281	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-326,216
再差引収支	-338,265
加入世帯数（世帯）	4,060
被保険者数（人）	6,527
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,729,078	3,574,582
基準財政需要額	7,748,584	7,520,590
標準税収入額等	4,700,857	4,506,350
標準財政規模	8,879,241	9,059,494
財政力指数	0.50	0.53
実質収支比率（％）	25.7	10.3
公債費負担比率（％）	15.3	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.4	8.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	32.3	38.1
積立金現在高 財調	1,121,279	1,120,679
積立金現在高 減債	1,836,194	1,601,459
積立金現在高 特定目的	4,821,190	4,952,615
地方債現在高	48,842,405	45,938,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	832,192	3,504,603
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	520,021	567,857
債務負担行為額（支出予定額） その他	534,058	867,534
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	51,878	50,876
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.3	99.1 96.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 96.5	98.8 95.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 97.8	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,132	人
平成２７年国調	10,717	人
増減率	-5.5	%
面積	57.93	k㎡
人口密度	175	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	10,273	人	10,169	人
令 4. 1. 1	10,326	人	10,256	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	731	851
	14.5	16.4
第２次	1,203	1,160
	23.8	22.3
第３次	3,115	3,180
	61.7	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
43	4442		
熊本県	甲佐町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,051,882	10.8	1,051,882	25.5
地方譲与税	70,926	0.7	70,926	1.7
利子割交付金	179	0.0	179	0.0
配当割交付金	3,486	0.0	3,486	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,417	0.0	2,417	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	251,257	2.6	251,257	6.1
ゴルフ場利用税交付金	12,209	0.1	12,209	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,152	0.1	5,152	0.1
法人事業税交付金	14,362	0.1	14,362	0.3
地方特例交付金等	10,610	0.1	10,610	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,610	0.1	10,610	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,911,749	29.9	2,685,885	65.2
内訳 普通交付税	2,685,885	27.5	2,685,885	65.2
内訳 特別交付税	225,864	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,334,229	44.4	4,108,365	99.8
交通安全対策特別交付金	691	0.0	691	0.0
分担金・負担金	72,090	0.7	1,300	0.0
使用料	54,289	0.6	2,875	0.1
手数料	6,512	0.1	-	-
国庫支出金	1,729,607	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	594,759	6.1	-	-
財産収入	5,857	0.1	5,164	0.1
寄附金	1,388,824	14.2	-	-
繰入金	776,610	8.0	-	-
繰越金	180,247	1.8	-	-
諸収入	39,526	0.4	20	0.0
地方債	570,214	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,414	0.5	-	-
歳入合計	9,753,455	100.0	4,118,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,051,882	100.0	-
法定普通税	1,051,882	100.0	-
市町村民税	355,601	33.8	-
内訳 個人均等割	15,986	1.5	-
内訳 所得割	295,880	28.1	-
内訳 法人均等割	24,587	2.3	-
内訳 法人税割	19,148	1.8	-
固定資産税	550,758	52.4	-
うち純固定資産税	550,750	52.4	-
軽自動車税	53,731	5.1	-
市町村たばこ税	91,792	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,051,882	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	9,753,455	9,620,030
歳出総額	8,797,854	8,882,715
歳入歳出差引	955,601	737,315
翌年度に繰越すべき財源	7,200	14,740
実質収支	948,401	722,575
単年度収支	225,826	234,388
積立金	105	25,931
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	426,106	160,048
実質単年度収支	-200,175	100,271

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	331,462	2,809
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	118	331,462	2,809
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	10	23.12.01	2,373

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	937,436	10.7	869,407	783,997	18.8
うち職員給	512,640	5.8	466,804	-	-
扶助費	1,388,200	15.8	363,774	363,143	8.7
公債費	1,114,689	12.7	1,103,831	1,103,831	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,090,061	12.4	1,081,304	1,081,304	26.0
内訳 元利償還金 利子	24,628	0.3	22,527	22,527	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,440,325	39.1	2,337,012	2,250,971	54.1
物件費	1,603,610	18.2	637,813	306,943	7.4
維持補修費	40,764	0.5	21,406	21,063	0.5
補助費等	673,875	7.7	558,829	367,424	8.8
うち一部事務組合負担金	344,081	3.9	325,466	306,788	7.4
繰出金	635,897	7.2	517,686	493,891	11.9
積立金	1,088,490	12.4	501,300	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,314,893	14.9	248,350	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	76,115	0.9	76,115	3,440,292 千円	
内訳 普通建設事業費	1,222,062	13.9	223,636	経常収支比率	
内訳 うち補助	913,327	10.4	51,896	82.6 % （ 83.5 %）	
内訳 うち単独	263,454	3.0	160,754	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	92,831	1.1	24,714		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,797,854	100.0	4,822,396	5,777,997 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,582	1.2	29,700	108,582
総務費	1,907,088	21.7	9,764	1,203,259
民生費	2,153,777	24.5	6,765	996,220
衛生費	467,493	5.3	32,380	339,875
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	288,474	3.3	155,334	133,662
商工費	940,520	10.7	1,778	123,321
土木費	863,591	9.8	774,679	136,408
消防費	331,419	3.8	97,656	247,957
教育費	529,390	6.0	114,006	404,567
災害復旧費	92,831	1.1	-	24,714
公債費	1,114,689	12.7	-	1,103,831
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,797,854	100.0	1,222,062	4,822,396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	637,142	
繰出金 上水道	1,245	
繰出金 工業用水道	-	
繰出金 交通	-	
繰出金 電気	-	
繰出金 国民健康保険	133,687	
繰出金 その他	502,210	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	37,410	
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	15,700	
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	1,532	
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	2,422	
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100	
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	-	
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	451	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,111,041	1,073,227
基準財政需要額	3,787,579	3,730,893
標準税収入額等	1,386,601	1,336,523
標準財政規模	4,116,900	4,154,869
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（%）	23.0	17.4
公債費負担比率（%）	19.1	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	32.0
積立金現在高 財調	1,591,216	1,467,218
積立金現在高 減債	448,077	151,799
積立金現在高 特定目的	1,770,063	1,305,224
地方債現在高	10,892,719	11,412,567
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	895,113	982,322
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	111,513	129,166
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 95.0	99.3 94.8
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.5 97.9	99.6 97.6
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.1 92.3	99.0 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,503	人
平成２７年国調	15,149	人
増減率	-10.9	%
面積	544.67	k㎡
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,623	人	13,483	人
令 4. 1. 1	13,966	人	13,868	人
増減率	-2.5	%	-2.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,792	3,097
	37.9	37.9
第２次	1,160	1,262
	15.8	15.5
第３次	3,413	3,805
	46.3	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	4477		
熊本県	山都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,153	8.0	1,313,153	17.5
地方譲与税	290,414	1.8	290,414	3.9
利子割交付金	232	0.0	232	0.0
配当割交付金	4,507	0.0	4,507	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,090	0.0	3,090	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	332,445	2.0	332,445	4.4
ゴルフ場利用税交付金	8,889	0.1	8,889	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,043	0.1	19,043	0.3
法人事業税交付金	19,247	0.1	19,247	0.3
地方特例交付金等	4,804	0.0	4,804	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,804	0.0	4,804	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,053,889	36.8	5,494,988	73.3
内訳 普通交付税	5,494,988	33.4	5,494,988	73.3
内訳 特別交付税	558,901	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,049,713	48.9	7,490,812	99.9
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
分担金・負担金	73,038	0.4	－	－
使用料	86,090	0.5	－	－
手数料	19,689	0.1	－	－
国庫支出金	3,215,574	19.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,420	0.1	9,420	0.1
都道府県支出金	2,218,036	13.5	－	－
財産収入	44,303	0.3	－	－
寄附金	232,451	1.4	－	－
繰入金	302,306	1.8	－	－
繰越金	839,985	5.1	－	－
諸収入	205,787	1.3	21	0.0
地方債	1,148,905	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,605	0.4	－	－
歳入合計	16,446,662	100.0	7,501,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,311,252	99.9	－
法定普通税	1,311,252	99.9	－
市町村民税	433,470	33.0	－
内訳 個人均等割	20,306	1.5	－
内訳 所得割	357,832	27.2	－
内訳 法人均等割	32,337	2.5	－
内訳 法人税割	22,995	1.8	－
固定資産税	715,207	54.5	－
うち純固定資産税	695,528	53.0	－
軽自動車税	75,186	5.7	－
市町村たばこ税	87,389	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,901	0.1	－
法定目的税	1,901	0.1	－
内訳 入湯税	1,901	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,153	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	16,446,662	17,378,409
歳出総額	15,058,874	15,938,424
歳入歳出差引	1,387,788	1,439,985
翌年度に繰越すべき財源	388,290	551,710
実質収支	999,498	888,275
単年度収支	111,223	504,059
積立金	114	219
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,090	45,174
実質単年度収支	11,247	459,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	220	657,360	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	75,625	3,025
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	220	657,360	2,988
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,919
副市区町村長	1	23.04.01	5,939
教育長	1	23.04.01	5,446
議会議長	1	23.04.01	3,163
議会副議長	1	23.04.01	2,606
議会議員	12	23.04.01	2,376

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,020,524	13.4	1,882,615	1,877,320	24.8
うち職員給	1,222,351	8.1	1,128,869	－	－
扶助費	1,664,851	11.1	665,420	504,250	6.7
公債費	901,239	6.0	895,597	895,597	11.8
内訳 元利償還金 元金	877,217	5.8	871,661	871,661	11.5
内訳 元利償還金 利子	23,789	0.2	23,703	23,703	0.3
内訳 一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	4,586,614	30.5	3,443,632	3,277,167	43.3
物件費	2,349,255	15.6	1,472,031	1,148,451	15.2
維持補修費	80,059	0.5	71,898	43,697	0.6
補助費等	2,000,731	13.3	1,378,033	931,681	12.3
うち一部事務組合負担金	298,240	2.0	298,240	269,349	3.6
繰出金	1,109,766	7.4	884,459	839,770	11.1
積立金	466,804	3.1	391,688	－	－
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,464,565	29.6	608,107		
うち人件費	60,628	0.4	59,923		
内訳 普通建設事業費	2,984,996	19.8	501,552		
内訳 うち補助	2,277,035	15.1	81,063		
内訳 うち単独	646,430	4.3	367,008		
内訳 災害復旧事業費	1,479,569	9.8	106,555		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,058,874	100.0	8,249,848		

経常経費充当一般財源等計	
	6,240,766 千円
経常収支比率	
	82.5 % （ 83.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	9,637,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,709	0.6	－	86,709
総務費	1,763,288	11.7	83,665	1,537,475
民生費	3,401,006	22.6	2,945	2,087,720
衛生費	1,243,097	8.3	106,923	1,055,042
労働費	1,635	0.0	－	1,635
農林水産業費	1,593,928	10.6	117,183	576,893
商工費	1,184,028	7.9	567,819	595,570
土木費	1,537,708	10.2	1,282,385	270,333
消防費	380,063	2.5	23,605	372,705
教育費	1,486,604	9.9	800,471	663,614
災害復旧費	1,479,569	9.8	－	106,555
公債費	901,239	6.0	－	895,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,058,874	100.0	2,984,996	8,249,848

繰出金	決算額	構成比
公営事業等へ出すもの 合計	1,540,602	
上水道	230,836	
病院	200,000	
観光施設	5,282	
簡易水道	957	
国民健康保険	193,178	
その他	910,349	

国民健康保険の状況	
実質収支	20,960
再差引収支	-14,156
加入世帯数（世帯）	2,566
被保険者数（人）	4,171
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	449

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,582,411	1,477,714
基準財政需要額	7,090,659	7,180,841
標準税収入額等	1,928,600	1,784,097
標準財政規模	7,490,193	7,748,030
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	13.3	11.5
公債費負担比率（％）	9.3	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	4.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	2.1	2.2
積立金現在高 財調	1,557,800	1,057,776
積立金現在高 減債	314,249	314,810
積立金現在高 特定目的	1,489,732	1,224,698
地方債現在高	8,688,772	8,417,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	923,405	711,486
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	133,733	151,007
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.7	99.1 96.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.0 97.5	99.3 97.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.1 95.7	98.9 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,094	人
平成２７年国調	11,994	人
増減率	-7.5	%
面積	33.36	k㎡
人口密度	333	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	11,179	人	10,962	人
令 4. 1. 1	11,334	人	11,154	人
増減率	-1.4	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,526	1,603
	28.1	27.4
第２次	1,033	1,096
	19.0	18.8
第３次	2,875	3,141
	52.9	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	4680		
熊本県	氷川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,052,519	11.9	1,052,519	24.7
地方譲与税	70,622	0.8	70,622	1.7
利子割交付金	241	0.0	241	0.0
配当割交付金	4,650	0.1	4,650	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,197	0.0	3,197	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	253,987	2.9	253,987	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,044	0.1	6,044	0.1
法人事業税交付金	10,242	0.1	10,242	0.2
地方特例交付金等	6,593	0.1	6,593	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,593	0.1	6,593	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,989,016	33.8	2,845,623	66.9
内訳 普通交付税	2,845,623	32.2	2,845,623	66.9
内訳 特別交付税	143,393	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,397,111	49.7	4,253,718	100.0
交通安全対策特別交付金	947	0.0	947	0.0
分担金・負担金	23,246	0.3	－	－
使用料	76,621	0.9	－	－
手数料	17,602	0.2	－	－
国庫支出金	1,066,295	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	586,549	6.6	－	－
財産収入	3,479	0.0	－	－
寄附金	884,685	10.0	－	－
繰入金	823,809	9.3	－	－
繰越金	701,014	7.9	－	－
諸収入	43,804	0.5	22	0.0
地方債	220,085	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,885	0.5	－	－
歳入合計	8,845,247	100.0	4,254,687	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,052,519	100.0	1,765
法定普通税	1,052,519	100.0	1,765
市町村民税	421,285	40.0	1,765
内訳 個人均等割	18,468	1.8	－
内訳 所得割	376,522	35.8	－
内訳 法人均等割	17,398	1.7	－
内訳 法人税割	8,897	0.8	1,765
固定資産税	503,217	47.8	－
うち純固定資産税	502,982	47.8	－
軽自動車税	50,432	4.8	－
市町村たばこ税	77,585	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,052,519	100.0	1,765

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,845,247	8,047,123
歳出総額	8,326,499	7,346,109
歳入歳出差引	518,748	701,014
翌年度に繰越すべき財源	15,815	30,335
実質収支	502,933	670,679
単年度収支	-167,746	260,369
積立金	340,238	211,556
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,000	449,242
実質単年度収支	-247,508	22,683

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	112	341,488	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,298	2,766
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	112	341,488	3,049
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理
非常勤公務災害	×	ごみ処理
退職手当	○	火葬場
事務機共同	×	常備消防
税務事務	×	小学校
老人福祉	×	中学校
伝染病	×	その他

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	5,740
教育長	1	18.04.01	5,330
議会議長	1	18.04.01	3,080
議会副議長	1	18.04.01	2,540
議会議員	10	18.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,101	12.6	976,713	976,652	22.7
うち職員給	581,225	7.0	528,224	－	－
扶助費	990,640	11.9	288,967	287,263	6.7
公債費	976,149	11.7	946,629	946,629	22.0
内訳 元利償還金 元金	953,177	11.4	923,657	923,657	21.5
内訳 元利償還金 利子	22,972	0.3	22,972	22,972	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,014,890	36.2	2,212,309	2,210,544	51.4
物件費	1,299,147	15.6	1,106,235	562,862	13.1
維持補修費	44,340	0.5	37,240	20,936	0.5
補助費等	1,296,270	15.6	940,074	672,071	15.6
うち一部事務組合負担金	538,363	6.5	530,213	525,152	12.2
繰出金	969,568	11.6	910,320	809,823	18.8
積立金	1,221,215	14.7	342,836	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	360	360	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	480,709	5.8	132,938		
うち人件費	49,323	0.6	49,323		
内訳 普通建設事業費	480,709	5.8	132,938		
内訳 うち補助	260,573	3.1	16,914		
内訳 うち単独	186,043	2.2	114,077		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,326,499	100.0	5,682,312		

経常経費充当一般財源等計	
	4,276,596 千円
経常収支比率	
	99.5 %　（ 100.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,201,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,622	0.9	－	76,622
総務費	2,370,004	28.5	2,575	1,410,708
民生費	2,188,215	26.3	121,260	1,144,494
衛生費	463,963	5.6	－	386,773
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	506,112	6.1	64,736	282,896
商工費	226,836	2.7	18,800	162,453
土木費	656,928	7.9	256,025	459,570
消防費	334,509	4.0	4,674	322,536
教育費	527,161	6.3	12,639	489,631
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	976,149	11.7	－	946,629
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,326,499	100.0	480,709	5,682,312

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,115,169	1,056,275
基準財政需要額	3,960,792	3,960,609
標準税収入額等	1,387,314	1,308,021
標準財政規模	4,275,822	4,332,750
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	11.8	15.5
公債費負担比率（％）	15.3	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	10.5
将来負担比率（％）	12.8	35.1
積立金現在高 財調	1,420,434	1,500,196
減債	62,681	65,012
特定目的	1,254,714	761,695
地方債現在高	6,012,397	6,745,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	722,964	756,045
保証・補償	－	－
その他	447,845	402,297
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,985	38,980
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4	98.3	99.3	97.8
市町村民税	99.4	98.6	99.4	98.3
純固定資産税	99.4	97.8	99.1	97.1

会計	区分	令和４年度	令和３年度
公営事業等	合計	969,568	
	下水道	318,246	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	126,061	
	その他	525,261	

国民健康保険の状況		
実質収支		372,738
再差引収支		368,319
加入世帯数（世帯）		1,969
被保険者数（人）		3,563
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		110
国庫支出金		－
保険給付費		365

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,681	人
平成２７年国調	17,661	人
増減率	-11.2	%
面積	234.01	k㎡
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,724 人	15,671 人
令 4. 1. 1	16,141 人	16,102 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,080	1,224
	15.3	15.5
第２次	1,616	1,804
	22.9	22.9
第３次	4,351	4,845
	61.7	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43	4825	地方交付税種地	２－１
熊本県	芦北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,094,664	14.0	2,094,664	32.4
地方譲与税	146,399	1.0	146,399	2.3
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	5,437	0.0	5,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.0	3,680	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	380,427	2.6	380,427	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,418	0.1	8,418	0.1
法人事業税交付金	22,450	0.2	22,450	0.3
地方特例交付金等	6,733	0.0	6,733	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,480	0.0	6,480	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	253	0.0	253	0.0
地方交付税	4,468,108	30.0	3,699,563	57.2
内訳 普通交付税	3,699,563	24.8	3,699,563	57.2
内訳 特別交付税	768,545	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,136,598	47.8	6,368,053	98.4
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0
分担金・負担金	77,409	0.5	－	－
使用料	186,209	1.2	－	－
手数料	16,387	0.1	－	－
国庫支出金	2,708,701	18.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,363,622	9.1	－	－
財産収入	114,441	0.8	99,794	1.5
寄附金	137,916	0.9	－	－
繰入金	200,976	1.3	－	－
繰越金	1,206,247	8.1	－	－
諸収入	149,784	1.0	46	0.0
地方債	1,619,297	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,597	0.5	－	－
歳入合計	14,918,273	100.0	6,468,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,094,206	100.0	－
法定普通税	2,094,206	100.0	－
市町村民税	536,991	25.6	－
内訳 個人均等割	24,654	1.2	－
内訳 所得割	441,438	21.1	－
内訳 法人均等割	36,355	1.7	－
内訳 法人税割	34,544	1.6	－
固定資産税	1,389,237	66.3	－
うち純固定資産税	1,385,603	66.1	－
軽自動車税	68,683	3.3	－
市町村たばこ税	99,283	4.7	－
鉱産税	12	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	458	0.0	－
法定目的税	458	0.0	－
内訳 入湯税	458	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,094,664	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	14,918,273	18,221,466
歳出総額	14,097,790	17,015,219
歳入歳出差引	820,483	1,206,247
翌年度に繰越すべき財源	47,038	123,425
実質収支	773,445	1,082,822
単年度収支	-309,377	530,314
積立金	100,445	426
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-208,932	530,740

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	197	585,878	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	34,538	2,467
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	198	590,091	2,980
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,980
副市区町村長	1	19.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,680
議会議員	14	18.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,741,270	12.4	1,621,005	1,523,163	23.3
うち職員給	962,779	6.8	878,646	－	－
扶助費	1,706,874	12.1	479,622	462,192	7.1
公債費	1,091,673	7.7	1,035,481	1,035,481	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,046,276	7.4	992,474	992,474	15.2
内訳 元利償還金 利子	45,397	0.3	43,007	43,007	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,539,817	32.2	3,136,108	3,020,836	46.2
物件費	1,710,410	12.1	1,301,420	950,845	14.5
維持補修費	87,403	0.6	54,730	3,250	0.0
補助費等	1,613,989	11.4	1,199,816	994,907	15.2
うち一部事務組合負担金	694,385	4.9	694,254	674,734	10.3
繰出金	1,149,341	8.2	961,606	894,892	13.7
積立金	829,388	5.9	650,418	－	－
投資・出資金・貸付金	22,880	0.2	3,478	3,478	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,144,562	29.4	936,398	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	200,025	1.4	197,577	5,868,208 千円	
内訳 普通建設事業費	2,161,796	15.3	373,153	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,117,952	7.9	25,382	89.7 % （ 90.7 %）	
内訳 うち単独	936,437	6.6	320,751	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,982,766	14.1	563,245	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,097,790	100.0	8,243,974	9,064,457 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,249	0.7	－	102,249
総務費	2,088,300	14.8	46,451	1,651,318
民生費	3,469,079	24.6	224,178	1,602,243
衛生費	1,062,739	7.5	23,811	952,718
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	450,580	3.2	85,162	286,523
商工費	700,344	5.0	207,316	506,029
土木費	1,109,633	7.9	776,971	300,719
消防費	471,562	3.3	78,680	431,396
教育費	1,568,865	11.1	719,227	812,053
災害復旧費	1,982,766	14.1	－	563,245
公債費	1,091,673	7.7	－	1,035,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,097,790	100.0	2,161,796	8,243,974

公営事業等の状況		
会計	合計	1,159,620
会計	下水道	131,268
会計	上水道	10,279
会計	工業用水道	－
会計	交通	－
会計	国民健康保険	164,040
会計	その他	854,033

国民健康保険の状況		
実質収支		290,617
再差引収支		290,617
加入世帯数（世帯）		2,588
被保険者数（人）		3,997
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	－
	保険給付費	554

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,075,225	1,902,652
基準財政需要額	5,778,934	5,820,473
標準税収入額等	2,608,024	2,384,470
標準財政規模	6,378,184	6,570,242
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	12.1	16.5
公債費負担比率（％）	11.4	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.6	4.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,420,097	1,319,652
積立金現在高 減債	991,780	536,705
積立金現在高 特定目的	2,866,013	2,793,121
地方債現在高	13,281,028	12,708,007
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	8,530
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	361,478	745,372
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.4 98.1
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.7	99.6 98.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.5	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,254	人
平成２７年国調	4,673	人
増減率	-9.0	%
面積	34.08	k㎡
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	4,324	人	4,310	人
令 4. 1. 1	4,408	人	4,400	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	323	395
	16.4	18.3
第２次	409	485
	20.8	22.4
第３次	1,234	1,282
	62.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
43	4841		
熊本県	津奈木町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,308	10.7	491,308	21.9
地方譲与税	34,947	0.8	34,947	1.6
利子割交付金	65	0.0	65	0.0
配当割交付金	1,278	0.0	1,278	0.1
株式等譲渡所得割交付金	880	0.0	880	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	97,637	2.1	97,637	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,466	0.1	2,466	0.1
法人事業税交付金	3,928	0.1	3,928	0.2
地方特例交付金等	2,613	0.1	2,613	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,613	0.1	2,613	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,770,172	38.6	1,576,911	70.4
内訳 普通交付税	1,576,911	34.4	1,576,911	70.4
内訳 特別交付税	193,261	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,405,294	52.5	2,212,033	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,078	0.2	－	－
使用料	86,519	1.9	16,448	0.7
手数料	2,980	0.1	－	－
国庫支出金	848,187	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,239	11.2	－	－
財産収入	26,641	0.6	9,895	0.4
寄附金	246,443	5.4	－	－
繰入金	50,354	1.1	－	－
繰越金	131,053	2.9	－	－
諸収入	48,012	1.0	161	0.0
地方債	209,935	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,635	0.4	－	－
歳入合計	4,580,735	100.0	2,238,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	491,162	100.0	－
法定普通税	491,162	100.0	－
市町村民税	126,269	25.7	－
内訳 個人均等割	6,523	1.3	－
内訳 所得割	106,354	21.6	－
内訳 法人均等割	7,959	1.6	－
内訳 法人税割	5,433	1.1	－
固定資産税	319,769	65.1	－
うち純固定資産税	319,661	65.1	－
軽自動車税	19,587	4.0	－
市町村たばこ税	25,537	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	146	0.0	－
法定目的税	146	0.0	－
内訳 入湯税	146	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	491,308	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,580,735	4,718,534
歳出総額	4,333,879	4,533,481
歳入歳出差引	246,856	185,053
翌年度に繰越すべき財源	109,022	77,994
実質収支	137,834	107,059
単年度収支	30,775	-26,954
積立金	1,966	2,016
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	32,741	-24,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	68	196,248	2,886
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	69	198,232	2,873
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,610
教育長	1	28.04.01	5,180
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,550
議会議員	8	28.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	694,589	16.0	622,842	611,257	27.1
うち職員給	358,880	8.3	326,716	－	－
扶助費	421,424	9.7	129,458	128,627	5.7
公債費	263,162	6.1	263,162	263,162	11.7
内訳 元利償還金 元金	257,473	5.9	257,473	257,473	11.4
内訳 元利償還金 利子	5,689	0.1	5,689	5,689	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,379,175	31.8	1,015,462	1,003,046	44.4
物件費	612,693	14.1	399,917	257,587	11.4
維持補修費	46,179	1.1	35,696	34,310	1.5
補助費等	673,320	15.5	447,798	291,055	12.9
うち一部事務組合負担金	205,148	4.7	205,106	205,084	9.1
繰出金	343,560	7.9	292,413	269,377	11.9
積立金	195,063	4.5	91,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,083,889	25.0	270,461		
うち人件費	41,615	1.0	41,615		
内訳 普通建設事業費	410,772	9.5	194,795		
内訳 うち補助	87,128	2.0	40,729		
内訳 うち単独	306,694	7.1	153,116		
内訳 災害復旧事業費	673,117	15.5	75,666		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,333,879	100.0	2,552,747		

経常経費充当一般財源等	
1,855,375	千円
経常収支比率	
82.2 %	（ 82.9 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,799,603	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,455	1.5	－	63,455
総務費	1,073,270	24.8	93,449	692,157
民生費	936,346	21.6	7,371	509,059
衛生費	260,063	6.0	4,574	204,305
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	195,607	4.5	50,209	106,507
商工費	163,571	3.8	42,933	126,288
土木費	246,322	5.7	134,584	119,754
消防費	151,255	3.5	713	150,475
教育費	307,711	7.1	76,939	241,919
災害復旧費	673,117	15.5	－	75,666
公債費	263,162	6.1	－	263,162
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,333,879	100.0	410,772	2,552,747

繰出金		
公営事業等の状況	合計	343,560
	簡易水道	26,179
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	55,757
	その他	261,624

国民健康保険事業の状況		
実質収支		211,724
再差引収支		201,812
加入世帯数（世帯）		728
被保険者数（人）		1,104
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	63
	国庫支出金	－
	保険給付費	413

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	500,918	438,004
基準財政需要額	2,077,829	2,080,487
標準税収入額等	627,405	543,939
標準財政規模	2,223,951	2,263,018
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	6.2	4.7
公債費負担比率（％）	9.4	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	2.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	786,224	784,258
減債	631,902	576,322
特定目的	2,242,245	2,088,728
地方債現在高	2,562,899	2,610,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	71,772	1,032
実質的なもの	66,147	99,930
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,758	139,752

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.7	96.9
	市町村民税	99.9	98.2
	純固定資産税	99.6	96.2
現年	合計	99.5	96.2
	市町村民税	99.7	97.7
	純固定資産税	99.4	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,288	人
平成２７年国調	10,766	人
増減率	-4.4	%
面積	85.04	k㎡
人口密度	121	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	10,282 人	10,214 人
令 4. 1. 1	10,391 人	10,336 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,022	1,008
	18.8	18.2
第２次	1,242	1,358
	22.9	24.6
第３次	3,159	3,163
	58.3	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43	5015		
熊本県	錦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,249,664	14.1	1,249,664	34.4
地方譲与税	64,648	0.7	64,648	1.8
利子割交付金	194	0.0	194	0.0
配当割交付金	3,780	0.0	3,780	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,609	0.0	2,609	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	256,251	2.9	256,251	7.1
ゴルフ場利用税交付金	8,896	0.1	8,896	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,942	0.1	4,942	0.1
法人事業税交付金	15,535	0.2	15,535	0.4
地方特例交付金等	6,877	0.1	6,877	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,132	0.1	6,132	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	745	0.0	745	0.0
地方交付税	2,497,294	28.2	1,987,240	54.7
内訳 普通交付税	1,987,240	22.5	1,987,240	54.7
内訳 特別交付税	510,054	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,110,690	46.5	3,600,636	99.2
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0
分担金・負担金	183,399	2.1	－	－
使用料	132,254	1.5	2,223	0.1
手数料	9,615	0.1	77	0.0
国庫支出金	1,555,407	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	938,972	10.6	－	－
財産収入	29,040	0.3	27,084	0.7
寄附金	447,103	5.1	－	－
繰入金	605,224	6.8	－	－
繰越金	326,029	3.7	－	－
諸収入	30,365	0.3	32	0.0
地方債	472,340	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,040	0.5	－	－
歳入合計	8,841,191	100.0	3,630,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,249,277	100.0	－
法定普通税	1,249,277	100.0	－
市町村民税	505,809	40.5	－
内訳 個人均等割	17,200	1.4	－
内訳 所得割	327,962	26.2	－
内訳 法人均等割	32,203	2.6	－
内訳 法人税割	128,444	10.3	－
固定資産税	586,734	47.0	－
うち純固定資産税	585,936	46.9	－
軽自動車税	50,389	4.0	－
市町村たばこ税	106,345	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	387	0.0	－
法定目的税	387	0.0	－
内訳 入湯税	387	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,249,664	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,841,191	9,419,220
歳出総額	8,467,662	9,093,191
歳入歳出差引	373,529	326,029
翌年度に繰越すべき財源	126,725	126,672
実質収支	246,804	199,357
単年度収支	47,447	10,621
積立金	101,018	211,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-51,535	221,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	88	247,896	2,817
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	247,896	2,817
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	833,235	9.8	752,066	747,492	20.3
うち職員給	439,774	5.2	398,213	－	－
扶助費	1,339,785	15.8	301,374	299,574	8.1
公債費	458,351	5.4	434,383	434,383	11.8
内訳 元利償還金 元金	425,350	5.0	402,548	402,548	10.9
内訳 元利償還金 利子	33,001	0.4	31,835	31,835	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,631,371	31.1	1,487,823	1,481,449	40.3
物件費	1,238,056	14.6	876,512	406,800	11.1
維持補修費	79,269	0.9	18,177	14,418	0.4
補助費等	1,200,245	14.2	835,538	544,086	14.8
うち一部事務組合負担金	361,665	4.3	331,605	299,738	8.2
繰出金	585,255	6.9	493,357	473,271	12.9
積立金	905,038	10.7	427,237	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,828,428	21.6	393,403		
うち人件費	31,405	0.4	31,405		
内訳 普通建設事業費	1,501,279	17.7	348,690		
内訳 うち補助	1,034,998	12.2	105,245		
内訳 うち単独	459,101	5.4	241,165		
内訳 災害復旧事業費	327,149	3.9	44,713		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,467,662	100.0	4,532,047		

経常経費充当一般財源等	
計	2,920,024 千円
経常収支比率	79.4 %（80.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,905,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,267	0.9	－	76,267
総務費	1,625,509	19.2	21,933	1,009,748
民生費	2,066,524	24.4	94,516	840,715
衛生費	471,975	5.6	15,577	337,178
労働費	29	0.0	－	29
農林水産業費	788,189	9.3	282,350	281,491
商工費	679,683	8.0	54,734	513,841
土木費	1,224,215	14.5	943,576	357,218
消防費	253,282	3.0	12,784	222,888
教育費	496,489	5.9	75,809	413,576
災害復旧費	327,149	3.9	－	44,713
公債費	458,351	5.4	－	434,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,467,662	100.0	1,501,279	4,532,047

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	673,817	
公営事業等への出資の状況 下水道	101,727	
上水道	88,562	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	107,186	
その他	376,342	

国民健康保険の状況		
実質収支		65,088
再差引収支		23,409
加入世帯数（世帯）		1,338
被保険者数（人）		2,298
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		104
国庫支出金		－
保険給付費		368

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,231,827	1,176,722
基準財政需要額	3,203,736	3,169,799
標準税収入額等	1,543,151	1,473,951
標準財政規模	3,576,431	3,630,817
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	6.9	5.5
公債費負担比率（％）	8.9	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.6
将来負担比率（％）	12.2	23.1
積立金現在高 財調	1,502,028	1,601,010
減債	520,751	189,000
特定目的	1,692,117	1,617,823
地方債現在高	5,565,209	5,518,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	262,232	145,494
実質的なもの	105,911	61,453
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 94.0	98.6 94.9
市町村民税	99.2 96.8	99.2 96.5
純固定資産税	96.7 90.5	98.0 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,076	人
平成２７年国調	9,791	人
増減率	-7.3	%
面積	165.86	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	8,828	人	8,757	人
令 4. 1. 1	9,069	人	9,005	人
増減率	-2.7	%	-2.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	986	1,160
	21.6	23.6
第２次	1,089	1,218
	23.9	24.8
第３次	2,491	2,527
	54.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	5058		
熊本県	多良木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,189	9.1	828,189	19.5
地方譲与税	100,187	1.1	100,187	2.4
利子割交付金	187	0.0	187	0.0
配当割交付金	3,628	0.0	3,628	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,486	0.0	2,486	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	227,080	2.5	227,080	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,857	0.1	5,857	0.1
法人事業税交付金	14,598	0.2	14,598	0.3
地方特例交付金等	3,588	0.0	3,588	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,183	0.0	3,183	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	405	0.0	405	0.0
地方交付税	3,373,375	37.0	3,018,950	71.2
内訳 普通交付税	3,018,950	33.1	3,018,950	71.2
内訳 特別交付税	354,425	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,559,175	49.9	4,204,750	99.2
交通安全対策特別交付金	747	0.0	747	0.0
分担金・負担金	37,588	0.4	-	-
使用料	93,419	1.0	-	-
手数料	5,727	0.1	-	-
国庫支出金	1,362,656	14.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,130	8.9	-	-
財産収入	62,686	0.7	31,946	0.8
寄附金	107,507	1.2	-	-
繰入金	308,847	3.4	-	-
繰越金	514,095	5.6	-	-
諸収入	76,855	0.8	579	0.0
地方債	1,192,107	13.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,307	0.4	-	-
歳入合計	9,129,539	100.0	4,238,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	828,189	100.0	-
法定普通税	828,189	100.0	-
市町村民税	375,141	45.3	-
内訳 個人均等割	14,914	1.8	-
内訳 所得割	311,390	37.6	-
内訳 法人均等割	22,268	2.7	-
内訳 法人税割	26,569	3.2	-
固定資産税	328,145	39.6	-
うち純固定資産税	325,878	39.3	-
軽自動車税	45,999	5.6	-
市町村たばこ税	78,904	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	828,189	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	9,129,539	8,882,570
歳出総額	8,129,585	8,368,475
歳入歳出差引	999,954	514,095
翌年度に繰越すべき財源	541,426	46,370
実質収支	458,528	467,725
単年度収支	-9,197	134,987
積立金	5,188	1,668
繰上償還金	15,425	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	11,416	136,655

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	103	300,760	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	300,760	2,920
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,490
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	26.07.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	10	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,005	12.1	903,815	789,694	18.5
うち職員給	525,142	6.5	483,889	-	-
扶助費	1,237,190	15.2	309,852	308,895	7.2
公債費	645,918	7.9	618,858	618,858	14.5
内訳 元利償還金 元金	627,914	7.7	602,119	602,119	14.1
内訳 元利償還金 利子	18,004	0.2	16,739	16,739	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,863,113	35.2	1,832,525	1,717,447	40.2
物件費	885,989	10.9	666,220	534,021	12.5
維持補修費	51,064	0.6	44,200	40,382	0.9
補助費等	1,339,614	16.5	973,487	752,010	17.6
うち一部事務組合負担金	328,200	4.0	328,060	326,448	7.6
繰出金	750,079	9.2	646,735	510,397	11.9
積立金	831,913	10.2	777,619	-	-
投資・出資金・貸付金	66,000	0.8	66,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,341,813	16.5	206,184	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,964	0.3	24,964	3,554,257 千円	
内訳 普通建設事業費	1,118,440	13.8	173,618	経常収支比率	
内訳 うち補助	790,499	9.7	27,228	83.1 % （ 83.9 %）	
内訳 うち単独	270,546	3.3	128,940	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	223,373	2.7	32,566	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,129,585	100.0	5,212,970	6,212,924 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,165	0.9	-	75,165
総務費	1,772,071	21.8	2,467	1,515,077
民生費	2,107,873	25.9	3,905	1,030,667
衛生費	718,835	8.8	41,267	623,710
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	667,200	8.2	139,496	341,460
商工費	113,717	1.4	21,890	90,093
土木費	477,491	5.9	235,583	242,966
消防費	273,478	3.4	35,284	256,365
教育費	1,054,464	13.0	638,548	386,043
災害復旧費	223,373	2.7	-	32,566
公債費	645,918	7.9	-	618,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,129,585	100.0	1,118,440	5,212,970

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	918,685	884,605
基準財政需要額	3,938,230	3,913,317
標準税収入額等	1,136,209	1,089,619
標準財政規模	4,194,466	4,265,404
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	10.9	11.0
公債費負担比率（％）	10.0	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.5	7.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	3.3
積立金現在高 財調	1,086,542	1,081,354
積立金現在高 減債	623,188	507,206
積立金現在高 特定目的	1,790,947	1,360,972
地方債現在高	6,315,625	5,751,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,009,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	206,047	209,554
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	970,825	973,699
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,000	168,000

会計の状況			
公営事業等への出	合計	1,050,440	
	病院	300,361	
	水道	163,159	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	108,478	
	その他	478,442	

国民健康保険の状況	
実質収支	86,312
再差引収支	70,827
加入世帯数（世帯）	1,392
被保険者数（人）	2,209
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	384

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.2	95.6
現年・計	市町村民税	99.3	96.7
現年・計	純固定資産税	99.0	93.3
現年・計	合計	99.1	95.2
現年・計	市町村民税	99.3	96.6
現年・計	純固定資産税	98.6	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,627	人
平成２７年国調	3,985	人
増減率	-9.0	%
面積	48.37	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,608 人	3,604 人
令 4. 1. 1	3,703 人	3,698 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	436	462
	23.3	23.1
第２次	428	492
	22.9	24.6
第３次	1,008	1,043
	53.8	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5066		
熊本県	湯前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	298,740	5.7	298,304	14.1
地方譲与税	36,055	0.7	36,055	1.7
利子割交付金	56	0.0	56	0.0
配当割交付金	1,107	0.0	1,107	0.1
株式等譲渡所得割交付金	756	0.0	756	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	86,751	1.7	86,751	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
法人事業税交付金	4,403	0.1	4,403	0.2
地方特例交付金等	2,140	0.0	2,140	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.1
地方交付税	1,882,045	36.1	1,689,801	79.6
内訳 普通交付税	1,689,801	32.4	1,689,801	79.6
内訳 特別交付税	192,244	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,314,386	44.4	2,121,706	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,493	0.3	－	－
使用料	52,080	1.0	－	－
手数料	2,823	0.1	－	－
国庫支出金	871,295	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	635,045	12.2	－	－
財産収入	72,128	1.4	－	－
寄附金	32,374	0.6	－	－
繰入金	66,271	1.3	－	－
繰越金	393,687	7.5	－	－
諸収入	64,954	1.2	6	0.0
地方債	698,529	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,129	0.3	－	－
歳入合計	5,217,065	100.0	2,121,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,140	99.8	－
法定普通税	298,140	99.8	－
市町村民税	111,612	37.4	－
内訳 個人均等割	5,613	1.9	－
内訳 所得割	95,045	31.8	－
内訳 法人均等割	7,591	2.5	－
内訳 法人税割	3,363	1.1	－
固定資産税	143,722	48.1	－
うち純固定資産税	114,764	38.4	－
軽自動車税	18,752	6.3	－
市町村たばこ税	24,054	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	600	0.2	－
法定目的税	600	0.2	－
内訳 入湯税	600	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	298,740	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,217,065	4,503,135
歳出総額	4,651,055	4,009,448
歳入歳出差引	566,010	493,687
翌年度に繰越すべき財源	266,356	142,932
実質収支	299,654	350,755
単年度収支	-51,101	1,749
積立金	1,458	999
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-49,643	2,748

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	177,408	2,772
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	177,408	2,772
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	27.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	620,710	13.3	593,297	522,976	24.5
うち職員給	327,555	7.0	315,514	－	－
扶助費	485,972	10.4	145,736	145,438	6.8
公債費	290,610	6.2	276,144	257,244	12.0
内訳 元利償還金 元金	282,957	6.1	268,851	249,951	11.7
内訳 元利償還金 利子	7,576	0.2	7,216	7,216	0.3
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	1,397,292	30.0	1,015,177	925,658	43.3
物件費	556,183	12.0	369,920	302,803	14.2
維持補修費	25,525	0.5	17,780	11,931	0.6
補助費等	717,139	15.4	571,426	356,391	16.7
うち一部事務組合負担金	169,244	3.6	169,181	169,181	7.9
繰出金	342,370	7.4	289,128	275,134	12.9
積立金	56,432	1.2	1,675	－	－
投資・出資金・貸付金	4,421	0.1	3,221	3,221	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,551,693	33.4	192,795	経常経費充当一般財源等計 1,875,138 千円	
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	857,742	18.4	101,204	経常収支比率 87.7 %（88.4 %）	
内訳 うち補助	404,019	8.7	43,353	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	437,020	9.4	55,948		
内訳 災害復旧事業費	693,951	14.9	91,591		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 3,027,132 千円	
歳出合計	4,651,055	100.0	2,461,122		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,394	1.4	1,298	67,394
総務費	706,718	15.2	176,178	419,271
民生費	962,047	20.7	－	495,389
衛生費	204,618	4.4	－	162,991
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	396,878	8.5	142,612	219,134
商工費	212,352	4.6	38,416	163,019
土木費	396,803	8.5	226,409	153,080
消防費	347,910	7.5	164,301	137,287
教育費	371,774	8.0	108,528	275,822
災害復旧費	693,951	14.9	－	91,591
公債費	290,610	6.2	－	276,144
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,651,055	100.0	857,742	2,461,122

繰出金		
公営事業等繰出金 合計	389,611	
下水道事業	88,273	
上水道事業	27,622	
病院事業	19,619	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業への繰出	42,518	
その他	211,579	

国民健康保険の状況	
実質収支	58,667
再差引収支	58,667
加入世帯数（世帯）	542
被保険者数（人）	838
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	422

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	336,683	309,091
基準財政需要額	2,026,484	2,019,372
標準税収入額等	414,263	375,470
標準財政規模	2,121,193	2,152,177
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	14.1	16.3
公債費負担比率（％）	9.1	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.6	5.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,046,853	945,396
積立金現在高 減債	104,288	60,928
積立金現在高 特定目的	1,035,641	1,080,501
地方債現在高	3,293,381	2,877,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	76,129	89,232
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	15,519	10,534
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.3	99.2 96.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.7 97.7	99.2 97.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.0 95.4	98.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,033	人
平成２７年国調	2,232	人
増減率	-8.9	%
面積	190.96	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,035	人	2,025	人
令 4. 1. 1	2,088	人	2,077	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	286	311
	28.4	29.4
第２次	184	214
	18.3	20.2
第３次	537	532
	53.3	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5074		
熊本県	水上村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,903	4.0	259,903	13.1
地方譲与税	88,257	1.4	88,257	4.5
利子割交付金	30	0.0	30	0.0
配当割交付金	602	0.0	602	0.0
株式等譲渡所得割交付金	419	0.0	419	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	48,949	0.8	48,949	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,285	0.1	3,285	0.2
法人事業税交付金	2,540	0.0	2,540	0.1
地方特例交付金等	438	0.0	438	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	376	0.0	376	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	2,017,696	31.4	1,571,676	79.4
内訳 普通交付税	1,571,676	24.4	1,571,676	79.4
内訳 特別交付税	446,020	6.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,422,119	37.7	1,976,099	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,782	0.4	-	-
使用料	28,260	0.4	-	-
手数料	1,583	0.0	-	-
国庫支出金	719,923	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	181,370	2.8	-	-
財産収入	16,984	0.3	2,439	0.1
寄附金	1,237,365	19.2	-	-
繰入金	541,355	8.4	-	-
繰越金	731,174	11.4	-	-
諸収入	186,444	2.9	11	0.0
地方債	336,341	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,541	0.2	-	-
歳入合計	6,429,700	100.0	1,978,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	258,755	99.6	-
法定普通税	258,755	99.6	-
市町村民税	68,151	26.2	-
内訳 個人均等割	3,049	1.2	-
内訳 所得割	55,546	21.4	-
内訳 法人均等割	3,542	1.4	-
内訳 法人税割	6,014	2.3	-
固定資産税	176,707	68.0	-
うち純固定資産税	107,670	41.4	-
軽自動車税	9,586	3.7	-
市町村たばこ税	4,311	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,148	0.4	-
法定目的税	1,148	0.4	-
内訳 入湯税	1,148	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	259,903	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,429,700	5,125,371
歳出総額	5,737,164	4,394,197
歳入歳出差引	692,536	731,174
翌年度に繰越すべき財源	157,609	26,128
実質収支	534,927	705,046
単年度収支	-170,119	-65,676
積立金	4,953	4,958
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	340,000	7,539
実質単年度収支	-505,166	-68,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	54	145,800	2,700
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,823	2,941
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	145,800	2,700
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,360
副市区町村長	1	24.01.01	5,710
教育長	1	24.01.01	5,020
議会議長	1	24.01.01	2,951
議会副議長	1	24.01.01	2,433
議会議員	8	24.01.01	2,214

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	534,866	9.3	466,531	455,279	22.8
うち職員給	248,985	4.3	240,423	-	-
扶助費	165,156	2.9	56,494	53,605	2.7
公債費	424,132	7.4	424,132	424,132	21.3
内訳 元利償還金 元金	419,487	7.3	419,487	419,487	21.0
内訳 元利償還金 利子	4,645	0.1	4,645	4,645	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,124,154	19.6	947,157	933,016	46.8
物件費	1,242,790	21.7	1,108,145	284,152	14.2
維持補修費	37,978	0.7	25,875	23,074	1.2
補助費等	582,967	10.2	456,845	202,744	10.2
うち一部事務組合負担金	123,645	2.2	123,645	111,183	5.6
繰出金	238,159	4.2	212,541	212,541	10.7
積立金	1,249,818	21.8	619,001	-	-
投資・出資金・貸付金	31,793	0.6	1,793	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,229,505	21.4	334,902		
うち人件費	19,984	0.3	19,984		
内訳 普通建設事業費	601,965	10.5	89,801		
内訳 うち補助	347,094	6.0	24,562		
内訳 うち単独	216,274	3.8	62,559		
内訳 災害復旧事業費	627,540	10.9	245,101		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,737,164	100.0	3,706,259		

経常経費充当一般財源等計	
	1,655,527 千円
経常収支比率	
	83.0 % （ 83.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,398,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,513	1.0	-	56,513
総務費	2,267,364	39.5	45,237	1,531,437
民生費	737,846	12.9	4,751	550,488
衛生費	150,054	2.6	6,581	124,392
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,861	6.9	102,638	225,837
商工費	339,228	5.9	123,255	180,228
土木費	180,698	3.1	106,886	72,733
消防費	91,224	1.6	-	88,302
教育費	468,704	8.2	212,617	207,096
災害復旧費	627,540	10.9	-	245,101
公債費	424,132	7.4	-	424,132
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,737,164	100.0	601,965	3,706,259

繰出金		
公営事業等	合計	249,080
	下水道	75,370
	病院	10,921
	簡易水道	4,381
	上水道	-
	国民健康保険	30,137
	その他	128,271

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	45,931
	再差引収支	41,674
	加入世帯数（世帯）	305
	被保険者数（人）	494
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	282

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	323,686	275,098
基準財政需要額	1,895,362	1,885,424
標準税収入額等	390,418	328,310
標準財政規模	1,977,635	2,000,045
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	27.0	35.3
公債費負担比率（％）	9.6	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.0	11.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	590,683	925,730
減債	573,735	569,446
特定目的	3,228,654	2,173,970
地方債現在高	3,532,739	3,615,885
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	19,465	29,728
実質的なもの	8,279	6,038
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	85,693	85,683
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.1	99.9 99.2
市町村民税	99.6 99.5	100.0 100.0
純固定資産税	99.7 98.3	99.8 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,070	人
平成２７年国調	4,468	人
増減率	-8.9	%
面積	94.54	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	4,095	人	4,075	人
令 4. 1. 1	4,179	人	4,160	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	409	549
第１次	21.7	24.3
	455	513
第２次	24.2	22.7
	1,019	1,198
第３次	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5104		
熊本県	相良村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,396	6.9	401,396	16.7
地方譲与税	50,868	0.9	50,868	2.1
利子割交付金	70	0.0	70	0.0
配当割交付金	1,363	0.0	1,363	0.1
株式等譲渡所得割交付金	926	0.0	926	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,731	1.7	98,731	4.1
ゴルフ場利用税交付金	6,388	0.1	6,388	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,047	0.1	3,047	0.1
法人事業税交付金	5,478	0.1	5,478	0.2
地方特例交付金等	1,749	0.0	1,749	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99	0.0	99	0.0
地方交付税	2,046,145	35.0	1,828,936	76.2
内訳 普通交付税	1,828,936	31.3	1,828,936	76.2
内訳 特別交付税	217,209	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,616,161	44.7	2,398,952	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,100	0.2	－	－
使用料	41,350	0.7	－	－
手数料	3,118	0.1	－	－
国庫支出金	1,789,099	30.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,750	5.3	－	－
財産収入	54,905	0.9	－	－
寄附金	106,680	1.8	－	－
繰入金	89,017	1.5	－	－
繰越金	243,484	4.2	－	－
諸収入	25,221	0.4	6	0.0
地方債	557,539	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,339	0.3	－	－
歳入合計	5,847,424	100.0	2,398,958	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	400,428	99.8	－
法定普通税	400,428	99.8	－
市町村民税	146,349	36.5	－
内訳 個人均等割	6,506	1.6	－
内訳 所得割	112,105	27.9	－
内訳 法人均等割	10,418	2.6	－
内訳 法人税割	17,320	4.3	－
固定資産税	203,556	50.7	－
うち純固定資産税	202,087	50.3	－
軽自動車税	22,314	5.6	－
市町村たばこ税	28,209	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	968	0.2	－
法定目的税	968	0.2	－
内訳 入湯税	968	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	401,396	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,847,424	5,601,085
歳出総額	5,358,298	5,357,601
歳入歳出差引	489,126	243,484
翌年度に繰越すべき財源	207,693	240,874
実質収支	281,433	2,610
単年度収支	278,823	-134,468
積立金	2,050	306,381
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	20,636	－
実質単年度収支	260,237	171,913

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	173,352	2,796
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	173,352	2,796
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.04.01	2,810
議会副議長	1	2.04.01	2,320
議会議員	8	23.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	513,687	9.6	491,051	486,079	20.1
うち職員給	291,300	5.4	285,616	－	－
扶助費	541,433	10.1	160,085	159,695	6.6
公債費	350,608	6.5	332,691	332,691	13.8
内訳 元利償還金 元金	338,824	6.3	320,907	320,907	13.3
内訳 元利償還金 利子	11,650	0.2	11,650	11,650	0.5
内訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	1,405,728	26.2	983,827	978,465	40.4
物件費	787,044	14.7	569,057	379,901	15.7
維持補修費	53,547	1.0	40,985	12,144	0.5
補助費等	555,438	10.4	427,727	316,011	13.1
うち一部事務組合負担金	217,658	4.1	217,593	197,425	8.2
繰出金	459,234	8.6	413,743	412,485	17.0
積立金	119,788	2.2	105,549	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,977,519	36.9	222,137	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	23,645	0.4	23,645	2,099,006 千円	
内訳 普通建設事業費	911,329	17.0	154,816	経常収支比率	
内訳 うち補助	546,721	10.2	15,378	86.8 % （87.5 %）	
内訳 うち単独	305,032	5.7	87,962	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,066,190	19.9	67,321	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,358,298	100.0	2,763,025	3,252,151 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,010	1.0	－	54,009
総務費	820,450	15.3	26,511	677,095
民生費	903,785	16.9	－	428,846
衛生費	289,531	5.4	2,420	248,006
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	438,798	8.2	64,778	339,921
商工費	118,191	2.2	15,016	111,170
土木費	752,950	14.1	680,108	108,438
消防費	321,446	6.0	118,025	174,659
教育費	242,339	4.5	4,471	220,869
災害復旧費	1,066,190	19.9	－	67,321
公債費	350,608	6.5	－	332,691
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,358,298	100.0	911,329	2,763,025

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	455,146	437,401
基準財政需要額	2,284,904	2,271,733
標準税収入額等	561,665	541,270
標準財政規模	2,410,940	2,453,131
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	11.7	0.1
公債費負担比率（％）	10.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,597,559	1,616,145
積立金現在高 減債	63,828	51,639
積立金現在高 特定目的	515,912	477,060
地方債現在高	3,617,300	3,398,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,290	9,590
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	64,348	58,778
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,718	75,717

会計	区分	決算額（A）	構成比
公営事業等	合計	459,234	
	下水道	135,418	
	簡易水道	63,639	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	53,157	
	その他	207,020	

国民健康保険の状況

実質収支		21,290
再差引収支		21,290
加入世帯数（世帯）		599
被保険者数（人）		969
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	378

区分		令和４年度（％）		令和３年度（％）	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.3	94.6	99.1	93.4
徴収率（％） 現年・計	市町村民税	99.5	95.8	99.3	94.3
徴収率（％） 現年・計	純固定資産税	99.1	93.0	98.9	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	931	人
平成２７年国調	1,055	人
増減率	-11.8	%
面積	252.92	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	974	人	970	人
令 4. 1. 1	1,016	人	1,013	人
増減率	-4.1	%	-4.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	86	119
	20.0	23.9
第２次	85	101
	19.8	20.3
第３次	258	278
	60.1	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5112		
熊本県	五木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,069	6.3	237,069	16.7
地方譲与税	79,129	2.1	79,129	5.6
利子割交付金	19	0.0	19	0.0
配当割交付金	381	0.0	381	0.0
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,504	0.7	25,504	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,500	0.1	3,500	0.2
法人事業税交付金	1,920	0.1	1,920	0.1
地方特例交付金等	-	-	-	-
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,316,433	35.1	1,072,913	75.5
内訳 普通交付税	1,072,913	28.6	1,072,913	75.5
内訳 特別交付税	243,520	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,664,213	44.4	1,420,693	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,843	0.1	-	-
使用料	32,909	0.9	30	0.0
手数料	1,201	0.0	-	-
国庫支出金	693,173	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	476,343	12.7	-	-
財産収入	90,821	2.4	28	0.0
寄附金	21,899	0.6	-	-
繰入金	97,760	2.6	-	-
繰越金	213,099	5.7	-	-
諸収入	40,121	1.1	1,208	0.1
地方債	415,453	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,953	0.3	-	-
歳入合計	3,751,835	100.0	1,421,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,069	100.0	-
法定普通税	237,069	100.0	-
市町村民税	41,711	17.6	-
内訳 個人均等割	1,575	0.7	-
内訳 所得割	33,324	14.1	-
内訳 法人均等割	4,103	1.7	-
内訳 法人税割	2,709	1.1	-
固定資産税	185,837	78.4	-
うち純固定資産税	185,042	78.1	-
軽自動車税	5,311	2.2	-
市町村たばこ税	4,210	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	237,069	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,751,835	3,326,308
歳出総額	3,515,413	2,942,710
歳入歳出差引	236,422	383,598
翌年度に繰越すべき財源	32,688	44,211
実質収支	203,734	339,387
単年度収支	-135,653	22,060
積立金	10,476	20,014
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,000
実質単年度収支	-125,177	12,074

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	44	134,244	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	44	134,244	3,051
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,760
副市区町村長	1	27.04.01	5,340
教育長	1	25.04.01	4,800
議会議長	1	25.04.01	2,840
議会副議長	1	25.04.01	2,340
議会議員	6	25.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	393,679	11.2	377,208	343,743	24.0
うち職員給	207,623	5.9	194,847	-	-
扶助費	62,616	1.8	20,231	20,231	1.4
公債費	346,221	9.8	346,221	346,221	24.1
内訳 元利償還金 元金	334,812	9.5	334,812	334,812	23.3
内訳 元利償還金 利子	10,911	0.3	10,911	10,911	0.8
内訳 一時借入金利子	498	0.0	498	498	0.0
（義務的経費計）	802,516	22.8	743,660	710,195	49.5
物件費	626,697	17.8	375,550	309,517	21.6
維持補修費	51,542	1.5	37,755	31,435	2.2
補助費等	434,453	12.4	264,225	176,475	12.3
うち一部事務組合負担金	82,940	2.4	82,940	54,152	3.8
繰出金	110,715	3.1	87,448	-	-
積立金	102,993	2.9	14,475	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,386,497	39.4	165,722		
うち人件費	61,103	1.7	36,558		
内訳 普通建設事業費	613,284	17.4	88,522		
内訳 うち補助	252,869	7.2	18,454		
内訳 うち単独	360,415	10.3	70,068		
内訳 災害復旧事業費	773,213	22.0	77,200		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,515,413	100.0	1,688,835		

経常経費充当一般財源等計 1,227,622 千円

経常収支比率 85.6 %（86.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,925,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,503	1.5	-	49,584
総務費	605,142	17.2	3,714	366,216
民生費	297,645	8.5	-	179,857
衛生費	184,437	5.2	43,114	117,519
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	392,639	11.2	168,564	148,706
商工費	120,818	3.4	18,816	37,021
土木費	301,656	8.6	192,343	130,658
消防費	259,147	7.4	180,517	80,223
教育費	180,992	5.1	6,216	155,630
災害復旧費	773,213	22.0	-	77,200
公債費	346,221	9.8	-	346,221
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,515,413	100.0	613,284	1,688,835

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	287,087	276,322
基準財政需要額	1,360,000	1,344,173
標準税収入額等	348,254	337,590
標準財政規模	1,434,120	1,452,303
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率（％）	14.2	23.4
公債費負担比率（％）	18.0	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.1	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	883,057	702,575
減債	354,111	354,949
特定目的	1,487,203	1,491,106
地方債現在高	3,480,282	3,399,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	96,161	151,118
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
市町村民税	99.9 99.5	99.8 99.4
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

公営企業等会計	合計	110,715
	簡易水道	39,000
	下水道	9,500
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	13,450
	その他	48,765

国民健康保険の状況	
実質収支	2,747
再差引収支	2,747
加入世帯数（世帯）	158
被保険者数（人）	233
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	-
保険給付費	396

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,238	人
平成２７年国調	3,422	人
増減率	-5.4	%
面積	121.19	k㎡
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	3,276	人	3,269	人
令 4. 1. 1	3,344	人	3,338	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	288	337
第１次	17.7	19.7
	393	418
第２次	24.1	24.4
	950	958
第３次	58.2	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	5121		
熊本県	山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,376	4.4	237,376	11.7
地方譲与税	52,573	1.0	52,573	2.6
利子割交付金	50	0.0	50	0.0
配当割交付金	989	0.0	989	0.0
株式等譲渡所得割交付金	684	0.0	684	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,808	1.3	71,808	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,093	0.1	3,093	0.2
法人事業税交付金	2,719	0.1	2,719	0.1
地方特例交付金等	2,027	0.0	2,027	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39	0.0	39	0.0
地方交付税	1,851,711	34.7	1,652,784	81.7
内訳 普通交付税	1,652,784	30.9	1,652,784	81.7
内訳 特別交付税	198,927	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,223,030	41.6	2,024,103	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,592	0.1	－	－
使用料	72,450	1.4	－	－
手数料	2,752	0.1	－	－
国庫支出金	1,252,608	23.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	224,214	4.2	－	－
財産収入	10,669	0.2	－	－
寄附金	124,662	2.3	－	－
繰入金	270,812	5.1	－	－
繰越金	697,624	13.1	－	－
諸収入	29,995	0.6	9	0.0
地方債	429,900	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,700	0.3	－	－
歳入合計	5,343,308	100.0	2,024,112	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	236,672	99.7	－
法定普通税	236,672	99.7	－
市町村民税	106,526	44.9	－
内訳 個人均等割	5,049	2.1	－
内訳 所得割	92,041	38.8	－
内訳 法人均等割	5,303	2.2	－
内訳 法人税割	4,133	1.7	－
固定資産税	94,568	39.8	－
うち純固定資産税	94,077	39.6	－
軽自動車税	15,098	6.4	－
市町村たばこ税	20,480	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	704	0.3	－
法定目的税	704	0.3	－
内訳 入湯税	704	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	237,376	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,343,308	5,222,295
歳出総額	4,666,383	4,524,670
歳入歳出差引	676,925	697,625
翌年度に繰越すべき財源	14,300	32,230
実質収支	662,625	665,395
単年度収支	-2,770	43,849
積立金	161,619	211,616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,000	80,000
実質単年度収支	93,849	175,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	57	162,450	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	162,450	2,850
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	551,834	11.8	528,683	512,860	25.1
うち職員給	286,539	6.1	278,885	－	－
扶助費	490,100	10.5	150,919	144,864	7.1
公債費	329,444	7.1	307,271	307,271	15.1
内訳 元利償還金 元金	319,121	6.8	298,662	298,662	14.6
内訳 元利償還金 利子	10,323	0.2	8,609	8,609	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,371,378	29.4	986,873	964,995	47.3
物件費	552,482	11.8	424,447	354,243	17.4
維持補修費	55,972	1.2	13,907	179	0.0
補助費等	507,998	10.9	418,275	219,770	10.8
うち一部事務組合負担金	157,995	3.4	157,953	143,037	7.0
繰出金	371,524	8.0	352,814	251,592	12.3
積立金	336,814	7.2	218,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,465,215	31.4	118,796		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	545,699	11.7	76,707		
内訳 うち補助	71,393	1.5	3,106		
内訳 うち単独	292,238	6.3	73,420		
内訳 災害復旧事業費	919,516	19.7	42,089		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,666,383	100.0	2,533,112		

経常経費充当一般財源等計	
	1,790,779 千円
経常収支比率	
	87.8 % （ 88.5 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,210,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,350	1.2	－	55,350
総務費	938,191	20.1	14,520	752,783
民生費	802,053	17.2	1,535	400,307
衛生費	244,130	5.2	6,044	217,503
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	461,686	9.9	206,106	204,790
商工費	187,809	4.0	95,870	109,599
土木費	207,537	4.4	102,355	66,647
消防費	134,478	2.9	8,268	133,257
教育費	386,189	8.3	111,001	243,516
災害復旧費	919,516	19.7	－	42,089
公債費	329,444	7.1	－	307,271
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,666,383	100.0	545,699	2,533,112

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	298,956	283,390
基準財政需要額	1,956,742	2,020,027
標準税収入額等	357,686	338,998
標準財政規模	2,026,244	2,139,431
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	32.7	31.1
公債費負担比率（％）	9.6	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,005,801	909,182
減債	304,203	314,190
特定目的	1,143,900	1,161,205
地方債現在高	3,357,147	3,246,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,294	17,680
実質的なもの	36,165	31,681
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.0	99.7 96.8
市町村民税	99.4 98.0	99.6 98.0
純固定資産税	99.6 94.9	99.6 94.4

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営事業等への出資状況 合計	371,524	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,017
下水道	93,749	再差引収支	17,824
簡易水道	88,365	加入世帯数（世帯）	441
上水道	－	被保険者数（人）	669
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	27,247	国庫支出金	－
その他	162,163	保険給付費	414

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,433	人
平成２７年国調	3,698	人
増減率	-34.2	%
面積	207.58	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,958	人	2,955	人
令 4. 1. 1	3,219	人	3,215	人
増減率	-8.1	%	-8.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	187	305
	19.2	18.1
第２次	243	408
	24.9	24.2
第３次	545	976
	55.9	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	5139		
熊本県	球磨村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	232,405	2.8	232,405	9.3
地方譲与税	89,718	1.1	89,718	3.6
利子割交付金	43	0.0	43	0.0
配当割交付金	842	0.0	842	0.0
株式等譲渡所得割交付金	552	0.0	552	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,710	0.7	59,710	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,180	0.0	3,180	0.1
法人事業税交付金	3,231	0.0	3,231	0.1
地方特例交付金等	728	0.0	728	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	455	0.0	455	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	273	0.0	273	0.0
地方交付税	3,279,824	40.1	2,011,933	80.7
内訳 普通交付税	2,011,933	24.6	2,011,933	80.7
内訳 特別交付税	1,267,891	15.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,670,233	44.8	2,402,342	96.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,660	0.1	－	－
使用料	30,872	0.4	－	－
手数料	3,066	0.0	20	0.0
国庫支出金	1,000,033	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	885,107	10.8	－	－
財産収入	121,117	1.5	90,932	3.6
寄附金	71,506	0.9	－	－
繰入金	442,098	5.4	－	－
繰越金	1,218,077	14.9	－	－
諸収入	590,016	7.2	26	0.0
地方債	143,867	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,167	0.2	－	－
歳入合計	8,186,652	100.0	2,493,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,405	100.0	－
法定普通税	232,405	100.0	－
市町村民税	77,916	33.5	－
内訳 個人均等割	4,510	1.9	－
内訳 所得割	63,791	27.4	－
内訳 法人均等割	4,567	2.0	－
内訳 法人税割	5,048	2.2	－
固定資産税	124,432	53.5	－
うち純固定資産税	122,577	52.7	－
軽自動車税	15,066	6.5	－
市町村たばこ税	14,991	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	232,405	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,186,652	11,114,969
歳出総額	6,870,824	9,896,892
歳入歳出差引	1,315,828	1,218,077
翌年度に繰越すべき財源	509,431	341,081
実質収支	806,397	876,996
単年度収支	-70,599	644,801
積立金	314,525	302,369
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	263,000	346,000
実質単年度収支	-19,074	601,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	80	224,880	2,811
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	80	224,880	2,811
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,450
副市区町村長	1	2.04.01	5,720
教育長	1	2.04.01	5,130
議会議長	1	22.05.05	2,980
議会副議長	1	22.05.05	2,450
議会議員	8	22.05.05	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,906	12.2	819,508	612,936	24.4
うち職員給	540,140	7.9	533,123	－	－
扶助費	455,455	6.6	92,777	92,605	3.7
公債費	418,786	6.1	417,224	417,224	16.6
内訳 元利償還金 元金	402,655	5.9	401,185	401,185	16.0
内訳 元利償還金 利子	16,131	0.2	16,039	16,039	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,714,147	24.9	1,329,509	1,122,765	44.7
物件費	726,468	10.6	488,375	325,972	13.0
維持補修費	26,574	0.4	26,519	26,519	1.1
補助費等	593,800	8.6	297,717	234,334	9.3
うち一部事務組合負担金	154,610	2.3	154,360	147,985	5.9
繰出金	350,423	5.1	283,392	236,100	9.4
積立金	1,697,852	24.7	1,574,851	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,741,560	25.3	331,940	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,105	0.6	40,105	1,945,690 千円	
内訳 普通建設事業費	522,029	7.6	150,610	経常収支比率	
内訳 うち補助	310,512	4.5	57,611	77.4 ％ （ 78.0 ％）	
内訳 うち単独	211,067	3.1	92,549	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,219,531	17.7	181,330	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,870,824	100.0	4,332,303	5,648,131 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,442	0.8	－	55,442
総務費	2,895,302	42.1	257,370	2,348,524
民生費	948,055	13.8	1,539	451,790
衛生費	310,067	4.5	29,667	164,091
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	412,378	6.0	127,514	277,709
商工費	66,413	1.0	1,000	14,125
土木費	184,887	2.7	91,465	94,987
消防費	139,526	2.0	1,962	130,270
教育費	220,437	3.2	11,512	196,811
災害復旧費	1,219,531	17.7	－	181,330
公債費	418,786	6.1	－	417,224
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,870,824	100.0	522,029	4,332,303

区分			
繰出金	合計	350,423	
営業等への出資	簡易水道	72,567	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	56,860	
	その他	220,996	

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支		76,183
	再差引収支		67,707
	加入世帯数（世帯）		518
	被保険者数（人）		881
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		70
	被保険者1人当り 国庫支出金		－
	被保険者1人当り 保険給付費		446

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	325,593	331,162
基準財政需要額	2,333,528	2,391,132
標準税収入額等	384,264	393,261
標準財政規模	2,415,364	2,529,358
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	33.4	34.7
公債費負担比率（％）	7.4	7.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,123,449	1,071,925
減債	1,327,739	705,753
特定目的	1,938,708	1,356,266
地方債現在高	5,527,162	5,785,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,137,351	2,450,000
保証・補償	－	－
その他	219,560	50,185
実質的なもの	9,071	4,600
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 95.9	99.3 95.0
市町村民税	99.4 95.8	99.1 93.7
純固定資産税	98.0 95.2	99.3 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,676	人
平成２７年国調	15,523	人
増減率	-5.5	%
面積	159.56	k㎡
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	14,554 人	14,353 人
令 4. 1. 1	14,815 人	14,603 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,694	1,778
	22.3	22.8
第２次	1,764	1,760
	23.3	22.6
第３次	4,128	4,245
	54.4	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	5147		
熊本県	あさぎり町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,275,836	8.9	1,275,836	19.4
地方譲与税	143,517	1.0	143,517	2.2
利子割交付金	305	0.0	305	0.0
配当割交付金	5,909	0.0	5,909	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,131	0.0	4,131	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	351,406	2.4	351,406	5.3
ゴルフ場利用税交付金	6,517	0.0	6,517	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,661	0.1	10,661	0.2
法人事業税交付金	17,660	0.1	17,660	0.3
地方特例交付金等	7,639	0.1	7,639	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,294	0.0	6,294	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
地方交付税	5,054,978	35.1	4,682,061	71.2
内訳 普通交付税	4,682,061	32.5	4,682,061	71.2
内訳 特別交付税	372,917	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,878,559	47.8	6,505,642	99.0
交通安全対策特別交付金	1,193	0.0	1,193	0.0
分担金・負担金	71,090	0.5	34,544	0.5
使用料	98,338	0.7	72	0.0
手数料	8,889	0.1	－	－
国庫支出金	2,130,848	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	957,126	6.6	－	－
財産収入	188,669	1.3	31,243	0.5
寄附金	443,199	3.1	－	－
繰入金	500,024	3.5	－	－
繰越金	860,873	6.0	－	－
諸収入	193,442	1.3	220	0.0
地方債	2,071,200	14.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,900	0.4	－	－
歳入合計	14,403,450	100.0	6,572,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,275,836	100.0	－
法定普通税	1,275,836	100.0	－
市町村民税	547,690	42.9	－
内訳 個人均等割	24,258	1.9	－
内訳 所得割	456,743	35.8	－
内訳 法人均等割	30,355	2.4	－
内訳 法人税割	36,334	2.8	－
固定資産税	560,825	44.0	－
うち純固定資産税	558,322	43.8	－
軽自動車税	72,112	5.7	－
市町村たばこ税	95,209	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,275,836	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,403,450	15,212,947
歳出総額	13,435,971	14,352,074
歳入歳出差引	967,479	860,873
翌年度に繰越すべき財源	241,858	188,520
実質収支	725,621	672,353
単年度収支	53,268	-352,518
積立金	346,686	522,868
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,747,000
実質単年度収支	399,954	-1,576,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	524,160	3,276
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	161	528,512	3,283
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	7,870
副市区町村長	1	23.04.27	6,050
教育長	1	23.04.01	5,350
議会議長	1	18.04.01	3,160
議会副議長	1	18.04.01	2,610
議会議員	14	18.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,668,206	12.4	1,406,629	1,398,952	21.1
うち職員給	947,242	7.1	731,956	－	－
扶助費	1,995,441	14.9	466,647	465,350	7.0
公債費	1,189,051	8.8	1,161,465	1,161,465	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,157,026	8.6	1,130,159	1,130,159	17.0
内訳 元利償還金 利子	32,025	0.2	31,306	31,306	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,852,698	36.1	3,034,741	3,025,767	45.6
物件費	1,610,198	12.0	961,010	773,059	11.7
維持補修費	133,254	1.0	121,862	104,028	1.6
補助費等	2,362,896	17.6	1,849,448	1,188,686	17.9
うち一部事務組合負担金	482,479	3.6	482,437	482,437	7.3
繰出金	755,941	5.6	613,716	596,401	9.0
積立金	821,072	6.1	330,108	－	－
投資・出資金・貸付金	129,239	1.0	129,239	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,770,673	20.6	417,817	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,795	0.2	22,475	5,687,941 千円	
内訳 普通建設事業費	2,384,306	17.7	361,517	経常収支比率	
内訳 うち補助	435,719	3.2	40,897	85.8 % （ 86.5 %）	
内訳 うち単独	1,945,182	14.5	317,215	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	386,367	2.9	56,300	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,435,971	100.0	7,457,941	8,425,420 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,978	0.7	－	91,278
総務費	3,105,491	23.1	592,013	1,600,968
民生費	3,451,875	25.7	63,879	1,478,665
衛生費	891,389	6.6	35,176	757,790
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,090,851	8.1	191,662	657,927
商工費	191,157	1.4	37,010	98,181
土木費	1,062,625	7.9	565,006	577,051
消防費	412,177	3.1	35,423	358,877
教育費	1,561,010	11.6	864,137	619,439
災害復旧費	386,367	2.9	－	56,300
公債費	1,189,051	8.8	－	1,161,465
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,435,971	100.0	2,384,306	7,457,941

繰出金		
公営事業等への出 合計	1,405,974	
下水道	344,297	
上水道	226,633	
病院	79,103	
工業用水道	－	
国民健康保険	130,647	
その他	625,294	

国民健康保険の状況	
実質収支	22,615
再差引収支	8,692
加入世帯数（世帯）	2,068
被保険者数（人）	3,501
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	423

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,461,559	1,378,065
基準財政需要額	6,143,620	6,161,259
標準税収入額等	1,846,385	1,690,020
標準財政規模	6,587,366	6,698,885
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	11.0	10.0
公債費負担比率（％）	13.8	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,760,331	4,413,645
減債	1,046,114	1,035,402
特定目的	4,023,814	4,017,985
地方債現在高	11,044,445	10,130,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,015,900	1,114,155
実質的なもの	628,118	693,036
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 94.6	99.6 94.2
市町村民税	99.6 98.4	99.6 98.3
純固定資産税	99.6 89.9	99.6 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,114	人
平成２７年国調	7,739	人
増減率	-8.1	%
面積	67.58	k㎡
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,571 人	6,501 人
令 4. 1. 1	6,758 人	6,700 人
増減率	-2.8 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	483	583
	15.2	16.4
第２次	602	652
	19.0	18.3
第３次	2,089	2,319
	65.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	5317		
熊本県	苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,405,082	23.9	1,405,082	39.8
地方譲与税	68,276	1.2	68,276	1.9
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	2,651	0.0	2,651	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,795	0.0	1,795	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	180,741	3.1	180,741	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,497	0.1	5,497	0.2
法人事業税交付金	10,722	0.2	10,722	0.3
地方特例交付金等	2,916	0.0	2,916	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,397	0.0	2,397	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	519	0.0	519	0.0
地方交付税	1,980,474	33.7	1,849,301	52.4
内訳 普通交付税	1,849,301	31.5	1,849,301	52.4
内訳 特別交付税	131,173	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,658,291	62.3	3,527,118	99.9
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	24,119	0.4	-	-
使用料	36,137	0.6	-	-
手数料	12,016	0.2	-	-
国庫支出金	950,244	16.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	399,570	6.8	-	-
財産収入	52,100	0.9	600	0.0
寄附金	25,086	0.4	-	-
繰入金	41,464	0.7	-	-
繰越金	182,864	3.1	-	-
諸収入	53,569	0.9	3,546	0.1
地方債	438,000	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,874,180	100.0	3,531,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,403,821	99.9	-
法定普通税	1,403,821	99.9	-
市町村民税	245,613	17.5	-
内訳 個人均等割	10,155	0.7	-
内訳 所得割	210,006	14.9	-
内訳 法人均等割	16,659	1.2	-
内訳 法人税割	8,793	0.6	-
固定資産税	1,089,625	77.5	-
うち純固定資産税	1,089,148	77.5	-
軽自動車税	28,963	2.1	-
市町村たばこ税	39,620	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,261	0.1	-
法定目的税	1,261	0.1	-
内訳 入湯税	1,261	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,405,082	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,874,180	5,710,938
歳出総額	5,556,929	5,528,074
歳入歳出差引	317,251	182,864
翌年度に繰越すべき財源	39,796	29,278
実質収支	277,455	153,586
単年度収支	123,869	32,843
積立金	161,538	304,817
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	285,407	337,660

職員の等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	261,306	3,226
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,866	3,622
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	261,306	3,226
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,690
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	26.04.01	3,030
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	10	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,336	15.2	771,663	765,980	21.7
うち職員給	452,452	8.1	402,620	-	-
扶助費	755,434	13.6	207,791	207,791	5.9
公債費	719,984	13.0	719,557	719,557	20.4
内訳 元利償還金 元金	689,906	12.4	689,489	689,489	19.5
内訳 元利償還金 利子	30,052	0.5	30,042	30,042	0.9
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	2,318,754	41.7	1,699,011	1,693,328	47.9
物件費	765,320	13.8	533,742	388,163	11.0
維持補修費	108,358	1.9	81,164	55,008	1.6
補助費等	767,860	13.8	518,963	356,856	10.1
うち一部事務組合負担金	304,521	5.5	243,821	211,441	6.0
繰出金	732,870	13.2	652,640	587,632	16.6
積立金	290,785	5.2	260,539	-	-
投資・出資金・貸付金	1,260	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	571,722	10.3	93,433		
うち人件費	27,117	0.5	27,117		
内訳 普通建設事業費	420,822	7.6	57,546		
内訳 うち補助	139,349	2.5	37,673		
内訳 うち単独	267,705	4.8	15,105		
内訳 災害復旧事業費	150,900	2.7	35,887		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,556,929	100.0	3,839,492		

経常経費充当一般財源等計	
	3,080,987 千円
経常収支比率	
	87.2 % （ 87.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,156,743 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,239	1.3	-	70,239
総務費	1,163,333	20.9	66,990	922,772
民生費	1,433,670	25.8	-	652,518
衛生費	388,018	7.0	-	306,483
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,704	5.0	74,652	157,324
商工費	232,501	4.2	46,338	142,018
土木費	498,741	9.0	173,163	315,950
消防費	256,600	4.6	36,418	190,858
教育費	364,239	6.6	23,261	325,886
災害復旧費	150,900	2.7	-	35,887
公債費	719,984	13.0	-	719,557
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,556,929	100.0	420,822	3,839,492

繰越				
繰越合計	732,870	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	35,088
繰越 下水道	262,189		再差引収支	18,988
繰越 簡易水道	37,166		加入世帯数（世帯）	1,086
繰越 宅地造成	63		被保険者数（人）	1,708
繰越 上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
繰越 国民健康保険	85,057		被保険者1人当り 国庫支出金	-
繰越 その他	348,395		被保険者1人当り 保険給付費	432

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,291,564	1,272,165
基準財政需要額	3,139,519	3,140,862
標準税収入額等	1,651,670	1,632,563
標準財政規模	3,556,845	3,705,068
財政力指数	0.43	0.45
実質収支比率（％）	7.8	4.1
公債費負担比率（％）	17.3	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	12.4	12.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	32.2	49.3
積立金現在高 財調	1,335,632	1,174,094
積立金現在高 減債	294,431	233,833
積立金現在高 特定目的	281,648	240,698
地方債現在高	6,283,462	6,535,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	109,322	184,939
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.2	99.8 99.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 97.8	99.5 98.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）